【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2026年5月1日提出
【発行者名】	三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 川上　豊
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目９番１号
【事務連絡者氏名】	伊藤　晃
【電話番号】	03-4223-3037
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	国内株式セレクション（ラップ向け）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	１兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（1）【ファンドの名称】

国内株式セレクション（ラップ向け）（「ファンド」といいます。）

（2）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。
信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（3）【発行（売出）価額の総額】

１兆円を上限とします。

（4）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。
なお、下記においてもご照会いただけます。
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
お客様専用フリーダイヤル　0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）
ホームページアドレス　https://www.am.mufg.jp/
（注）基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。
なお、便宜上１万口当たりに換算した価額で表示することがあります。

（5）【申込手数料】

ありません。

（6）【申込単位】

販売会社が定める単位
申込単位は販売会社にご確認ください。

（7）【申込期間】

2026年 5月 2日から2027年 4月30日まで
※申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

（8）【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。
販売会社は、下記にてご確認いただけます。
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
お客様専用フリーダイヤル　0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

（9）【払込期日】

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。
各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

（１０）【払込取扱場所】

申込みを受け付けた販売会社です。

（１１）【振替機関に関する事項】

株式会社証券保管振替機構

（１２）【その他】

当ファンドは、ラップ口座に係る契約※に基づいてラップ口座の資金を運用するためのファンドであり、当ファンドの取得申込者は、販売会社にラップ口座を開設のうえ申込みを行うものとします。
※同様の権利義務関係を規定する契約の名称は販売会社によって異なります。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、主として値上がり益の獲得をめざして運用を行います。
信託金の限度額は、5,000億円です。
＊委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。
当ファンドは、一般社団法人資産運用業協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	ＭＭＦ	インデックス型
追加型	海外	債券	ＭＲＦ	特殊型（　　）
	内外	不動産投信	ＥＴＦ	
		その他資産（　　）		
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス	特殊型
株式	年１回	グローバル（日本を含む）	ファミリーファンド	あり（フルヘッジ）	日経２２５	ブル・ベア型
一般	年２回	日本				
大型株	年４回	北米			ＴＯＰＩＸ	条件付運用型
中小型株	年６回	欧州	ファンド・オブ・ファンズ	なし		
債券	（隔月）	アジア			その他（　　）	ロング・ショート型／絶対収益追求型
一般	年12回	オセアニア				
公債	（毎月）	中南米				
社債	日々	アフリカ				その他（　　）
その他債券	その他（　　）	中近東（中東）				
クレジット属性（　　）		エマージング				
不動産投信						
その他資産（投資信託証券（株式 一般））						
資産複合（　　）						

※当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人資産運用業協会のホームページ（https://www.imaj.or.jp/）でご覧いただけます。
※ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。
※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載していま

す。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	ＭＭＦ（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人資産運用業協会が定める「ＭＲＦ及びMMＦの運営に関する規則」に規定するMMＦをいいます。
	ＭＲＦ（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人資産運用業協会が定める「ＭＲＦ及びMMＦの運営に関する規則」に規定するＭＲＦをいいます。
	ＥＴＦ	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第１号および第２号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第９条の４の２に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人資産運用業協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（ＢＢＢ格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（ＢＢ格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信		信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産		信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合		信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年１回		信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年２回		信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年４回		信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年６回（隔月）		信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）		信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々		信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他		上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル		信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本		信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米		信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州		信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア		信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア		信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米		信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ		信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）		信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング		信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド		信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ		一般社団法人資産運用業協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第２条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経２２５	信託約款において、日経２２５に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	ＴＯＰＩＸ	信託約款において、ＴＯＰＩＸに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人資産運用業協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

［ファンドの目的・特色］

ファンドの目的

日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

特色1 投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の株式に実質的な投資を行います。

● 投資対象とする投資信託証券については、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。また、各投資信託証券の組入比率は適宜見直しを行います。なお、2026年5月2日現在、投資対象となっている投資信託証券は以下の通りです。

<TOPIXマザーファンド>

東京証券取引所に上場されている日本の株式への投資を行います。

・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)と連動する投資成果をめざして運用を行います。
・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとします。
・対象インデックスとの連動を維持するため、株式(株価指数先物取引等を含む)の実質投資比率は信託財産の純資産総額を超える場合があります。

<日本株インカム・マザーファンド>

日本の株式への投資を行います。

・主としてTOPIX構成銘柄に投資しますが、TOPIX構成銘柄以外の上場株式等に投資する場合があります。
・主として、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざして運用を行います。

<日本株式最小分散インデックスマザーファンド>

日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。

・MSCI日本株最小分散指数(配当込み)に連動する投資成果をめざして運用を行います。
・MSCI日本株最小分散指数(配当込み)をベンチマークとします。
・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

日本の株式を主要投資対象とします。

・日本の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資します。
・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。

<日本株ESGアクティブマザーファンド>

日本の株式を主要投資対象とします。

・株式への投資にあたっては、ESGの取り組みの改善が見込まれる企業の中から、企業収益の成長性、株価水準等を考慮して、銘柄選定を行います。
・株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。

<ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド>

日本の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）を主要投資対象とします。

・MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数（配当込み）に連動する投資成果をめざして運用を行います。
・MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数（配当込み）をベンチマークとします。
・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

<クオリティ企業厳選投資日本株マザーファンド（ESG）>

日本の株式を主要投資対象とします。

・株式への投資にあたっては、ESGへの取組みに対する評価が高いと委託者が判断した企業の中から、ビジネスのクオリティが高い企業の株式を厳選し、投資を行います。
・株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。

<三菱UFJ バリューマザーファンド>

日本の株式を主要投資対象とします。

・ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、長期的に東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の動きを上回る運用成果をめざします。
・株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。

<JPX日経中小型インデックスマザーファンド>

日本の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）を主要投資対象とします。

・配当込JPX日経中小型株指数に連動する投資成果をめざして運用を行います。
・配当込JPX日経中小型株指数をベンチマークとします。
・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とします。

・配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長を目指します。
・株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

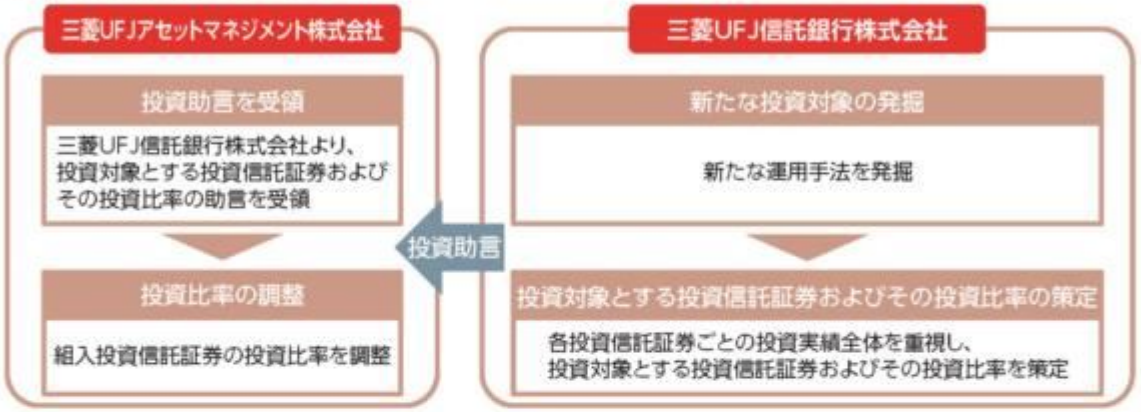
📖 ベンチマークとは、ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標です。

特色2 三菱UFJ信託銀行からの投資助言に基づき運用を行います。

● 投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、三菱UFJ信託銀行の投資助言に基づき決定します。

- 投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、投資環境の変化等に応じて適宜変更します。
- 投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無等については、変更する場合があります。

<運用プロセスのイメージ>



- 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

☞「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。
(https://www.am.mufg.jp/investment_policy/fm.html)

特色3 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

為替ヘッジの活用

為替予約取引を活用し為替ヘッジを行うことにより、為替ヘッジをしなかった場合と比較して安定した値動きが期待されます。ただし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行うにあたっては、対象通貨間の金利差に基づくヘッジコストがかかります。

- 為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

<投資リターンのイメージ図>

- 上記は為替ヘッジを理解して頂くためのイメージ図であり、ファンドの将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。

特色4　年1回の決算時(2月5日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

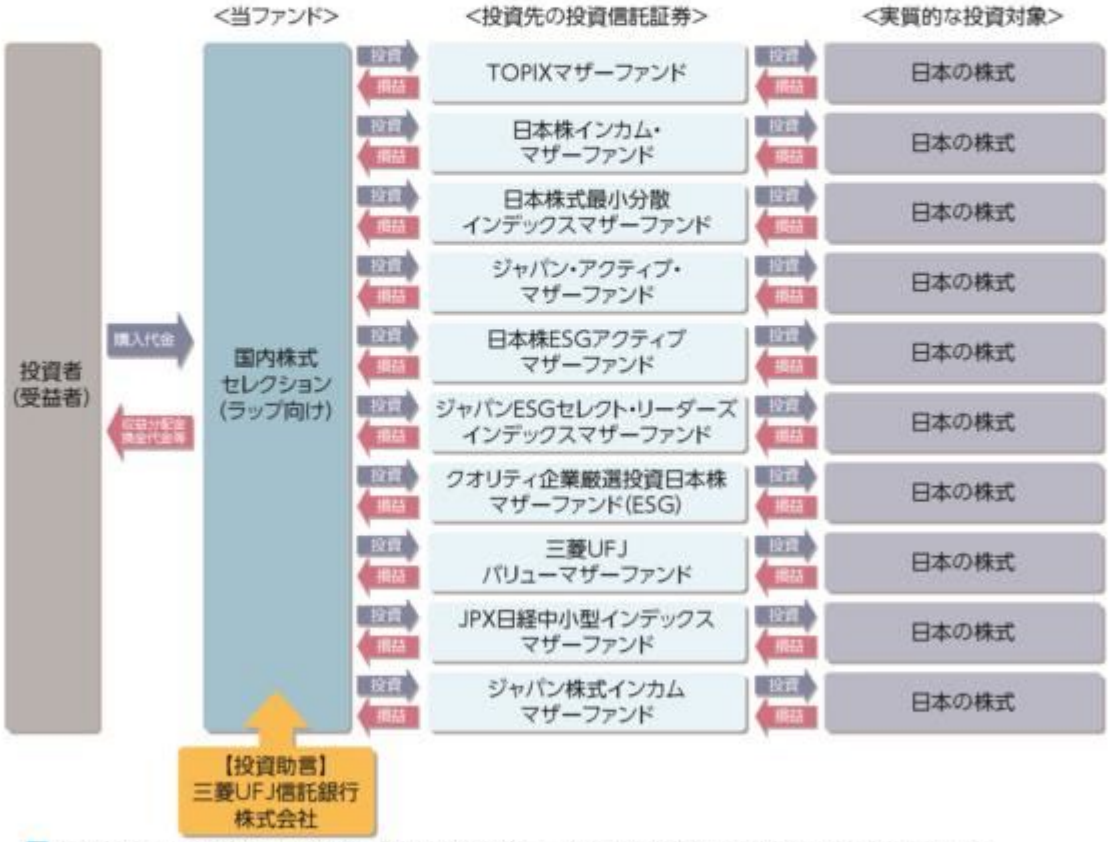
● 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。



- 投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、三菱UFJ信託銀行の投資助言に基づき決定します。
- 上記の投資対象とする投資信託証券は、今後変更される場合があります。

■主な投資制限

株式	株式への直接投資は行いません。
投資信託証券	投資信託証券への投資割合に制限を設けません。
外貨建資産	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

■各投資信託証券の運用プロセス

<TOPIXマザーファンド／日本株式最小分散インデックスマザーファンド／ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド／JPX日経中小型インデックスマザーファンド>

ステップ1：投資対象ユニバースの作成
ベンチマーク採用銘柄を主要投資対象とします。

ステップ2：ポートフォリオ案の作成
モニタリング結果に加えて、ファンドの資金動向やベンチマーク構成の変動などを考慮してポートフォリオ案を作成します。

ステップ3：売買執行
売買執行の際には、売買コストの抑制に留意します。

ステップ4：モニタリング
一連の投資行動を分析し、その結果をポートフォリオに反映することで、運用の継続的な改善に努めます。

❗ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」について

■MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数の構築プロセス

<ユニバース>
MSCIジャパンIMI指数※

↓

ESG適格基準
MSCI ESG格付け　　不祥事スコア
ESG適格基準を満たさない企業を除外し、適格ユニバースを作成

↓

親指数における各業種分類の時価総額50%を目標に、
MSCI ESG格付けが業種内で相対的に高い企業を選定

↓

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

- 半期レビュー（毎年5・11月末）において、親指数の各業種における時価総額の50%を目標に一定の条件に従って銘柄を選定。
- 四半期レビュー（毎年2・8月末）において、継続組入条件を満たしていない既存構成銘柄を除外した上で、各業種分類時価総額の45%未満となる場合、一定の条件に従って50%の目標に達するまで新規採用。

※MSCIジャパンIMI指数とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、わが国の金融商品取引所に上場する大型・中型・小型銘柄で構成されています。

■ESG適格基準

	内容	新規 組入基準	継続 組入基準
MSCI ESG 格付け	•ESGに関するリスクと機会への対応力を調査・分析 •各企業に係る主要な問題への対応力を同業他社と比較 •AAA～CCCの7段階で評価(BBは最上位から5番目、Bは6番目)	BB以上	B以上
不祥事 スコア	•各企業の事業、製品やサービスがESGにネガティブな影響を与え得る不祥事の深刻度やその解決のための対策を0～10で評価(0が最低評価)	3以上	1以上

■MSCI ESG格付けの評価項目(ご参考)

●環境(Environment)

地球温暖化 二酸化炭素排出、 環境配慮融資など	**自然資源** 水資源枯渇、 生物多様性と土地利用など	**廃棄物管理** 有害物質と廃棄物管理、 包装材廃棄物など	**環境市場機会** クリーンテクノロジー、 再生可能エネルギーなど

●社会(Social)

人的資源 労働マネジメント、 労働安全衛生など	**製品サービスの安全** 製品安全・品質、 製品化学物質安全など	**ステークホルダーマネジメント** 透明性のある物資調達、 コミュニティ関係	**社会市場機会** 金融へのアクセス、 ヘルスケアへのアクセスなど

●ガバナンス(Governance)

コーポレートガバナンス 取締役会構成、 報酬など	**企業行動** 企業倫理、 租税回避など

※産業により重要とされる項目が異なるため、全ての項目で評価するものではありません。

※ESG適格基準やMSCI ESG格付けの評価項目は、今後変更される可能性があります。
※MSCI Inc.の資料を基に三菱UFJアセットマネジメントが作成

<日本株インカム・マザーファンド>

- ポートフォリオの構築にあたっては、銘柄分散を意識し、適宜組入銘柄の入替を行います。
- 株式の組入比率は原則として高位を維持します。

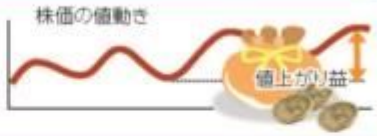
予想配当利回りとは、一株当たりの予想配当金(年間)を株価で割って求められる指標です。
予想配当利回りの市場平均とは、時価総額考慮後のTOPIX構成銘柄の平均予想配当利回りです。

ファンドの主な収益の源泉

Ⅰ.高水準の配当収入

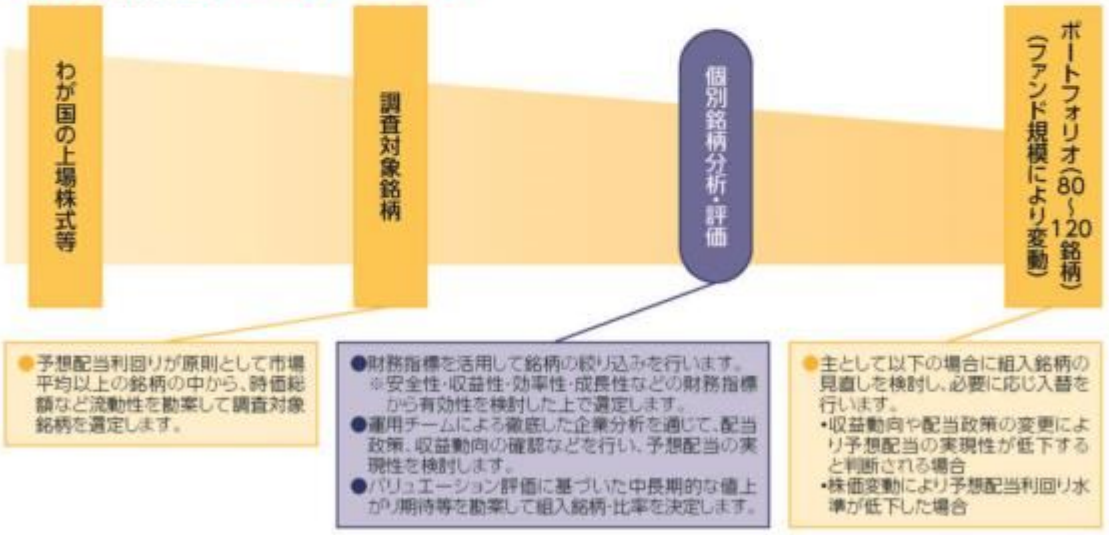
予想配当利回りが原則として市場平均以上の銘柄群の中から選別投資し、高水準の配当収入の獲得をめざします。

Ⅱ.中長期的な株価の値上がり益



徹底した企業分析を行うことで、割安な銘柄に投資し、中長期的な株価の値上がり益の獲得をめざします。

<組入銘柄選定プロセスについて>



上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。また、こうした企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。

上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

銘柄選定プロセス

STEP 1 利益成長のためのポテンシャルである豊富なキャッシュフローを持つ割安企業を選別

・グループ企業も含めた総合的な収益力(低PER、低PCFRなど)　・時価で評価した保有資産の価値(低PBRなど)

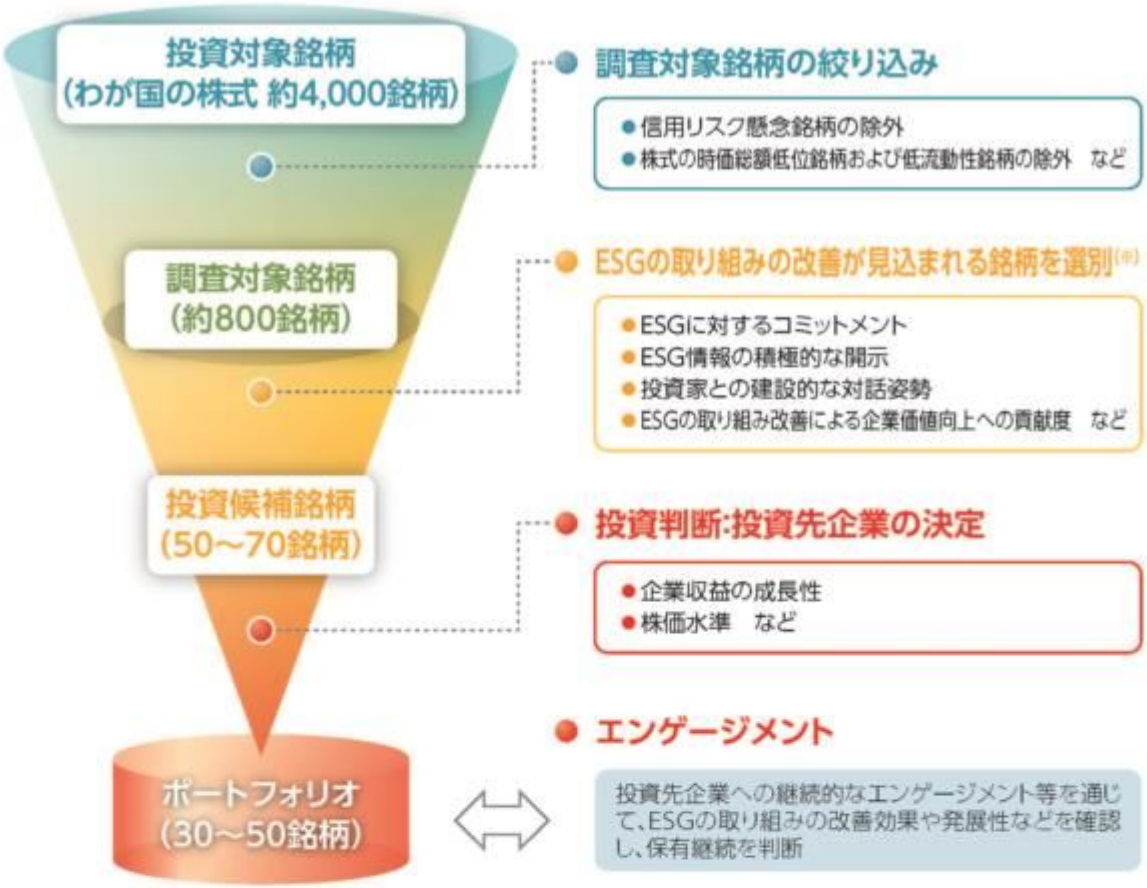
STEP 2 豊富なキャッシュフローを活用し、優れたマネジメント力を発揮する企業を選別

・資産・事業売却　～リストラクチャリングなどの原資に
・事業交換　～経営資源の「選択と集中」
・企業買収・合併　…など　～スケールメリット、残存者メリットの追求　…など

STEP 3 ポートフォリオ組入銘柄の決定

上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

<日本株ESGアクティブマザーファンド>



※ESGの取り組みの改善が見込まれる銘柄にのみ投資を行います。

上記は銘柄選定の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記プロセスは、今後変更されることがあります。

委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。
(https://www.am.mufg.jp/investment_policy/fm.html)

■ESGの取り組み改善に関する主な着目点

①ESGに対するコミットメント
- ステークホルダー※と利害が一致する適切な取締役報酬制度への変更
- ESGの取り組み推進に適した取締役会構成の実現　など

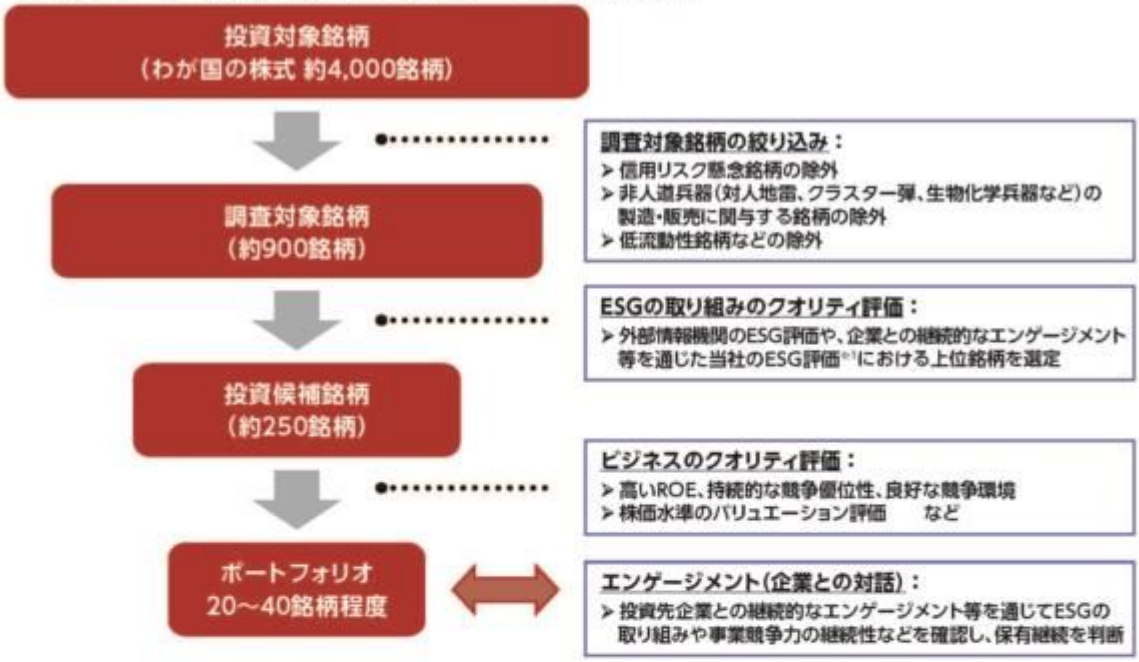
②ESG情報の積極的な開示
- 自社の中長期的な企業価値向上に直結するESG情報の開示の有無
- ESG目標に対する進捗を確認できる透明性のある開示　など

③投資家との建設的な対話姿勢
- 企業価値向上に向けた投資家の提案等の受け入れ
- 取締役等の積極的な対話参画状況　など

④ESGの取り組みによる企業価値向上への貢献度
- 企業価値を損ねているESGの課題を解決する取り組みであるか
- 株式市場の評価を更に伸ばすESGの取り組みであるか　など

※企業の経営活動の存続や発展に対して、利害関係を有するもの。株主・債権者・従業員・顧客など、企業を取り巻くあらゆる利害関係者をさします。

<クオリティ企業厳選投資日本株マザーファンド(ESG)>



※1　当社のESG評価とは
当社では、「気候変動」「ガバナンス体制」「情報開示」「健康と安全」「人権・ダイバーシティ」を重大なESG課題として定めているほか、個別企業ごとのマテリアリティ（重要課題）にも注意を払いながら対話テーマを設定しています。企業との対話等を通じて以下の項目について企業の取り組みを評価しています。

- 投資家との対話姿勢
- マネジメントのESGコミットメント
- ESGに関する情報開示姿勢
- マテリアリティの選定とリスク・機会の分析
- 事業戦略にESGを組み込んだビジネスモデルの企業価値向上への寄与度
- ESGの取り組み全般に対する今後の変化の見通し　など

ROE（自己資本利益率）とは、Return on Equityの略で、1株当たり当期純利益を1株当たり自己資本で割って算出されます。この数値が高いほど企業の収益力は高いと評価されます。

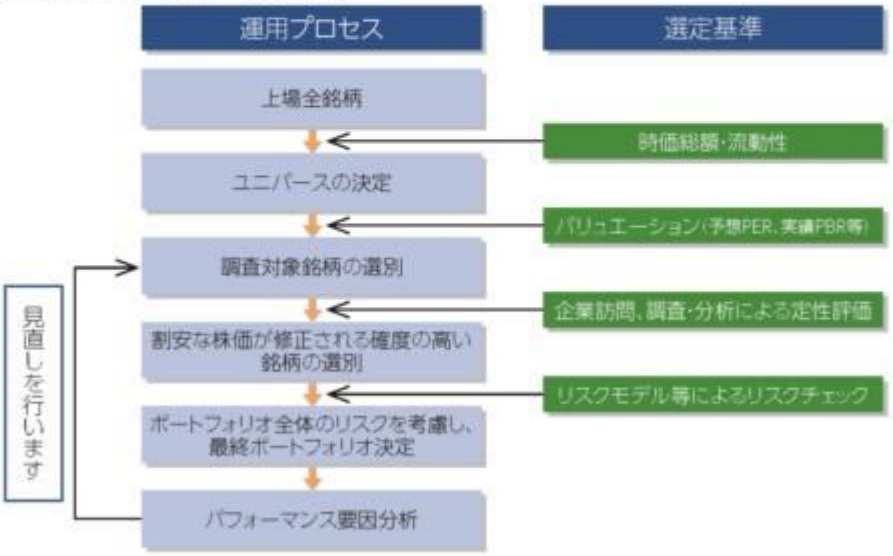
上記はポートフォリオ構築の概略を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記プロセスは、今後変更されることがあります。

■日本株ESGアクティブマザーファンド、ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド、クオリティ企業厳選投資日本株マザーファンド(ESG)のスチュワードシップ方針

委託会社はお客さまから委託された資産の運用を行う立場として、投資先企業が株主利益を考慮して企業価値の向上や持続的な成長を果たすことに資するため、気候変動や人権・ダイバーシティ、ガバナンス体制などの投資先企業におけるESG課題を重視し、企業との「目的を持った対話」や明確な方針のもとでの議決権行使などのスチュワードシップ活動を実施します。

(ご参考)
委託会社のスチュワードシップ活動
https://www.am.mufg.jp/investment_policy/responsible_stewardshipcode.html

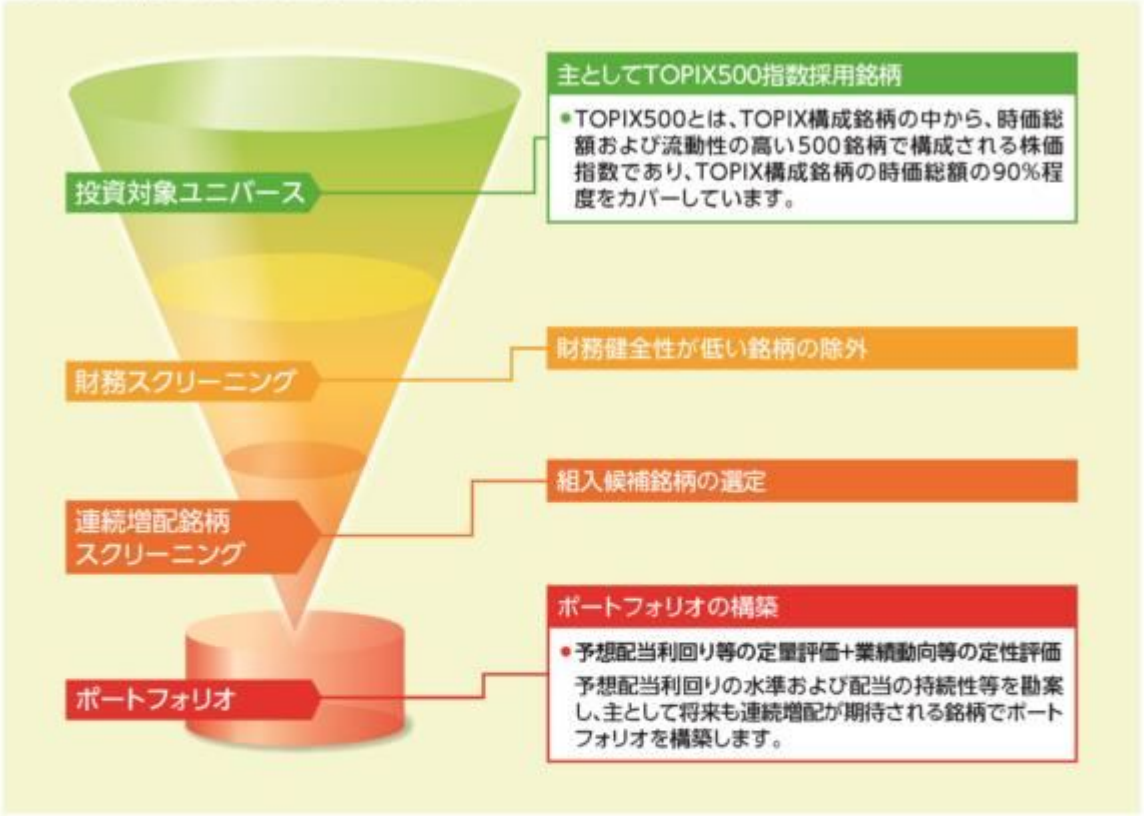
<三菱UFJ バリューマザーファンド>



上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。また、こうした企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。

「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。
(https://www.am.mufg.jp/investment_policy/fm.html)

<ジャパン株式インカム マザーファンド>



※連続増配銘柄とは
主として一定期間の修正1株当たり配当金(年額。株式分割および株式併合等を考慮します。)が増加し、または減少しなかった銘柄とします。なお、新規上場銘柄等で前記定義による判断が困難な銘柄については、企業の配当総額等を考慮し判断します。また将来、前記定義の変更、もしくは新たな指標等を付加して判断する場合もあります。

上記はポートフォリオ構築の概略を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記プロセスは、今後変更されることがあります。

指数について

・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

・MSCI日本株最小分散指数(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、J-REITを除いた日本株式を対象に、ボラティリティ(価格変動率)が最も小さくなるように各銘柄の構成比率を決定し算出した指数です。
同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

・MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、業種内において相対的にESG(環境、社会、ガバナンス)評価が優れた企業で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

・「JPX日経中小型株指数」及び同指数に配当収益を加味した「配当込JPX日経中小型株指数」(以下、総称して「JPX日経中小型等」といいます。)は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経中小型等」自体及び「JPX日経中小型等」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPX日経中小型等」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPX総研」、株式会社日本取引所グループ及び「日経」に帰属しています。
ファンドは、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、「JPX総研」及び「日経」は、その運用及びファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。
「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経中小型等」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経中小型等」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経中小型等」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

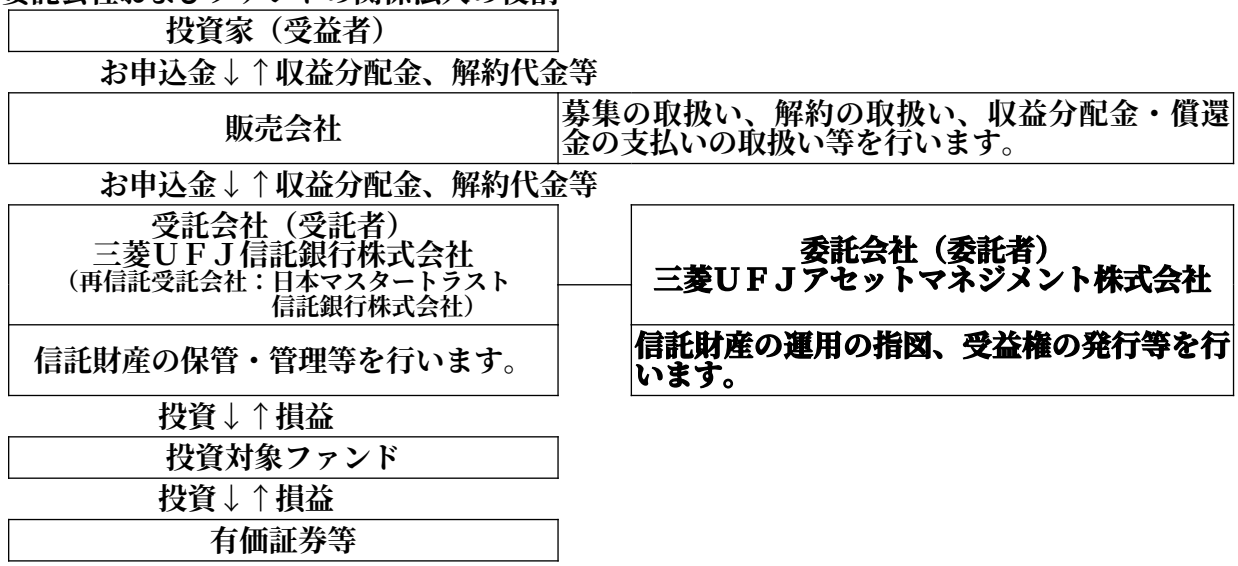
市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（２）【ファンドの沿革】

2017年3月13日	設定日、信託契約締結、運用開始
2025年11月５日	信託期間を2027年２月５日までから2032年２月５日までに変更

（３）【ファンドの仕組み】

①委託会社およびファンドの関係法人の役割



②委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

③委託会社の概況（2026年2月末現在）

・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第404号

・設立年月日
1985年8月1日

・資本金
2,000百万円

・沿革

1997年5月	東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月	東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月	三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更
2015年7月	三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更
2023年10月	エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に変更

・大株主の状況

株　主　名	住　　所	所有株式数	所有比率
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

投資信託証券を主要投資対象とします。
投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の株式に実質的な投資を行います。
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社の助言に基づき、投資先ファンドの投資実績全体を重視し、ファンドを選定します。
投資対象とする投資信託証券については、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。また、各投資信託証券の組入比率は適宜見直しを行います。
投資信託証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。
実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。
市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（2）【投資対象】

①投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

１．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）
　イ．有価証券
　ロ．約束手形
　ハ．金銭債権
２．次に掲げる特定資産以外の資産
　イ．為替手形

②有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、別に定める投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。）ならびに投資証券および外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。）をいいます。以下同じ。）のほか、次に掲げるものとします。

１．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）
２．コマーシャル・ペーパー
３．外国または外国の者の発行する証券または証書で、２．の証券の性質を有するもの
４．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、１．の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引（売戻条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付債券借入れ）に限り行うことができます。

③金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

１．預金
２．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
３．コール・ローン
４．手形割引市場において売買される手形

④その他の投資対象

信託約款に定める次に掲げるもの。

・外国為替予約取引

＜投資信託証券の概要＞

ファンド名	TOPIXマザーファンド
形態	証券投資信託
投資態度	・主として対象インデックスに採用されている株式に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。 ・対象インデックスからカイ離するリスクと運用コストの極小化を目的として、定量的なリスク管理に基づいたポートフォリオ構築と適切な売買執行を行います。 ・株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。 ・なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資対象	東京証券取引所に上場されている株式
主な投資制限	・株式への投資割合に制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・有価証券先物取引等を行うことができます。 ・スワップ取引を行うことができます。 ・デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
運用管理費用 （信託報酬）	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
設定日	2001年3月26日
決算日	原則として毎年3月25日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

ファンド名	日本株インカム・マザーファンド
形態	証券投資信託
投資態度	・主としてTOPIX構成銘柄の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、TOPIX構成銘柄以外の上場株式等に投資する場合があります。 ・銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが原則として市場平均以上の銘柄から流動性等を勘案して調査対象銘柄を選定し、その中から財務の健全性や配当の実現性等を勘案して組入候補銘柄を決定します。 ・ポートフォリオの構築にあたっては、銘柄分散を意識し、適宜組入銘柄の入替えを行います。 ・原則として株式の組入比率は高位を維持します。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 ・なお、市場動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資対象	わが国の株式
主な投資制限	・株式への投資割合に制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・有価証券先物取引等は価格変動リスクを回避するため行うことができます。 ・スワップ取引は効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクを回避するため行うことができます。
運用管理費用 (信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	0.3%
投資運用会社	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
設定日	2005年7月15日
決算日	原則として毎年2月3日、8月3日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

ファンド名	日本株式最小分散インデックスマザーファンド
形態	証券投資信託
投資態度	・主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資を行います。 ・株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 ・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 ・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式
主な投資制限	・株式への投資割合に制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・有価証券先物取引等を行うことができます。 ・スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。 ・外国為替予約取引は効率的な運用に資するため行うことができます。 ・デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを減じる目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
運用管理費用 （信託報酬）	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
設定日	2016年11月9日
決算日	原則として毎年10月29日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

ファンド名	ジャパン・アクティブ・マザーファンド
形態	証券投資信託
投資態度	・わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資します。 ・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 ・なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資対象	わが国の株式
主な投資制限	・株式への投資割合に制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・有価証券先物取引等は価格変動リスクを回避するため行うことができます。 ・スワップ取引は効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクを回避するため行うことができます。
運用管理費用 （信託報酬）	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
設定日	2003年2月28日
決算日	原則として毎年10月30日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

ファンド名	日本株ESGアクティブマザーファンド
形態	証券投資信託
投資態度	・主としてわが国の株式に投資を行います。 ・株式への投資にあたっては、ESGの取り組みの改善が見込まれる企業の中から、企業収益の成長性、株価水準等を考慮して、銘柄選定を行います。 ・株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 ・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資対象	わが国の株式
主な投資制限	・株式への投資割合に制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・有価証券先物取引等は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため行うことができます。 ・スワップ取引は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため行うことができます。 ・外国為替予約取引は効率的な運用に資するため行うことができます。
運用管理費用 (信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
設定日	2019年5月15日
決算日	原則として毎年5月25日、11月25日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

ファンド名	ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド
形態	証券投資信託
投資態度	・主として対象インデックスに採用されているわが国の金融商品取引所上場株式(上場予定株式を含みます。)に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。 ・株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 ・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 ・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定株式を含みます。)
主な投資制限	・株式への投資割合に制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・有価証券先物取引等を行うことができます。 ・スワップ取引を行うことができます。 ・外国為替予約取引を行うことができます。 ・デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 ・外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。
運用管理費用 (信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
設定日	2018年10月22日
決算日	原則として毎年1月26日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

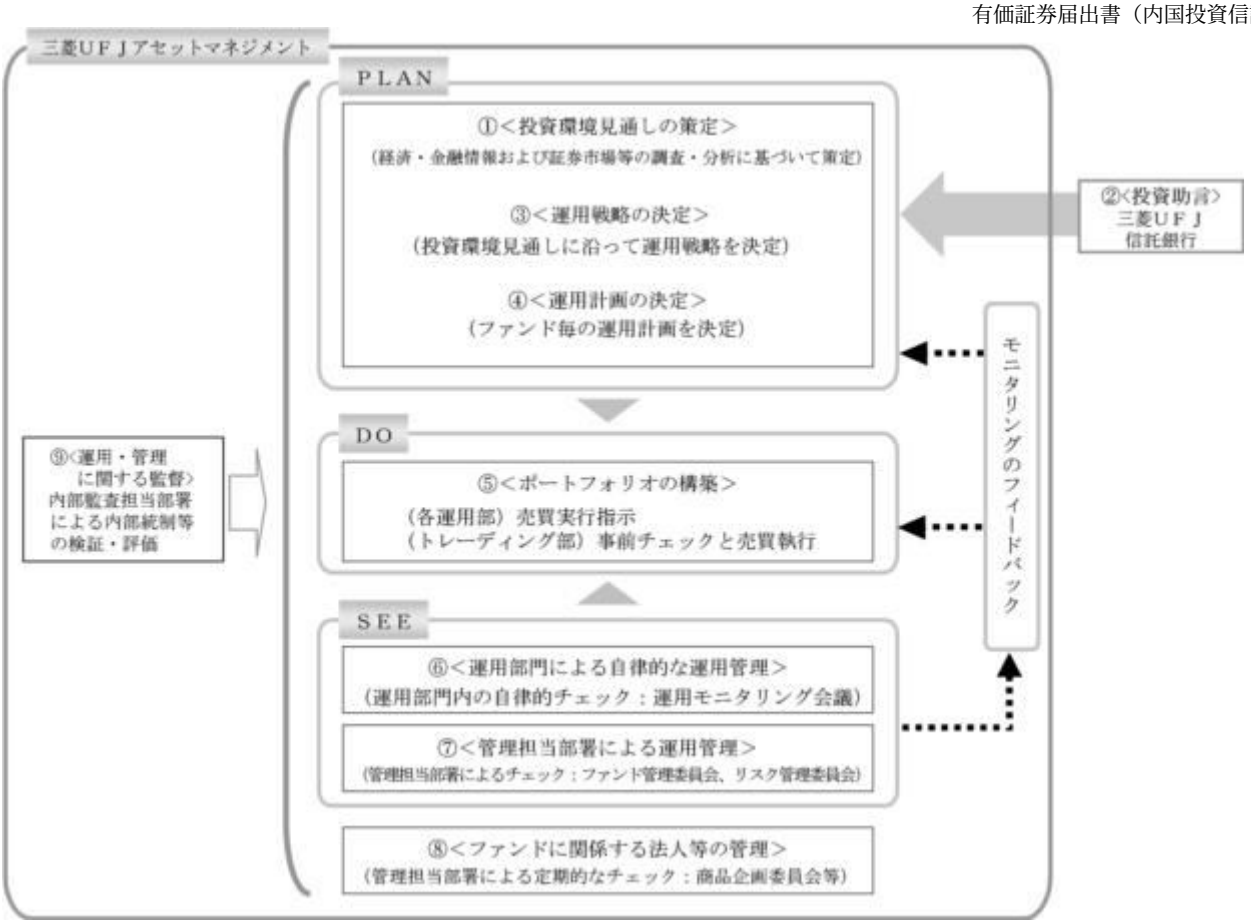
ファンド名	クオリティ企業厳選投資日本株マザーファンド(ESG)
形態	証券投資信託
投資態度	・主としてわが国の株式に投資を行います。 ・株式への投資にあたっては、ESGへの取組みに対する評価が高いと委託者が判断した企業の中から、ビジネスのクオリティが高い企業の株式を厳選し、投資を行います。 ・株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 ・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資対象	わが国の株式
主な投資制限	・株式への投資割合に制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・有価証券先物取引等は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため行うことができます。 ・スワップ取引は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため行うことができます。 ・外国為替予約取引は効率的な運用に資するため行うことができます。
運用管理費用 (信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
設定日	2021年3月31日
決算日	原則として毎年2月15日、8月15日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

ファンド名	三菱UFJ バリューマザーファンド
形態	証券投資信託
投資態度	・ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、長期的に東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の動きを上回る運用成果をめざします。 組入銘柄は、以下の方法により決定します。 ①PER(株価収益率)、PBR(株価純資産倍率)、PCFR(株価キャッシュフロー倍率)等の指標を参考に銘柄を抽出します。 ②業種内および市場平均等と比較し相対的に割安感のある銘柄を選別します。 ③運用チームによる会社訪問等により徹底的な分析を行い組入れ銘柄を決定します。 ・株式の組入比率は原則として高位を保つこととし、原則として信託財産総額の50%超を基本とします。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 ・資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、上記のような運用が行えない場合があります。 ・なお、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。
主な投資対象	わが国の株式
主な投資制限	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを減じる目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
運用管理費用 (信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
設定日	2000年9月29日
決算日	原則として毎年9月25日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

ファンド名	JPX日経中小型インデックスマザーファンド
形態	証券投資信託
投資態度	・主としてわが国の金融商品取引所上場株式(上場予定株式を含みます。)に投資を行います。 ・株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 ・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 ・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定株式を含みます。)
主な投資制限	・株式への投資割合に制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・有価証券先物取引等を行うことができます。 ・スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。 ・外国為替予約取引は効率的な運用に資するため行うことができます。 ・デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを減じる目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
運用管理費用 (信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	0.3%
投資運用会社	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
設定日	2017年6月12日
決算日	原則として毎年1月26日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

ファンド名	ジャパン株式インカム マザーファンド
形態	証券投資信託
投資態度	・わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長を目指します。 ・株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 ・資金動向や市況動向によっては、前記のような運用ができない場合があります。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式
主な投資制限	・株式への投資は、制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。 ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものへの投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ・有価証券先物取引等は、約款第19条の範囲で行います。 ・スワップ取引は、約款第20条の範囲で行います。 ・一般社団法人資産運用業協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に規定する合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。
運用管理費用 (信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	0.25%
投資運用会社	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
設定日	2006年3月23日
決算日	原則として毎年1月6日、7月6日
分配方針	信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産に留保し、分配を行いません。

（3）【運用体制】



①投資環境見通しの策定
各運用部は国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。
②投資助言
当ファンドは、三菱ＵＦＪ信託銀行（「助言元」といいます。）から運用戦略または運用計画の立案に資する投資助言を受けています。
③運用戦略の決定
①で策定された投資環境見通し、および②の投資助言に沿って各運用部は運用戦略を決定します。
④運用計画の決定
③で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。
⑤ポートフォリオの構築
各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。
⑥運用部門による自律的な運用管理
運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用モニタリング会議を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。
⑦管理担当部署による運用管理
運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。
⑧ファンドに関係する法人等の管理
助言元、受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示さ

れます。

⑨運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」　https://www.am.mufg.jp/investment_policy/fm.html

（4）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

①分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

③収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（5）【投資制限】

＜信託約款に定められた投資制限＞

①株式

株式への直接投資は行いません。

②投資信託証券

投資信託証券への投資割合に制限を設けません。

③信用取引

信用取引の指図は行いません。

④外国為替予約取引

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

⑤公社債の借入れ

ａ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。

ｂ．ａ．の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

ｃ．信託財産の一部解約等の事由により、ｂ．の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

⑥資金の借入れ

ａ．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

ｂ．一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が５営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。

ｃ．収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌

営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

⑦特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制限されることがあります。

⑧信用リスクの分散規制

一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人資産運用業協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

3【投資リスク】

（1）投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動リスク	組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
信用リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

※留意事項

・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の６の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

・有価証券の貸付等においては、取引先の倒産等による決済不履行リスクを伴い、当ファンドが損失を被る可能性があります。

・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではあり

ません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会においてそれらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を検討しています。
また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。
具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

①コンプライアンス担当部署
法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守のための管理態勢の状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

②リスク管理担当部署
運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

③内部監査担当部署
委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

＊組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移
(2021年3月末～2026年2月末)

● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較
(2021年3月末～2026年2月末)

(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

ありません。

※申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関

する事務手続等です。

（２）【換金（解約）手数料】

かかりません。
※換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

（３）【信託報酬等】

・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.462%（税抜0.42%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

１万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）
※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券では信託報酬はかかりませんので、受益者が負担する実質的な信託報酬は上記と同じです。

各投資信託証券への投資比率が変動する可能性や投資信託証券の変更の可能性があること、また別途成功報酬がかかる投資信託証券が含まれる場合があることから、今後実質的な料率は変動する場合があります。

・信託報酬は、毎計算期間の６ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.34%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.04%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.04%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

※上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

＜投資信託証券の信託報酬率＞

投資信託証券の名称	信託報酬率（税込）
ＴＯＰＩＸマザーファンド	－
日本株インカム・マザーファンド	－
日本株式最小分散インデックスマザーファンド	－
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	－
日本株ＥＳＧアクティブマザーファンド	－
ジャパンＥＳＧセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド	－
クオリティ企業厳選投資日本株マザーファンド（ＥＳＧ）	－
三菱ＵＦＪ バリューマザーファンド	－
ＪＰＸ日経中小型インデックスマザーファンド	－
ジャパン株式インカム マザーファンド	－

上記の信託報酬率は、今後変更となる場合があります。上記の他、監査費用等の諸費用が別途かかります。申込手数料はかかりません。

（４）【その他の手数料等】

・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、投資信託証券の売却に伴う信託財産留保額、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
・信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用およ

び外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

※売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

①個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税５%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税５%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税５%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

②法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

※分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

◇個別元本について

①受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

②受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

③受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

◇収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額

が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※上記は2026年2月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

(参考情報)ファンドの総経費率

直近の運用報告書作成対象期間(以下「当期間」といいます。)(2025年2月6日～2026年2月5日)における当ファンドの総経費率は以下の通りです。

総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
0.46%	0.46%	0.00%

(比率は年率、表示桁数未満四捨五入)

※当期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。)を当期間の平均受益権口数に平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除しています。

詳細につきましては、当期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

5【運用状況】

【国内株式セレクション（ラップ向け）】

（1）【投資状況】

2026年 2月27日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	67,102,422,795	97.87
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	1,457,581,810	2.13
純資産総額		68,560,004,605	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

ａ評価額上位３０銘柄

2026年 2月27日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	ＴＯＰＩＸマザーファンド	4,644,002,950	4.6515	21,601,579,722	5.0174	23,300,820,401	33.99
日本	親投資信託受益証券	三菱ＵＦＪ　バリューマザーファンド	1,267,511,268	9.3029	11,791,530,576	10.1890	12,914,672,309	18.84
日本	親投資信託受益証券	ジャパンＥＳＧセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド	2,811,497,927	2.7585	7,755,517,032	2.9538	8,304,602,576	12.11

日本	親投資信託受益証券	日本株ＥＳＧアクティブマザーファンド	1,681,918,294	2.9694	4,994,288,183	3.2458	5,459,170,398	7.96
日本	親投資信託受益証券	日本株式最小分散インデックスマザーファンド	1,905,104,954	2.6270	5,004,710,715	2.7804	5,296,953,814	7.73
日本	親投資信託受益証券	日本株インカム・マザーファンド	598,808,323	6.3185	3,783,570,389	6.7738	4,056,207,818	5.92
日本	親投資信託受益証券	ジャパン・アクティブ・マザーファンド	391,105,719	9.4054	3,678,505,730	10.2909	4,024,829,843	5.87
日本	親投資信託受益証券	ＪＰＸ日経中小型インデックスマザーファンド	805,266,012	2.3397	1,884,080,889	2.5618	2,062,930,469	3.01
日本	親投資信託受益証券	クオリティ企業厳選投資日本株マザーファンド（ＥＳＧ）	898,102,166	1.7025	1,529,018,938	1.8731	1,682,235,167	2.45

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

ｂ全銘柄の種類／業種別投資比率

2026年 2月27日現在

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	97.87
合計	97.87

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および2026年2月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額（1万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日　(2018年 2月 5日)	3,798,197,134	3,798,197,134	11,677	11,677
第2計算期間末日　(2019年 2月 5日)	6,798,579,101	6,798,579,101	10,048	10,048
第3計算期間末日　(2020年 2月 5日)	6,734,611,028	6,734,611,028	11,120	11,120
第4計算期間末日　(2021年 2月 5日)	9,808,518,564	9,808,518,564	12,620	12,620
第5計算期間末日　(2022年 2月 7日)	15,658,464,142	15,658,464,142	13,043	13,043
第6計算期間末日　(2023年 2月 6日)	26,495,050,269	26,495,050,269	13,787	13,787
第7計算期間末日　(2024年 2月 5日)	41,325,119,939	41,325,119,939	17,741	17,741
第8計算期間末日　(2025年 2月 5日)	54,572,482,013	54,572,482,013	19,491	19,491
第9計算期間末日　(2026年 2月 5日)	64,868,766,101	64,868,766,101	26,158	26,158
2025年 2月末日	53,979,355,578	—	19,031	—
3月末日	55,076,286,524	—	19,048	—
4月末日	55,712,430,392	—	19,161	—
5月末日	58,158,982,387	—	20,109	—
6月末日	59,547,819,069	—	20,520	—
7月末日	60,541,989,253	—	21,210	—

8月末日	62,373,097,190	—	22,060	—
9月末日	63,463,912,865	—	22,585	—
10月末日	61,476,593,651	—	23,822	—
11月末日	62,876,529,363	—	24,390	—
12月末日	63,637,067,194	—	24,486	—
2026年 1月末日	63,247,229,787	—	25,553	—
2月末日	68,560,004,605	—	28,250	—

②【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円

③【収益率の推移】

	収益率（%）
第1計算期間	16.77
第2計算期間	△13.95
第3計算期間	10.66
第4計算期間	13.48
第5計算期間	3.35
第6計算期間	5.70
第7計算期間	28.67
第8計算期間	9.86
第9計算期間	34.20

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	4,180,718,781	927,957,119	3,252,761,662
第2計算期間	4,337,352,686	824,150,797	6,765,963,551
第3計算期間	1,480,174,624	2,189,987,840	6,056,150,335
第4計算期間	5,016,855,517	3,300,953,963	7,772,051,889
第5計算期間	6,234,909,350	2,001,689,711	12,005,271,528
第6計算期間	9,958,697,693	2,746,978,257	19,216,990,964
第7計算期間	9,618,811,145	5,542,443,158	23,293,358,951

第8計算期間	12,194,447,050	7,489,107,952	27,998,698,049
第9計算期間	6,172,323,606	9,372,078,068	24,798,943,587

（参考）

ＴＯＰＩＸマザーファンド

投資状況

2026年 2月27日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	日本	2,648,018,867,510	99.25
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	20,134,808,008	0.75
純資産総額		2,668,153,675,518	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2026年 2月27日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	10,795,785,000	0.40

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ａ評価額上位３０銘柄

2026年 2月27日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(％)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	25,275,900	2,911.42	73,588,760,778	3,825.00	96,680,317,500	3.62
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	29,542,000	2,195.20	64,850,598,400	2,968.50	87,695,427,000	3.29
日本	株式	日立製作所	電気機器	12,219,400	3,902.95	47,691,707,230	5,226.00	63,858,584,400	2.39
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	10,288,000	4,073.62	41,909,402,560	5,997.00	61,697,136,000	2.31
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	16,402,000	3,110.17	51,013,008,340	3,643.00	59,752,486,000	2.24
日本	株式	三菱商事	卸売業	10,029,100	2,950.34	29,589,254,894	5,290.00	53,053,939,000	1.99
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	6,640,600	4,505.48	29,919,090,488	7,151.00	47,486,930,600	1.78
日本	株式	三菱重工業	機械	8,997,800	3,054.26	27,481,620,628	5,014.00	45,114,969,200	1.69
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	1,006,300	23,800.29	23,950,231,827	44,010.00	44,287,263,000	1.66
日本	株式	三井物産	卸売業	7,233,200	3,124.10	22,597,240,120	5,872.00	42,473,350,400	1.59
日本	株式	アドバンテスト	電気機器	1,498,500	9,273.07	13,895,695,395	26,850.00	40,234,725,000	1.51
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	16,908,100	1,483.22	25,078,432,082	2,270.00	38,381,387,000	1.44
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	9,140,400	2,403.19	21,966,117,876	4,089.00	37,375,095,600	1.40
日本	株式	三菱電機	電気機器	5,260,300	3,114.89	16,385,255,867	5,991.00	31,514,457,300	1.18

日本	株式	キーエンス	電気機器	475,700	60,483.11	28,771,815,427	66,060.00	31,424,742,000	1.18
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	4,814,300	5,922.80	28,514,136,040	6,527.00	31,422,936,100	1.18
日本	株式	任天堂	その他製品	3,001,900	10,963.69	32,911,901,011	8,995.00	27,002,090,500	1.01
日本	株式	信越化学工業	化学	4,235,300	4,519.14	19,139,913,642	6,168.00	26,123,330,400	0.98
日本	株式	ＨＯＹＡ	精密機器	902,600	18,476.62	16,676,997,212	28,265.00	25,511,989,000	0.96
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	3,614,900	8,291.68	29,973,594,032	6,866.00	24,819,903,400	0.93
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	4,243,500	4,551.87	19,315,860,345	5,819.00	24,692,926,500	0.93
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	339,500	47,173.30	16,015,335,350	69,030.00	23,435,685,000	0.88
日本	株式	丸紅	卸売業	3,838,800	2,770.97	10,637,199,636	6,008.00	23,063,510,400	0.86
日本	株式	住友商事	卸売業	3,015,600	3,814.80	11,503,910,880	6,663.00	20,092,942,800	0.75
日本	株式	ＮＴＴ	情報・通信業	130,936,100	148.74	19,475,435,514	153.30	20,072,504,130	0.75
日本	株式	村田製作所	電気機器	4,537,400	2,583.22	11,721,102,428	4,108.00	18,639,639,200	0.70
日本	株式	ＫＤＤＩ	情報・通信業	6,701,600	2,424.89	16,250,642,824	2,671.00	17,899,973,600	0.67
日本	株式	住友電気工業	非鉄金属	1,694,000	3,184.12	5,393,899,280	10,375.00	17,575,250,000	0.66
日本	株式	ディスコ	機械	231,500	36,749.28	8,507,458,320	75,500.00	17,478,250,000	0.66
日本	株式	小松製作所	機械	2,315,900	4,691.92	10,866,017,528	7,533.00	17,445,674,700	0.65

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2026年 2月27日現在

種類	業種	投資比率（%）
株式	水産・農林業	0.08
	鉱業	0.38
	建設業	2.62
	食料品	2.69
	繊維製品	0.36
	パルプ・紙	0.14
	化学	4.63
	医薬品	3.72
	石油・石炭製品	0.55
	ゴム製品	0.59
	ガラス・土石製品	0.76
	鉄鋼	0.73
	非鉄金属	2.47
	金属製品	0.43
	機械	6.72
	電気機器	18.01
	輸送用機器	6.69
	精密機器	1.84
	その他製品	2.11
	電気・ガス業	1.39
	陸運業	2.01
	海運業	0.52

	空運業	0.30
	倉庫・運輸関連業	0.14
	情報・通信業	5.69
	卸売業	8.47
	小売業	4.08
	銀行業	10.76
	証券、商品先物取引業	0.97
	保険業	3.15
	その他金融業	1.21
	不動産業	2.13
	サービス業	2.92
	小計	99.25
合計		99.25

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2026年 2月27日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	大阪取引所	ＴＯＰＩＸ　２６年０３月限	買建	273	円	10,391,720,150	10,795,785,000	0.40

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

日本株インカム・マザーファンド

投資状況

2026年 2月27日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
株式	日本	11,455,253,390	98.60
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	162,702,004	1.40
純資産総額		11,617,955,394	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ａ評価額上位３０銘柄

2026年 2月27日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	株式	第一生命ホールディングス	保険業	217,200	1,402.87	304,703,422	1,611.00	349,909,200	3.01
日本	株式	ジェイテクト	機械	127,100	1,829.09	232,478,033	2,149.00	273,137,900	2.35

日本	株式	西日本フィナンシャルホールディングス	銀行業	54,800	3,895.00	213,446,000	4,454.00	244,079,200	2.10
日本	株式	東京センチュリー	その他金融業	99,000	2,180.74	215,893,526	2,283.00	226,017,000	1.95
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	31,600	6,961.00	219,967,600	7,151.00	225,971,600	1.95
日本	株式	ショーボンドホールディングス	建設業	151,500	1,435.05	217,411,356	1,470.00	222,705,000	1.92
日本	株式	豊田合成	輸送用機器	40,500	4,497.00	182,128,500	5,091.00	206,185,500	1.77
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	34,200	5,546.00	189,673,200	5,997.00	205,097,400	1.77
日本	株式	三井住友トラストグループ	銀行業	37,100	5,204.00	193,068,400	5,483.00	203,419,300	1.75
日本	株式	日本ゼオン	化学	94,600	1,906.61	180,366,064	2,141.00	202,538,600	1.74
日本	株式	日本M&Aセンターホールディングス	サービス業	270,700	763.61	206,709,909	722.70	195,634,890	1.68
日本	株式	しずおかフィナンシャルグループ	銀行業	61,400	2,612.50	160,407,500	3,144.00	193,041,600	1.66
日本	株式	ＴＯＹＯ　ＴＩＲＥ	ゴム製品	39,300	4,261.00	167,457,300	4,827.00	189,701,100	1.63
日本	株式	シチズン時計	精密機器	94,000	1,401.12	131,705,300	1,913.00	179,822,000	1.55
日本	株式	ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホール	保険業	40,800	4,041.00	164,872,800	4,376.00	178,540,800	1.54
日本	株式	日本化薬	化学	87,000	1,794.63	156,133,290	2,005.00	174,435,000	1.50
日本	株式	アイカ工業	化学	43,500	3,523.00	153,250,500	3,973.00	172,825,500	1.49
日本	株式	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	118,000	1,360.25	160,509,528	1,452.50	171,395,000	1.48
日本	株式	サカタインクス	化学	63,100	2,379.00	150,114,900	2,680.00	169,108,000	1.46
日本	株式	日本曹達	化学	40,000	3,715.00	148,600,000	4,185.00	167,400,000	1.44
日本	株式	南都銀行	銀行業	20,900	6,760.00	141,284,000	7,650.00	159,885,000	1.38
日本	株式	ひろぎんホールディングス	銀行業	78,400	1,815.39	142,326,828	1,936.50	151,821,600	1.31
日本	株式	あい　ホールディングス	卸売業	51,900	2,692.00	139,714,800	2,923.00	151,703,700	1.31
日本	株式	ＫＨネオケム	化学	48,500	2,573.00	124,790,500	3,115.00	151,077,500	1.30
日本	株式	西華産業	卸売業	51,400	2,356.00	121,098,400	2,870.00	147,518,000	1.27
日本	株式	オーエスジー	機械	50,300	2,616.78	131,624,034	2,926.50	147,202,950	1.27
日本	株式	キヤノン	電気機器	30,900	4,816.00	148,814,400	4,762.00	147,145,800	1.27
日本	株式	ＳＭＣ	機械	1,900	64,010.00	121,619,000	75,420.00	143,298,000	1.23
日本	株式	小松製作所	機械	18,900	6,949.00	131,336,100	7,533.00	142,373,700	1.23
日本	株式	加賀電子	卸売業	32,300	3,885.00	125,485,500	4,360.00	140,828,000	1.21

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2026年 2月27日現在

種類	業種	投資比率（%）
株式	建設業	5.73
	食料品	0.45
	化学	13.73
	ゴム製品	2.09
	ガラス・土石製品	2.45
	鉄鋼	3.32
	非鉄金属	0.91
	金属製品	0.45
	機械	9.61

	電気機器	2.19
	輸送用機器	8.96
	精密機器	1.55
	その他製品	1.33
	陸運業	0.95
	海運業	0.67
	情報・通信業	1.45
	卸売業	10.26
	小売業	1.93
	銀行業	15.26
	証券、商品先物取引業	2.03
	保険業	5.02
	その他金融業	1.95
	サービス業	6.32
小計		98.60
合計		98.60

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

日本株式最小分散インデックスマザーファンド

投資状況

2026年 2月27日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
株式	日本	16,005,888,570	98.53
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	239,092,871	1.47
純資産総額		16,244,981,441	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2026年 2月27日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	日本	237,270,000	1.46

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ａ評価額上位３０銘柄

2026年 2月27日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	株式	キーエンス	電気機器	4,000	60,991.44	243,965,760	66,060.00	264,240,000	1.63
日本	株式	中外製薬	医薬品	24,900	7,042.02	175,346,298	10,455.00	260,329,500	1.60
日本	株式	オービック	情報・通信業	60,600	4,626.99	280,395,694	4,200.00	254,520,000	1.57
日本	株式	三菱商事	卸売業	47,400	3,671.32	174,020,568	5,290.00	250,746,000	1.54
日本	株式	三井物産	卸売業	42,700	3,806.70	162,546,090	5,872.00	250,734,400	1.54
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	95,500	1,639.79	156,599,945	2,601.50	248,443,250	1.53
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	64,600	3,417.35	220,761,324	3,796.00	245,221,600	1.51
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	107,700	1,766.65	190,268,205	2,270.00	244,479,000	1.50
日本	株式	塩野義製薬	医薬品	66,600	2,513.53	167,401,098	3,664.00	244,022,400	1.50
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	40,500	4,207.65	170,409,825	5,997.00	242,878,500	1.50
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	41,700	4,272.42	178,159,914	5,819.00	242,652,300	1.49
日本	株式	大塚ホールディングス	医薬品	22,500	8,256.85	185,779,125	10,710.00	240,975,000	1.48
日本	株式	ゆうちょ銀行	銀行業	78,100	1,743.78	136,189,218	3,061.00	239,064,100	1.47
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	80,500	2,317.10	186,526,550	2,968.50	238,964,250	1.47
日本	株式	日本郵政	サービス業	117,300	1,439.57	168,861,561	2,036.00	238,822,800	1.47
日本	株式	大和ハウス工業	建設業	42,300	5,250.93	222,114,459	5,643.00	238,698,900	1.47
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	62,400	3,132.13	195,444,912	3,825.00	238,680,000	1.47
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	84,600	3,217.90	272,235,087	2,816.00	238,233,600	1.47
日本	株式	セコム	サービス業	39,400	5,190.24	204,495,456	6,038.00	237,897,200	1.46
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	61,600	3,681.53	226,782,736	3,860.00	237,776,000	1.46
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	5,400	32,632.29	176,214,366	44,010.00	237,654,000	1.46
日本	株式	ＨＯＹＡ	精密機器	8,400	23,978.89	201,422,706	28,265.00	237,426,000	1.46
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	33,100	5,116.75	169,364,425	7,151.00	236,698,100	1.46
日本	株式	花王	化学	35,300	6,432.72	227,075,096	6,674.00	235,592,200	1.45
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	39,300	5,071.61	199,314,357	5,987.00	235,289,100	1.45
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	3,400	55,655.11	189,227,374	69,030.00	234,702,000	1.44
日本	株式	大阪瓦斯	電気・ガス業	35,700	4,410.60	157,458,420	6,516.00	232,621,200	1.43
日本	株式	ＮＴＴ	情報・通信業	1,512,700	157.54	238,318,070	153.30	231,896,910	1.43
日本	株式	ＫＤＤＩ	情報・通信業	86,700	2,488.51	215,754,451	2,671.00	231,575,700	1.43
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	50,200	4,151.22	208,391,244	4,608.00	231,321,600	1.42

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

ｂ全銘柄の種類／業種別投資比率

2026年 2月27日現在

種類	業種	投資比率（%）
株式	鉱業	0.57
	建設業	2.95
	食料品	4.45
	化学	4.24

	医薬品	8.91
	ゴム製品	1.51
	鉄鋼	1.29
	機械	2.50
	電気機器	11.16
	輸送用機器	3.66
	精密機器	2.34
	その他製品	1.43
	電気・ガス業	4.28
	陸運業	3.96
	海運業	2.05
	空運業	1.85
	情報・通信業	9.04
	卸売業	6.21
	小売業	6.52
	銀行業	6.17
	保険業	2.72
	その他金融業	2.11
	不動産業	3.30
	サービス業	5.31
	小計	98.53
合計		98.53

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2026年 2月27日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	大阪取引所	ＴＯＰＩＸ　２６年０３月限	買建	6	円	220,248,300	237,270,000	1.46

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

ジャパン・アクティブ・マザーファンド

投資状況

2026年 2月27日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
株式	日本	6,963,239,800	98.81
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	83,814,679	1.19
純資産総額		7,047,054,479	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ａ評価額上位３０銘柄

2026年 2月27日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	99,500	4,145.95	412,522,971	3,643.00	362,478,500	5.14
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	113,900	2,352.69	267,972,393	2,968.50	338,112,150	4.80
日本	株式	日立製作所	電気機器	54,900	4,965.07	272,582,557	5,226.00	286,907,400	4.07
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	72,600	3,214.04	233,339,848	3,825.00	277,695,000	3.94
日本	株式	三菱地所	不動産業	46,800	3,451.70	161,539,560	5,278.00	247,010,400	3.51
日本	株式	パナソニック　ホールディングス	電気機器	94,900	2,189.16	207,752,218	2,537.00	240,761,300	3.42
日本	株式	村田製作所	電気機器	56,000	3,212.64	179,907,840	4,108.00	230,048,000	3.26
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	30,400	5,544.33	168,547,817	7,151.00	217,390,400	3.08
日本	株式	東宝	情報・通信業	131,500	1,715.44	225,581,308	1,565.00	205,797,500	2.92
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	74,600	2,004.96	149,570,064	2,195.50	163,784,300	2.32
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	23,800	5,729.86	136,370,668	6,527.00	155,342,600	2.20
日本	株式	メイコー	電気機器	6,900	10,329.09	71,270,721	21,960.00	151,524,000	2.15
日本	株式	川崎重工業	輸送用機器	7,900	11,897.73	93,992,067	18,255.00	144,214,500	2.05
日本	株式	明電舎	電気機器	18,300	7,002.35	128,143,005	7,820.00	143,106,000	2.03
日本	株式	山九	陸運業	13,700	7,855.66	107,622,542	10,045.00	137,616,500	1.95
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	3,100	32,990.00	102,269,000	44,010.00	136,431,000	1.94
日本	株式	三井海洋開発	機械	9,000	10,586.51	95,278,590	13,430.00	120,870,000	1.72
日本	株式	カプコン	情報・通信業	32,400	3,818.31	123,713,544	3,593.00	116,413,200	1.65
日本	株式	富士通	電気機器	32,100	4,007.52	128,641,675	3,588.00	115,174,800	1.63
日本	株式	りそなホールディングス	銀行業	59,400	1,506.47	89,484,318	1,910.50	113,483,700	1.61
日本	株式	クラフティア	建設業	10,400	8,037.48	83,589,792	10,565.00	109,876,000	1.56
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	26,800	6,233.39	167,055,072	4,089.00	109,585,200	1.56
日本	株式	栗田工業	機械	12,500	6,873.05	85,913,134	8,713.00	108,912,500	1.55
日本	株式	アドバンテスト	電気機器	4,000	22,176.27	88,705,080	26,850.00	107,400,000	1.52
日本	株式	三井物産	卸売業	18,200	3,802.39	69,203,612	5,872.00	106,870,400	1.52
日本	株式	東洋水産	食料品	8,500	10,305.37	87,595,645	12,295.00	104,507,500	1.48
日本	株式	鹿島建設	建設業	14,500	5,031.73	72,960,085	7,142.00	103,559,000	1.47
日本	株式	森永乳業	食料品	20,800	3,676.05	76,461,888	4,961.00	103,188,800	1.46
日本	株式	横浜フィナンシャルグループ	銀行業	61,000	1,680.75	102,526,155	1,690.00	103,090,000	1.46
日本	株式	ＪＶＣケンウッド	電気機器	76,100	1,249.26	95,069,229	1,300.50	98,968,050	1.40

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

ｂ全銘柄の種類／業種別投資比率

2026年 2月27日現在

種類	業種	投資比率（%）
株式	建設業	4.83

	食料品	4.28
	化学	4.20
	医薬品	0.42
	鉄鋼	0.89
	非鉄金属	4.39
	金属製品	0.94
	機械	4.79
	電気機器	27.62
	輸送用機器	6.94
	精密機器	1.00
	その他製品	1.34
	陸運業	2.98
	情報・通信業	6.64
	卸売業	3.82
	小売業	3.17
	銀行業	10.96
	保険業	3.43
	不動産業	3.51
	サービス業	2.68
	小計	98.81
合計		98.81

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

日本株ＥＳＧアクティブマザーファンド

投資状況

2026年 2月27日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
株式	日本	6,947,995,650	97.57
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	173,402,034	2.43
純資産総額		7,121,397,684	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ａ評価額上位３０銘柄

2026年 2月27日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	株式	ディスコ	機械	6,200	43,980.23	272,677,448	75,500.00	468,100,000	6.57
日本	株式	三菱電機	電気機器	74,400	5,035.99	374,677,700	5,991.00	445,730,400	6.26
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	114,900	3,146.36	361,516,764	3,825.00	439,492,500	6.17
日本	株式	味の素	食料品	79,400	3,553.85	282,176,197	4,968.00	394,459,200	5.54
日本	株式	三菱商事	卸売業	61,000	3,948.16	240,837,996	5,290.00	322,690,000	4.53
日本	株式	日立製作所	電気機器	60,900	4,710.00	286,839,000	5,226.00	318,263,400	4.47
日本	株式	日本瓦斯	小売業	93,900	3,012.00	282,826,800	3,124.00	293,343,600	4.12
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	73,500	4,388.00	322,518,000	3,643.00	267,760,500	3.76
日本	株式	ＴＯＰＰＡＮホールディングス	その他製品	49,700	4,381.63	217,767,120	5,365.00	266,640,500	3.74
日本	株式	三菱マテリアル	非鉄金属	43,300	3,595.88	155,701,684	6,006.00	260,059,800	3.65
日本	株式	京セラ	電気機器	82,900	2,089.50	173,219,550	2,763.50	229,094,150	3.22
日本	株式	丸井グループ	小売業	70,700	3,172.00	224,260,400	3,174.00	224,401,800	3.15
日本	株式	奥村組	建設業	29,800	6,040.50	180,007,155	7,310.00	217,838,000	3.06
日本	株式	村田製作所	電気機器	51,300	3,056.00	156,772,800	4,108.00	210,740,400	2.96
日本	株式	ＣＣＩグループ	銀行業	190,900	645.00	123,130,500	1,054.00	201,208,600	2.83
日本	株式	都築電気	情報・通信業	43,400	3,210.00	139,314,000	4,175.00	181,195,000	2.54
日本	株式	栗田工業	機械	20,100	6,198.18	124,583,478	8,713.00	175,131,300	2.46
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	42,800	3,594.00	153,823,200	3,796.00	162,468,800	2.28
日本	株式	スター・マイカ・ホールディングス	不動産業	96,000	1,214.35	116,578,136	1,667.00	160,032,000	2.25
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	21,300	7,746.00	164,989,800	6,866.00	146,245,800	2.05
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	24,800	4,458.00	110,558,400	5,819.00	144,311,200	2.03
日本	株式	カプコン	情報・通信業	38,500	3,777.00	145,414,500	3,593.00	138,330,500	1.94
日本	株式	島津製作所	精密機器	31,400	4,464.00	140,169,600	4,359.00	136,872,600	1.92
日本	株式	サンゲツ	卸売業	40,700	3,095.00	125,966,500	3,355.00	136,548,500	1.92
日本	株式	富士通	電気機器	37,600	4,124.00	155,062,400	3,588.00	134,908,800	1.89
日本	株式	セブン＆アイ・ホールディングス	小売業	54,600	2,128.00	116,188,800	2,195.50	119,874,300	1.68
日本	株式	バンダイナムコホールディングス	その他製品	25,800	4,519.00	116,590,200	4,244.00	109,495,200	1.54
日本	株式	三菱ケミカルグループ	化学	90,000	852.30	76,707,000	1,160.50	104,445,000	1.47
日本	株式	第一三共	医薬品	33,200	3,832.00	127,222,400	3,064.00	101,724,800	1.43
日本	株式	ニフコ	化学	15,600	4,645.00	72,462,000	5,544.00	86,486,400	1.21

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2026年 2月27日現在

種類	業種	投資比率（%）
株式	建設業	3.67
	食料品	6.04
	パルプ・紙	0.26
	化学	2.68
	医薬品	3.45
	ゴム製品	2.28

	非鉄金属	3.65
	機械	9.03
	電気機器	23.51
	輸送用機器	6.17
	精密機器	1.92
	その他製品	5.67
	情報・通信業	5.48
	卸売業	6.45
	小売業	8.95
	銀行業	2.83
	不動産業	2.25
	サービス業	3.27
	小計	97.57
合計		97.57

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ジャパンＥＳＧセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド

投資状況

2026年 2月27日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
株式	日本	15,022,705,360	99.02
投資証券	日本	30,355,800	0.20
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	118,137,201	0.78
純資産総額		15,171,198,361	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2026年 2月27日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	日本	118,635,000	0.78

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ａ評価額上位３０銘柄

2026年 2月27日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	256,000	3,480.54	891,019,706	3,825.00	979,200,000	6.45
日本	株式	日立製作所	電気機器	123,800	5,108.55	632,439,169	5,226.00	646,978,800	4.26
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	166,100	3,544.82	588,795,143	3,643.00	605,102,300	3.99
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	99,000	5,394.06	534,012,890	5,997.00	593,703,000	3.91
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	12,100	41,086.74	497,149,593	44,010.00	532,521,000	3.51
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	67,300	6,535.44	439,835,342	7,151.00	481,262,300	3.17
日本	株式	三菱重工業	機械	86,600	4,563.35	395,186,724	5,014.00	434,212,400	2.86
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	100,300	4,069.13	408,133,739	4,089.00	410,126,700	2.70
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	160,600	1,984.05	318,639,029	2,270.00	364,562,000	2.40
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	5,200	59,865.01	311,298,054	69,030.00	358,956,000	2.37
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	49,600	5,686.65	282,058,121	6,527.00	323,739,200	2.13
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	38,000	8,354.95	317,488,293	6,866.00	260,908,000	1.72
日本	株式	ＨＯＹＡ	精密機器	9,100	24,912.21	226,701,111	28,265.00	257,211,500	1.70
日本	株式	丸紅	卸売業	38,100	4,923.88	187,600,193	6,008.00	228,904,800	1.51
日本	株式	ＫＤＤＩ	情報・通信業	79,200	2,650.47	209,917,938	2,671.00	211,543,200	1.39
日本	株式	小松製作所	機械	25,700	5,578.07	143,356,611	7,533.00	193,598,100	1.28
日本	株式	中外製薬	医薬品	18,100	8,692.75	157,338,838	10,455.00	189,235,500	1.25
日本	株式	ディスコ	機械	2,500	66,500.00	166,250,000	75,500.00	188,750,000	1.24
日本	株式	ファナック	電気機器	25,200	6,398.66	161,246,414	7,113.00	179,247,600	1.18
日本	株式	オリックス	その他金融業	31,400	4,646.49	145,899,894	5,543.00	174,050,200	1.15
日本	株式	富士通	電気機器	47,600	4,034.79	192,056,008	3,588.00	170,788,800	1.13
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	776,800	213.46	165,817,545	213.80	166,079,840	1.09
日本	株式	パナソニック　ホールディングス	電気機器	63,000	2,190.75	138,017,547	2,537.00	159,831,000	1.05
日本	株式	第一生命ホールディングス	保険業	95,000	1,333.38	126,671,258	1,611.00	153,045,000	1.01
日本	株式	ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホール	保険業	34,800	3,906.60	135,949,695	4,376.00	152,284,800	1.00
日本	株式	日本電気	電気機器	35,000	5,599.35	195,977,484	4,334.00	151,690,000	1.00
日本	株式	三菱地所	不動産業	28,700	3,892.68	111,719,918	5,278.00	151,478,600	1.00
日本	株式	三井不動産	不動産業	71,400	1,788.76	127,718,008	2,106.50	150,404,100	0.99
日本	株式	ＳＯＭＰＯホールディングス	保険業	24,000	5,371.56	128,917,487	6,245.00	149,880,000	0.99
日本	株式	第一三共	医薬品	48,600	3,116.71	151,472,509	3,064.00	148,910,400	0.98

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

ｂ全銘柄の種類／業種別投資比率

2026年 2月27日現在

種類	業種	投資比率（%）
株式	鉱業	0.60
	建設業	2.26
	食料品	2.46
	繊維製品	0.39

	化学	5.12
	医薬品	3.81
	石油・石炭製品	0.92
	ゴム製品	0.77
	ガラス・土石製品	0.39
	鉄鋼	0.43
	非鉄金属	1.29
	金属製品	0.23
	機械	8.26
	電気機器	20.12
	輸送用機器	6.66
	精密機器	2.01
	その他製品	1.49
	電気・ガス業	1.38
	陸運業	2.21
	海運業	0.39
	空運業	0.10
	倉庫・運輸関連業	0.04
	情報・通信業	6.13
	卸売業	4.57
	小売業	4.70
	銀行業	8.02
	証券、商品先物取引業	1.17
	保険業	5.13
	その他金融業	1.21
	不動産業	3.51
	サービス業	3.27
	小計	99.02
投資証券	—	0.20
合計		99.22

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2026年 2月27日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	大阪取引所	ＴＯＰＩＸ　２６年０３月限	買建	3	円	106,665,000	118,635,000	0.78

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

クオリティ企業厳選投資日本株マザーファンド（ＥＳＧ）

投資状況

2026年 2月27日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
株式	日本	2,065,618,250	96.02
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	85,534,263	3.98
純資産総額		2,151,152,513	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ａ評価額上位３０銘柄

2026年 2月27日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	4,000	41,380.00	165,520,000	44,010.00	176,040,000	8.18
日本	株式	川崎重工業	輸送用機器	8,400	17,725.00	148,890,000	18,255.00	153,342,000	7.13
日本	株式	アドバンテスト	電気機器	5,500	27,100.00	149,050,000	26,850.00	147,675,000	6.86
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	1,800	66,870.00	120,366,000	69,030.00	124,254,000	5.78
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	52,000	2,145.00	111,540,000	2,270.00	118,040,000	5.49
日本	株式	日立製作所	電気機器	20,800	5,086.00	105,788,800	5,226.00	108,700,800	5.05
日本	株式	りそなホールディングス	銀行業	51,700	1,970.50	101,874,850	1,910.50	98,772,850	4.59
日本	株式	第一生命ホールディングス	保険業	59,700	1,485.00	88,654,500	1,611.00	96,176,700	4.47
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	13,100	6,252.00	81,901,200	6,527.00	85,503,700	3.97
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	22,500	3,608.00	81,180,000	3,643.00	81,967,500	3.81
日本	株式	アシックス	その他製品	15,900	4,473.00	71,120,700	4,794.00	76,224,600	3.54
日本	株式	ＨＯＹＡ	精密機器	2,500	27,430.00	68,575,000	28,265.00	70,662,500	3.28
日本	株式	いすゞ自動車	輸送用機器	23,800	2,784.50	66,271,100	2,918.50	69,460,300	3.23
日本	株式	村田製作所	電気機器	16,600	3,283.00	54,497,800	4,108.00	68,192,800	3.17
日本	株式	パン・パシフィック・インターナショナルホ	小売業	65,300	968.40	63,236,520	1,040.00	67,912,000	3.16
日本	株式	イビデン	電気機器	6,500	8,780.00	57,070,000	9,537.00	61,990,500	2.88
日本	株式	ファナック	電気機器	8,700	6,648.00	57,837,600	7,113.00	61,883,100	2.88
日本	株式	カプコン	情報・通信業	16,100	3,135.24	50,477,375	3,593.00	57,847,300	2.69
日本	株式	日本電気	電気機器	13,300	4,159.12	55,316,411	4,334.00	57,642,200	2.68
日本	株式	サンリオ	卸売業	9,400	5,692.00	53,504,800	5,726.00	53,824,400	2.50
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	8,500	5,856.00	49,776,000	5,997.00	50,974,500	2.37
日本	株式	野村総合研究所	情報・通信業	9,000	4,106.00	36,954,000	4,367.00	39,303,000	1.83
日本	株式	ダイキン工業	機械	1,900	19,790.00	37,601,000	19,915.00	37,838,500	1.76
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	5,300	6,365.00	33,734,500	6,866.00	36,389,800	1.69
日本	株式	富士フイルムホールディングス	化学	8,400	3,059.00	25,695,600	3,244.00	27,249,600	1.27

日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	7,000	2,756.00	19,292,000	2,816.00	19,712,000	0.92
日本	株式	ＢＩＰＲＯＧＹ	情報・通信業	3,800	4,687.00	17,810,600	4,747.00	18,038,600	0.84

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

ｂ全銘柄の種類／業種別投資比率

2026年 2月27日現在

種類	業種	投資比率（%）
株式	化学	1.27
	機械	1.76
	電気機器	35.52
	輸送用機器	10.36
	精密機器	3.28
	その他製品	3.54
	情報・通信業	5.35
	卸売業	7.99
	小売業	8.93
	銀行業	6.96
	保険業	8.45
	サービス業	2.61
	小計	96.02
合計		96.02

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

三菱ＵＦＪ　バリューマザーファンド

投資状況

2026年 2月27日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
株式	日本	45,571,415,600	99.00
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	459,064,177	1.00
純資産総額		46,030,479,777	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ａ評価額上位３０銘柄

2026年 2月27日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	746,200	2,372.52	1,770,374,424	2,968.50	2,215,094,700	4.81
日本	株式	三菱地所	不動産業	362,700	3,448.81	1,250,883,387	5,278.00	1,914,330,600	4.16
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	441,500	2,961.50	1,307,502,250	3,825.00	1,688,737,500	3.67
日本	株式	日立製作所	電気機器	321,700	4,141.55	1,332,338,045	5,226.00	1,681,204,200	3.65
日本	株式	パナソニック　ホールディングス	電気機器	653,400	1,950.76	1,274,627,180	2,537.00	1,657,675,800	3.60
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	438,100	3,541.24	1,551,417,244	3,643.00	1,595,998,300	3.47
日本	株式	村田製作所	電気機器	385,100	3,209.71	1,236,059,455	4,108.00	1,581,990,800	3.44
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	195,400	6,430.18	1,256,458,670	7,151.00	1,397,305,400	3.04
日本	株式	東宝	情報・通信業	876,500	1,812.04	1,588,260,575	1,565.00	1,371,722,500	2.98
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	520,900	2,040.77	1,063,040,441	2,195.50	1,143,635,950	2.48
日本	株式	森永乳業	食料品	213,000	3,734.71	795,494,632	4,961.00	1,056,693,000	2.30
日本	株式	三菱ケミカルグループ	化学	858,500	910.63	781,781,579	1,160.50	996,289,250	2.16
日本	株式	東レ	繊維製品	739,800	966.02	714,661,596	1,340.00	991,332,000	2.15
日本	株式	三井海洋開発	機械	72,900	9,237.01	673,378,648	13,430.00	979,047,000	2.13
日本	株式	山九	陸運業	93,900	8,227.49	772,561,847	10,045.00	943,225,500	2.05
日本	株式	明電舎	電気機器	119,400	5,910.00	705,654,000	7,820.00	933,708,000	2.03
日本	株式	日本発條	金属製品	302,900	2,755.78	834,726,281	3,010.00	911,729,000	1.98
日本	株式	りそなホールディングス	銀行業	448,300	1,563.24	700,800,492	1,910.50	856,477,150	1.86
日本	株式	三井物産	卸売業	144,000	3,774.00	543,456,000	5,872.00	845,568,000	1.84
日本	株式	インフロニア・ホールディングス	建設業	317,800	1,532.40	486,996,720	2,619.00	832,318,200	1.81
日本	株式	クラフティア	建設業	78,400	7,175.00	562,520,000	10,565.00	828,296,000	1.80
日本	株式	メイコー	電気機器	34,400	10,421.33	358,493,752	21,960.00	755,424,000	1.64
日本	株式	栗田工業	機械	85,900	6,904.11	593,063,238	8,713.00	748,446,700	1.63
日本	株式	富士通	電気機器	207,200	3,648.68	756,006,496	3,588.00	743,433,600	1.62
日本	株式	横浜フィナンシャルグループ	銀行業	433,000	1,673.29	724,535,050	1,690.00	731,770,000	1.59
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	176,800	4,933.00	872,155,338	4,089.00	722,935,200	1.57
日本	株式	沖電気工業	電気機器	222,700	2,165.29	482,212,229	3,230.00	719,321,000	1.56
日本	株式	川崎重工業	輸送用機器	38,200	9,772.91	373,325,296	18,255.00	697,341,000	1.51
日本	株式	ライフドリンク　カンパニー	食料品	568,500	2,038.33	1,158,791,024	1,219.00	693,001,500	1.51
日本	株式	ａｒｔｉｅｎｃｅ	化学	156,600	3,185.00	498,771,000	4,395.00	688,257,000	1.50

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2026年 2月27日現在

種類	業種	投資比率（%）
株式	建設業	5.98
	食料品	5.29
	繊維製品	2.15
	化学	5.80
	医薬品	0.52

	石油・石炭製品	0.95
	鉄鋼	1.29
	非鉄金属	4.54
	金属製品	1.98
	機械	5.41
	電気機器	22.19
	輸送用機器	6.41
	精密機器	1.14
	その他製品	1.06
	陸運業	2.60
	情報・通信業	5.48
	卸売業	4.33
	小売業	3.44
	銀行業	11.30
	保険業	2.47
	不動産業	4.16
	サービス業	0.50
	小計	99.00
合計		99.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ＪＰＸ日経中小型インデックスマザーファンド

投資状況

2026年 2月27日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
株式	日本	4,039,686,250	99.29
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	28,863,787	0.71
純資産総額		4,068,550,037	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2026年 2月27日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	日本	28,640,000	0.70

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ａ評価額上位３０銘柄

2026年 2月27日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	株式	メイコー	電気機器	5,200	9,647.24	50,165,660	21,960.00	114,192,000	2.81
日本	株式	ＡＲＥホールディングス	非鉄金属	24,100	3,764.70	90,729,294	4,555.00	109,775,500	2.70
日本	株式	芝浦メカトロニクス	電気機器	18,100	5,311.65	96,140,944	5,780.00	104,618,000	2.57
日本	株式	ＳＷＣＣ	非鉄金属	6,600	11,436.56	75,481,319	15,450.00	101,970,000	2.51
日本	株式	フェローテック	電気機器	15,100	6,654.60	100,484,518	6,350.00	95,885,000	2.36
日本	株式	兼松	卸売業	33,500	2,034.68	68,161,800	2,459.50	82,393,250	2.03
日本	株式	物語コーポレーション	小売業	11,800	4,314.98	50,916,779	5,010.00	59,118,000	1.45
日本	株式	扶桑化学工業	化学	6,100	7,445.17	45,415,583	9,600.00	58,560,000	1.44
日本	株式	ＭＣＪ	電気機器	24,200	1,624.18	39,305,168	2,292.00	55,466,400	1.36
日本	株式	カチタス	不動産業	15,300	3,165.83	48,437,271	3,575.00	54,697,500	1.34
日本	株式	ネクステージ	小売業	14,000	3,406.98	47,697,827	3,855.00	53,970,000	1.33
日本	株式	トーカロ	金属製品	17,200	2,487.91	42,792,067	3,125.00	53,750,000	1.32
日本	株式	ＪＶＣケンウッド	電気機器	39,800	1,258.58	50,091,515	1,300.50	51,759,900	1.27
日本	株式	ツガミ	機械	12,500	3,067.58	38,344,823	3,950.00	49,375,000	1.21
日本	株式	加賀電子	卸売業	11,300	3,873.90	43,775,116	4,360.00	49,268,000	1.21
日本	株式	ＰＩＬＬＡＲ	機械	5,400	6,099.22	32,935,835	8,500.00	45,900,000	1.13
日本	株式	霞ヶ関キャピタル	不動産業	5,700	7,409.78	42,235,767	7,810.00	44,517,000	1.09
日本	株式	ＪＣＵ	化学	6,300	5,453.95	34,359,886	6,970.00	43,911,000	1.08
日本	株式	コメダホールディングス	卸売業	14,500	2,875.28	41,691,609	2,931.00	42,499,500	1.04
日本	株式	フルヤ金属	その他製品	5,500	4,168.41	22,926,266	7,670.00	42,185,000	1.04
日本	株式	ｓａｎｔｅｃ　Ｈｏｌｄｉｎｇｓ	電気機器	2,100	10,019.36	21,040,672	19,810.00	41,601,000	1.02
日本	株式	東テク	卸売業	9,100	4,191.13	38,139,353	4,570.00	41,587,000	1.02
日本	株式	エス・エム・エス	サービス業	22,700	1,678.41	38,100,113	1,754.00	39,815,800	0.98
日本	株式	ＦＰＧ	証券、商品先物取引業	18,100	2,061.40	37,311,503	2,091.00	37,847,100	0.93
日本	株式	ジャフコ　グループ	証券、商品先物取引業	15,200	2,446.03	37,179,697	2,475.50	37,627,600	0.92
日本	株式	日本紙パルプ商事	卸売業	32,500	959.27	31,176,315	1,155.00	37,537,500	0.92
日本	株式	ノーリツ鋼機	精密機器	16,500	2,118.83	34,960,831	2,270.00	37,455,000	0.92
日本	株式	野村マイクロ・サイエンス	機械	10,500	3,450.00	36,225,056	3,540.00	37,170,000	0.91
日本	株式	システナ	情報・通信業	82,900	507.61	42,081,679	442.00	36,641,800	0.90
日本	株式	やまびこ	機械	9,500	3,248.00	30,856,008	3,840.00	36,480,000	0.90

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

ｂ全銘柄の種類／業種別投資比率

2026年 2月27日現在

種類	業種	投資比率（%）
株式	建設業	1.03
	食料品	0.42

	化学	5.17
	医薬品	0.27
	ガラス・土石製品	0.92
	鉄鋼	0.90
	非鉄金属	5.99
	金属製品	2.54
	機械	6.06
	電気機器	13.22
	輸送用機器	0.67
	精密機器	2.19
	その他製品	3.05
	電気・ガス業	0.66
	陸運業	0.98
	海運業	1.84
	情報・通信業	8.82
	卸売業	11.96
	小売業	8.05
	証券、商品先物取引業	2.46
	その他金融業	1.09
	不動産業	8.64
	サービス業	12.35
	小計	99.29
合計		99.29

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2026年 2月27日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	大阪取引所	ＪＰＸ日経インデックス４００先物　２６年０３月限	買建	8	円	27,661,880	28,640,000	0.70

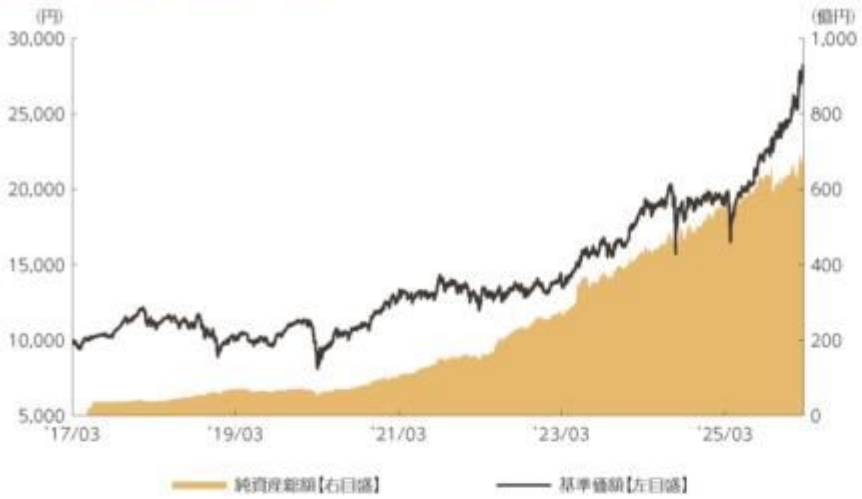
（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

≪参考情報≫

運用実績

2026年2月27日現在

■基準価額・純資産の推移　2017年3月13日(設定日)～2026年2月27日



・基準価額は10,000を起点として表示
・基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	28,250円
純資産総額	685.6億円

・純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2026 年 2月	0円
2025 年 2月	0円
2024 年 2月	0円
2023 年 2月	0円
2022 年 2月	0円
2021 年 2月	0円
設定来累計	0円

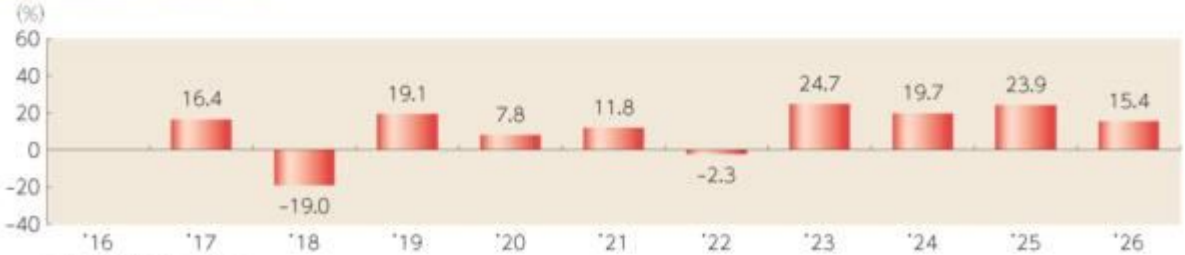
・分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

	組入上位銘柄	比率
1	TOPIXマザーファンド	34.0%
2	三菱UFJ　バリューマザーファンド	18.8%
3	ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド	12.1%
4	日本株ESGアクティブマザーファンド	8.0%
5	日本株式最小分散インデックスマザーファンド	7.7%
6	日本株インカム・マザーファンド	5.9%
7	ジャパン・アクティブ・マザーファンド	5.9%
8	JPX日経中小型インデックスマザーファンド	3.0%
9	クオリティ企業厳選投資日本株マザーファンド(ESG)	2.5%

・比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

■年間収益率の推移



・収益率は基準価額で計算
・2017年は3月13日(設定日)から年末までの、2026年は年初から2月27日までの収益率を表示
・ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第２【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

①申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。
ただし、以下の日は申込みができません。
ニューヨーク証券取引所の休業日の前営業日
ニューヨークの銀行の休業日の前営業日
ロンドン証券取引所の休業日の前営業日
ロンドンの銀行の休業日の前営業日
取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②申込単位

販売会社が定める単位

③申込価額

取得申込受付日の翌々営業日の基準価額

④申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑤申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。
また、下記においてもご照会いただけます。
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
お客様専用フリーダイヤル　0120-151034
（受付時間：営業日の9:00～17:00）
なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。
ホームページアドレス　https://www.am.mufg.jp/

⑥申込手数料

ありません。

⑦申込方法

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。
取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。
なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いは販売会社により異なる場合があります。

⑧申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後３時30分までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

⑨取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象証券の取得の制限等）があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。
また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、取得の申込みの受付を中止することがあります。

※申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

２【換金（解約）手続等】

①解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。
ただし、以下の日は解約の請求ができません。
ニューヨーク証券取引所の休業日の前営業日
ニューヨークの銀行の休業日の前営業日
ロンドン証券取引所の休業日の前営業日
ロンドンの銀行の休業日の前営業日
受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②解約単位

販売会社が定める単位

③解約価額

解約請求受付日の翌々営業日の基準価額

④信託財産留保額

ありません。

⑤解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑥解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。
なお、下記においてもご照会いただけます。
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
お客様専用フリーダイヤル　0120-151034
（受付時間：営業日の9:00～17:00）
ホームページアドレス　https://www.am.mufg.jp/

⑦支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して７営業日目から販売会社において支払います。

⑧解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後３時30分までに、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に解約請求を締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

⑨解約請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象証券の換金の制限等）があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。
また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

※換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

①基準価額の算出方法

基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数
なお、便宜上1万口当たりに換算した価額で表示することがあります。
「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人資産運用業協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

・株式／上場投資信託証券／不動産投資信託証券
原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

・転換社債／転換社債型新株予約権付社債
原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

・公社債等
原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。
残存期間１年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

・マザーファンド
計算日における基準価額で評価します。

・投資信託証券（上場投資信託証券／不動産投資信託証券を除く。）
原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

・外貨建資産
原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

・外国為替予約取引
原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

・市場デリバティブ取引
原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

②基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

③基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。
なお、下記においてもご照会いただけます。
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
お客様専用フリーダイヤル　0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）
ホームページアドレス　https://www.am.mufg.jp/

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

2032年2月5日まで（2017年3月13日設定）
ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。また、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

（４）【計算期間】

毎年２月６日から翌年２月５日まで
ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。
なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

①ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）
・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。
委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

②信託約款の変更等

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

③ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還（信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたとき、また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続を行うことが困難な場合を除きます。）、信託約款の変更または併合（変更にあっては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面による決議（「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の２週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を発します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、受益者が議決権を行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の３分の２以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してそ

の効力を生じます。
併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。

④反対受益者の受益権買取請求の不適用
委託会社がファンドの任意償還、重大な約款変更等を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。この規定は、受益者が自己に帰属する受益権についてその全部または一部の償還を請求したときに、委託会社が信託約款の規定に基づいて信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じることとする場合には適用しません。

⑤関係法人との契約の更改
委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱に関する契約」の契約期間は、契約締結日から１年とします。ただし双方から契約満了日の３ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに１年間延長するものとし、その後も同様とします。

⑥運用報告書
委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

⑦委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い
委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

⑧受託会社の辞任および解任に伴う取扱い
受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

⑨信託事務の再信託
受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

⑩公告
委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。
https://www.am.mufg.jp/
なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。
（１）収益分配金に対する受領権
受益者は、収益分配金を持ち分に応じて受領する権利を有します。
①分配金受取コース（一般コース）
収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して５営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払いま

す。
ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から５年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。
②分配金再投資コース（累積投資コース）
収益分配金は、税金を差引いた後、「累積投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

（２）償還金に対する受領権
受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。
償還金は、信託終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して５営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。
ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

（３）換金（解約）請求権
受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。
くわしくは「第２　管理及び運営　２　換金（解約）手続等」を参照してください。

第３【ファンドの経理状況】

１　当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第２条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

２　当ファンドは、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、当期（2025年 2月 6日から2026年 2月 5日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

１【財務諸表】

【国内株式セレクション（ラップ向け）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第8期 ［ 2025年 2月 5日現在 ］	第9期 ［ 2026年 2月 5日現在 ］
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,525,308,462	1,488,322,613
親投資信託受益証券	53,237,444,993	63,604,327,371
未収利息	19,352	29,096
流動資産合計	54,762,772,807	65,092,679,080
資産合計	54,762,772,807	65,092,679,080
負債の部		
流動負債		
未払解約金	73,956,237	76,837,074
未払受託者報酬	10,998,315	13,904,612
未払委託者報酬	104,483,931	132,093,747
その他未払費用	852,311	1,077,546
流動負債合計	190,290,794	223,912,979
負債合計	190,290,794	223,912,979
純資産の部		
元本等		
元本	27,998,698,049	24,798,943,587
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	26,573,783,964	40,069,822,514
（分配準備積立金）	10,763,594,170	23,048,700,951
元本等合計	54,572,482,013	64,868,766,101
純資産合計	54,572,482,013	64,868,766,101
負債純資産合計	54,762,772,807	65,092,679,080

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第8期 自　2024年 2月 6日 至　2025年 2月 5日	第9期 自　2025年 2月 6日 至　2026年 2月 5日
営業収益		
受取利息	1,907,253	7,724,958
有価証券売買等損益	4,695,421,699	18,526,012,630
営業収益合計	4,697,328,952	18,533,737,588
営業費用		
支払利息	5,133	-
受託者報酬	20,689,199	26,222,259
委託者報酬	196,547,236	249,111,320
その他費用	1,603,299	2,032,096
営業費用合計	218,844,867	277,365,675
営業利益又は営業損失（△）	4,478,484,085	18,256,371,913
経常利益又は経常損失（△）	4,478,484,085	18,256,371,913
当期純利益又は当期純損失（△）	4,478,484,085	18,256,371,913
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	834,788,198	2,828,891,785
期首剰余金又は期首欠損金（△）	18,031,760,988	26,573,783,964
剰余金増加額又は欠損金減少額	10,835,027,884	7,064,451,801
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	10,835,027,884	7,064,451,801
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,936,700,795	8,995,893,379
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,936,700,795	8,995,893,379
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）	26,573,783,964	40,069,822,514

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	第8期 [2025年 2月 5日現在]	第9期 [2026年 2月 5日現在]
１． 期首元本額	23,293,358,951円	27,998,698,049円
期中追加設定元本額	12,194,447,050円	6,172,323,606円
期中一部解約元本額	7,489,107,952円	9,372,078,068円
２． 受益権の総数	27,998,698,049口	24,798,943,587口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第8期
自 2024年 2月 6日
至 2025年 2月 5日

１.分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,007,938,455円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	2,635,757,432円
収益調整金額	C	15,810,189,794円
分配準備積立金額	D	7,119,898,283円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	26,573,783,964円
当ファンドの期末残存口数	F	27,998,698,049口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	9,491円
1万口当たり分配金額	H	一円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	一円

第9期
自 2025年 2月 6日
至 2026年 2月 5日

１.分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,265,649,347円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	14,161,830,781円
収益調整金額	C	17,021,121,563円
分配準備積立金額	D	7,621,220,823円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	40,069,822,514円
当ファンドの期末残存口数	F	24,798,943,587口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	16,157円
1万口当たり分配金額	H	一円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	一円

（金融商品に関する注記）

１　金融商品の状況に関する事項

区分	第8期 自 2024年 2月 6日 至 2025年 2月 5日	第9期 自 2025年 2月 6日 至 2026年 2月 5日
１.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第２条第４項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
２.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
３.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

２　金融商品の時価等に関する事項

区分	第8期 [2025年 2月 5日現在]	第9期 [2026年 2月 5日現在]
１.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
２.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	（１）有価証券 同左

区分	第8期 ［2025年 2月 5日現在］	第9期 ［2026年 2月 5日現在］
３.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	（２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	（２）デリバティブ取引 同左 （３）上記以外の金融商品 同左 同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第8期 ［2025年 2月 5日現在］	第9期 ［2026年 2月 5日現在］
	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	3,823,909,117	16,579,699,862
合計	3,823,909,117	16,579,699,862

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第8期 ［2025年 2月 5日現在］	第9期 ［2026年 2月 5日現在］
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.9491円 (19,491円)	2.6158円 (26,158円)

（４）【附属明細表】

第１　有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種　類	銘　柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	三菱ＵＦＪ　バリューマザーファンド	1,331,037,914	12,382,512,610	
	日本株式最小分散インデックスマザーファンド	1,926,345,556	5,060,509,775	
	ＪＰＸ日経中小型インデックスマザーファンド	812,488,779	1,900,979,996	
	ジャパンＥＳＧセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド	2,846,533,839	7,852,163,594	
	日本株ＥＳＧアクティブマザーファンド	1,685,666,386	5,005,417,766	
	クオリティ企業厳選投資日本株マザーファンド（ＥＳＧ）	900,555,509	1,533,195,754	
	ＴＯＰＩＸマザーファンド	4,764,938,027	22,164,109,232	
	ジャパン・アクティブ・マザーファンド	407,464,973	3,832,371,057	
	日本株インカム・マザーファンド	612,972,634	3,873,067,587	

合計	15,288,003,617	63,604,327,371	

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

ＴＯＰＩＸマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	［2026年 2月 5日現在］
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	93,433,273,798
株式	2,468,506,044,580
派生商品評価勘定	383,677,950
未収入金	32,747,400
未収配当金	2,924,551,387
未収利息	1,826,607
その他未収収益	98,922,318
差入委託証拠金	1,057,098,818
流動資産合計	2,566,438,142,858
資産合計	2,566,438,142,858
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	483,300
前受金	447,043,000
未払金	16,018,715,040
未払解約金	5,053,759,815
未払利息	35,518,876
受入担保金	61,865,503,484
流動負債合計	83,421,023,515
負債合計	83,421,023,515
純資産の部	
元本等	
元本	533,806,470,608
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	1,949,210,648,735
元本等合計	2,483,017,119,343
純資産合計	2,483,017,119,343
負債純資産合計	2,566,438,142,858

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
２.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2026年 2月 5日現在]
１．期首	2025年 2月 6日
期首元本額	470,773,924,388円
期中追加設定元本額	184,985,485,549円
期中一部解約元本額	121,952,939,329円
元本の内訳※	
三菱ＵＦＪ　トピックスインデックスオープン	5,947,158,233円
三菱ＵＦＪ　ライフセレクトファンド（安定型）	591,422,546円
三菱ＵＦＪ　ライフセレクトファンド（安定成長型）	3,271,219,581円
三菱ＵＦＪ　ライフセレクトファンド（成長型）	3,772,051,410円
三菱ＵＦＪ　トピックスオープン（確定拠出年金）	3,971,911,131円
三菱ＵＦＪ　プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	4,195,579,816円
三菱ＵＦＪ　プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	27,004,443,250円
三菱ＵＦＪ　プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	38,094,277,592円
三菱ＵＦＪ　６資産バランスファンド（２ヵ月分配型）	61,980,550円
三菱ＵＦＪ　６資産バランスファンド（成長型）	188,345,143円
ｅＭＡＸＩＳ　ＴＯＰＩＸインデックス	7,507,141,280円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（８資産均等型）	1,773,098,310円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（波乗り型）	58,576,166円
三菱ＵＦＪ　プライムバランス（８資産）（確定拠出年金）	2,682,179,200円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０３０（確定拠出年金）	626,945,414円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０４０（確定拠出年金）	1,070,771,000円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０５０（確定拠出年金）	1,179,268,071円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　国内株式（ＴＯＰＩＸ）	116,088,642,405円
国内株式セレクション（ラップ向け）	4,764,938,027円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　バランス（８資産均等型）	12,777,921,237円
つみたて日本株式（ＴＯＰＩＸ）	17,398,864,647円
つみたて８資産均等バランス	6,553,866,096円
つみたて４資産均等バランス	2,739,456,464円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９７０ｓ	3,762,137円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９８０ｓ	5,355,441円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９９０ｓ	10,567,872円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０３５（確定拠出年金）	633,252,938円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０４５（確定拠出年金）	979,562,025円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０５５（確定拠出年金）	793,392,675円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金バランス（株式１５）	631,569,319円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金バランス（株式４０）	2,003,922,013円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金バランス（株式６５）	5,558,289,421円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　全世界株式（３地域均等型）	2,897,255,860円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金インデックス（国内株式）	9,091,621,439円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０６０（確定拠出年金）	792,160,729円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金バランス（株式２５）	131,012,401円
国内株式インデックス・オープン（ラップ向け）	28,242,007,517円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０６５（確定拠出年金）	452,829,038円
ラップ向けインデックスｆ　国内株式	4,347,132,232円
ＭＵＦＧ　ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	118,091,338円
ＭＵＦＧ　ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	4,822,059,581円
ＭＵＦＧ　ウェルス・インサイト・ファンド（積極型）	2,759,219,919円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金バランス（株式８０）	145,480,571円
ダイナミックアロケーションファンド（ラップ向け）	3,009,279,192円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	113,801,492円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	19,682,745円

	[2026年 2月 5日現在]
アクティブアロケーションファンド（ラップ向け）	130,661,132円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０７０（確定拠出年金）	86,480,107円
ＭＵＦＧ　ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス（為替リスク軽減型）コンサバティブコース	11,465,696円
ＭＵＦＧ　ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス（為替リスク軽減型）スタンダードコース	64,108,952円
ｅＭＡＸＩＳ／ＰａｙＰａｙ証券　全世界バランス	43,629,007円
三菱ＵＦＪ　資産配分最適化バランス（Ｒ１）	38,245,164円
三菱ＵＦＪ　資産配分最適化バランス（Ｒ２）	110,417,659円
三菱ＵＦＪ　資産配分最適化バランス（Ｒ３）	583,519,148円
三菱ＵＦＪ　資産配分最適化バランス（Ｒ４）	462,875,890円
三菱ＵＦＪ　資産配分最適化バランス（Ｒ５）	192,849,001円
三菱ＵＦＪ　バランス・イノベーション（株式抑制型）	578,466,158円
三菱ＵＦＪ　バランス・イノベーション（株式重視型）	1,454,429,990円
三菱ＵＦＪ　バランス・イノベーション（新興国投資型）	252,462,221円
三菱ＵＦＪ　ＤＣバランス・イノベーション（ＫＡＫＵＳＨＩＮ）	1,377,055,301円
三菱ＵＦＪ　バランス・イノベーション（債券重視型）	134,518,042円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（４資産均等型）	903,188,480円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイゴールキーパー）	156,305,710円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイディフェンダー）	215,181,184円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイミッドフィルダー）	961,031,606円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイフォワード）	829,050,158円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイストライカー）	1,658,306,320円
三菱ＵＦＪ　トピックスオープン	820,221,480円
三菱ＵＦＪ　ＤＣトピックスオープン	7,440,213,820円
三菱ＵＦＪ　トピックスオープンＶＡ（適格機関投資家限定）	31,039,151円
三菱ＵＦＪ　トピックスインデックスファンドＶＡ（適格機関投資家限定）	1,941,688,957円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド４５ＶＡ（適格機関投資家限定）	4,894,731円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	2,242,788,659円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　２０型（適格機関投資家限定）	30,373,514円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　４０型（適格機関投資家限定）	785,387,329円
ＭＵＡＭ　日本株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	63,933,266,657円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　５０型（適格機関投資家限定）	126,652,336円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　３０型（適格機関投資家限定）	93,181円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	122,388,321円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド２０ＶＡ（適格機関投資家限定）	206,835,034円
ＭＵＡＭ　インデックスファンドＴＯＰＩＸｉ（適格機関投資家限定）	4,362,724,626円
ＭＵＫＡＭ　バランス・イノベーション（株式抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	2,431,184,196円
ＭＵＫＡＭ　バランス・イノベーション（リスク抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	285,008,360円
ＭＵＫＡＭ　スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	247,503,329円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	108,889,695円
ＭＵＫＡＭ　下方リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家限定）	2,488,797,542円
ＭＵＫＡＭ　バランス・イノベーション（債券重視型）（適格機関投資家転売制限付）	109,839,249円
ＭＵＫＡＭ　日本株式インデックスファンド２（適格機関投資家限定）	7,471,935,129円
ＭＵＫＡＭ　スマート・クオリティ・セレクション２（適格機関投資家限定）	136,699,293円
ＭＵＫＡＭ　下方リスク抑制型ダイナミックアロケーションファンド（適格機関投資家限定）	12,658,547,352円
ＭＵＫＡＭ　バランス・イノベーション（リスク抑制型）２（適格機関投資家転売制限付）	79,977,344円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	186,426円
日米コアバランス（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	46,718,824円
日本株式インデックスファンドＳ	7,771,358,123円
グローバルバランスオープンＶ（適格機関投資家限定）	52,074,042円

	[2026年 2月 5日現在]
ＭＵＡＭ　グローバルバランス（退職給付信託向け）（適格機関投資家限定）	8,963,462,443円
ＴＯＰＩＸインデックスファンドＶ（適格機関投資家限定）	3,765,269円
パッシブバランスファンド（２％コース）（適格機関投資家転売制限付）	3,684,029円
パッシブバランスファンド（５％コース）（適格機関投資家転売制限付）	27,665,052円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２０－０７（適格機関投資家限定）	21,536,255円
ＭＵＫＡＭ　米国国債プラス日本株式ファンド２０２０－０７（適格機関投資家限定）	66,257,773円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２０－１１（適格機関投資家限定）	21,252,255円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２１－０３（適格機関投資家限定）	21,241,949円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２１－０５（適格機関投資家限定）	21,317,611円
ＭＵＫＡＭ　日米コアバランス　２０２１－０７（適格機関投資家限定）	145,021,122円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２２－０１（適格機関投資家限定）	21,746,316円
ＭＵＫＡＭ　日米コアバランス（除く米国株）２０２２－０３（適格機関投資家限定）	290,152,360円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２２－０９（適格機関投資家限定）	22,812,179円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２２－１１（適格機関投資家限定）	22,812,743円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２３－０１（適格機関投資家限定）	22,811,225円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２３－０３（適格機関投資家限定）	22,811,322円
三菱ＵＦＪ　ＴＯＰＩＸ・ファンド	4,823,669,112円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）ＶＡ	1,929,415円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）ＶＡ	4,871,659円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）ＶＡ	1,189,972円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）ＶＡ	4,616,528円
三菱ＵＦＪ　ＴＯＰＩＸ・ファンドＶＡ１	313,097,039円
三菱ＵＦＪ　ＴＯＰＩＸ・ファンドＶＡ	46,472,496円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ３０Ｄ（適格機関投資家限定）	1,524,200円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ６０Ｄ（適格機関投資家限定）	17,674,888円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ３０Ｇ（適格機関投資家限定）	795,085円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ６０Ｇ（適格機関投資家限定）	9,469,041円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞ＴＯＰＩＸ・ファンド	1,492,557,432円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（安定型）	227,426,835円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（安定成長型）	1,038,733,822円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（成長型）	1,045,321,096円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（積極型）	1,057,787,470円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ国内株式インデックスファンド	57,958,085,525円
合計	533,806,470,608円
２．　貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。	
株式	59,463,875,210円
３．　受益権の総数	533,806,470,608口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

１　金融商品の状況に関する事項

区分	自 2025年 2月 6日 至 2026年 2月 5日
１.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第２条第４項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。

区分	自 2025年 2月 6日 至 2026年 2月 5日
２.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
３.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

２　金融商品の時価等に関する事項

区分	［2026年 2月 5日現在］
１.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	［2026年 2月 5日現在］ 当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	529,574,725,706
合計	529,574,725,706

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

［2026年 2月 5日現在］

区分	種類	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引 買建	14,136,862,000	—	14,520,275,000	383,413,000
合計		14,136,862,000	—	14,520,275,000	383,413,000

（注）時価の算定方法

１　先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

２　先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

３　契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	［2026年 2月 5日現在］
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	4.6515円 (46,515円)

附属明細表

第１　有価証券明細表
(1)株式

（単位：円）

	銘　柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1301	極洋	28,000	5,070.00	141,960,000	
1332	ニッスイ	613,500	1,367.00	838,654,500	貸付有価証券 10,400株
1333	マルハニチロ	325,000	1,434.50	466,212,500	
1375	ユキグニファクトリー	57,000	1,075.00	61,275,000	貸付有価証券 19,300株
1376	カネコ種苗	18,900	1,511.00	28,557,900	貸付有価証券 6,100株
1377	サカタのタネ	81,100	4,130.00	334,943,000	貸付有価証券 27,100株
1379	ホクト	59,500	2,029.00	120,725,500	
1514	住石ホールディングス	60,000	734.00	44,040,000	貸付有価証券 19,300株
1515	日鉄鉱業	128,500	3,885.00	499,222,500	貸付有価証券 45,700株
1605	ＩＮＰＥＸ	2,247,600	3,558.00	7,996,960,800	貸付有価証券 34,900株
1662	石油資源開発	412,900	2,016.00	832,406,400	貸付有価証券 138,700株
1663	Ｋ＆Ｏエナジーグループ	30,300	4,325.00	131,047,500	貸付有価証券 9,800株
1414	ショーボンドホールディングス	390,900	1,459.50	570,518,550	貸付有価証券 5,600株
1417	ミライト・ワン	228,200	3,858.00	880,395,600	
1419	タマホーム	42,100	3,870.00	162,927,000	貸付有価証券 14,200株
1716	第一カッター興業	17,100	1,426.00	24,384,600	貸付有価証券 5,500株
1719	安藤・間	355,400	2,085.00	741,009,000	貸付有価証券 6,100株
1720	東急建設	209,600	1,297.00	271,851,200	貸付有価証券 4,700株
1721	コムシスホールディングス	237,400	4,973.00	1,180,590,200	貸付有価証券 3,700株
1726	ビーアールホールディングス	97,900	437.00	42,782,300	貸付有価証券 33,200株
1762	高松コンストラクショングループ	49,700	3,980.00	197,806,000	貸付有価証券 16,000株

1766	東建コーポレーション	14,400	15,170.00	218,448,000	貸付有価証券 4,900株
1780	ヤマウラ	37,700	1,490.00	56,173,000	貸付有価証券 12,100株
1786	オリエンタル白石	247,800	423.00	104,819,400	貸付有価証券 79,800株
1801	大成建設	349,500	17,595.00	6,149,452,500	貸付有価証券 6,600株
1802	大林組	1,514,300	3,838.00	5,811,883,400	貸付有価証券 17,500株
1803	清水建設	1,279,300	3,170.00	4,055,381,000	貸付有価証券 19,900株
1808	長谷工コーポレーション	417,700	3,306.00	1,380,916,200	貸付有価証券 6,700株
1810	松井建設	38,200	1,567.00	59,859,400	貸付有価証券 13,000株
1812	鹿島建設	1,038,000	6,719.00	6,974,322,000	貸付有価証券 14,000株
1813	不動テトラ	26,500	3,320.00	87,980,000	
1815	鉄建建設	29,400	5,210.00	153,174,000	貸付有価証券 9,500株
1820	西松建設	74,600	5,987.00	446,630,200	貸付有価証券 1,200株
1822	大豊建設	64,600	808.00	52,196,800	貸付有価証券 20,800株
1833	奥村組	75,900	6,800.00	516,120,000	貸付有価証券 2,000株
1835	東鉄工業	51,600	4,880.00	251,808,000	貸付有価証券 400株
1852	淺沼組	187,500	1,124.00	210,750,000	貸付有価証券 300株
1860	戸田建設	575,900	1,430.00	823,537,000	貸付有価証券 8,900株
1861	熊谷組	278,200	1,860.00	517,452,000	貸付有価証券 94,400株
1870	矢作建設工業	87,600	2,356.00	206,385,600	
1871	ピーエス・コンストラクション	42,400	3,230.00	136,952,000	貸付有価証券 13,700株
1873	日本ハウスホールディングス	100,000	323.00	32,300,000	貸付有価証券 8,600株
1879	新日本建設	65,700	2,066.00	135,736,200	貸付有価証券 8,700株
1882	東亜道路工業	72,000	1,822.00	131,184,000	貸付有価証券 9,100株
1885	東亜建設工業	172,700	3,585.00	619,129,500	貸付有価証券 57,800株
1887	日本国土開発	143,400	652.00	93,496,800	
1888	若築建設	13,900	4,800.00	66,720,000	貸付有価証券 4,800株
1893	五洋建設	663,700	1,748.00	1,160,147,600	貸付有価証券 9,600株

1898	世紀東急工業	73,500	1,703.00	125,170,500	貸付有価証券 23,700株
1899	福田組	16,000	8,220.00	131,520,000	貸付有価証券 5,500株
1911	住友林業	1,214,500	1,765.00	2,143,592,500	貸付有価証券 18,900株
1925	大和ハウス工業	1,295,200	5,468.00	7,082,153,600	貸付有価証券 22,000株
1926	ライト工業	89,300	3,620.00	323,266,000	貸付有価証券 27,700株
1928	積水ハウス	1,420,400	3,583.00	5,089,293,200	
1929	日特建設	44,700	1,342.00	59,987,400	貸付有価証券 700株
1930	北陸電気工事	26,700	1,620.00	43,254,000	貸付有価証券 2,300株
1934	ユアテック	98,800	2,801.00	276,738,800	貸付有価証券 33,200株
1938	日本リーテック	36,600	2,450.00	89,670,000	貸付有価証券 11,800株
1939	四電工	58,800	1,940.00	114,072,000	
1941	中電工	62,300	4,600.00	286,580,000	貸付有価証券 1,200株
1942	関電工	242,600	5,621.00	1,363,654,600	貸付有価証券 4,000株
1944	きんでん	321,200	7,010.00	2,251,612,000	貸付有価証券 5,000株
1945	東京エネシス	43,700	1,835.00	80,189,500	貸付有価証券 14,900株
1946	トーエネック	90,600	2,077.00	188,176,200	貸付有価証券 30,400株
1949	住友電設	12,700	9,710.00	123,317,000	
1950	日本電設工業	87,900	4,050.00	355,995,000	貸付有価証券 14,900株
1951	エクシオグループ	446,900	2,559.50	1,143,840,550	貸付有価証券 7,600株
1952	新日本空調	60,700	3,510.00	213,057,000	貸付有価証券 100株
1959	クラフティア	101,200	8,723.00	882,767,600	貸付有価証券 1,600株
1961	三機工業	95,800	7,120.00	682,096,000	貸付有価証券 31,300株
1963	日揮ホールディングス	510,100	2,161.00	1,102,326,100	
1964	中外炉工業	12,500	4,695.00	58,687,500	
1968	太平電業	93,100	2,248.00	209,288,800	貸付有価証券 200株
1969	高砂熱学工業	250,800	4,764.00	1,194,811,200	
1975	朝日工業社	48,600	3,760.00	182,736,000	貸付有価証券 1,200株
1976	明星工業	78,700	1,720.00	135,364,000	貸付有価証券 16,600株

1979	大氣社	119,900	3,620.00	434,038,000	貸付有価証券 1,900株
1980	ダイダン	270,800	2,866.00	776,112,800	貸付有価証券 91,200株
1982	日比谷総合設備	33,900	5,080.00	172,212,000	貸付有価証券 11,500株
256A	飛島ホールディングス	48,000	2,491.00	119,568,000	貸付有価証券 15,500株
3267	フィル・カンパニー	8,300	1,060.00	8,798,000	貸付有価証券 2,700株
5074	テスホールディングス	126,100	379.00	47,791,900	貸付有価証券 36,700株
5076	インフロニア・ホールディングス	490,600	2,489.50	1,221,348,700	貸付有価証券 7,700株
6330	東洋エンジニアリング	68,800	6,120.00	421,056,000	貸付有価証券 23,300株
6379	レイズネクスト	67,700	2,578.00	174,530,600	貸付有価証券 300株
2001	ニップン	166,400	2,695.00	448,448,000	貸付有価証券 56,200株
2002	日清製粉グループ本社	466,900	2,104.50	982,591,050	
2003	日東富士製粉	8,400	7,120.00	59,808,000	
2004	昭和産業	39,800	3,235.00	128,753,000	貸付有価証券 13,000株
2053	中部飼料	59,600	1,899.00	113,180,400	
2060	フィード・ワン	61,800	1,177.00	72,738,600	貸付有価証券 8,000株
2108	日本甜菜製糖	20,600	4,240.00	87,344,000	貸付有価証券 7,200株
2109	ＤＭ三井製糖	39,300	3,410.00	134,013,000	貸付有価証券 12,700株
2117	ウェルネオシュガー	26,300	2,906.00	76,427,800	
2201	森永製菓	184,500	2,759.50	509,127,750	貸付有価証券 200株
2204	中村屋	11,700	3,090.00	36,153,000	貸付有価証券 300株
2206	江崎グリコ	134,400	5,755.00	773,472,000	貸付有価証券 2,100株
2207	ｍｅｉｔｏ	20,800	2,589.00	53,851,200	貸付有価証券 1,600株
2209	井村屋グループ	25,700	2,541.00	65,303,700	貸付有価証券 200株
2211	不二家	32,200	2,579.00	83,043,800	貸付有価証券 10,900株
2212	山崎製パン	314,600	3,464.00	1,089,774,400	貸付有価証券 4,200株
2217	モロゾフ	45,600	1,500.00	68,400,000	貸付有価証券 15,500株
2220	亀田製菓	29,900	4,050.00	121,095,000	貸付有価証券 6,800株

2222	寿スピリッツ	250,100	2,026.50	506,827,650	貸付有価証券 4,400株
2229	カルビー	221,700	3,030.00	671,751,000	
2264	森永乳業	174,800	4,105.00	717,554,000	貸付有価証券 1,900株
2266	六甲バター	38,300	1,201.00	45,998,300	貸付有価証券 12,400株
2267	ヤクルト本社	651,900	2,607.00	1,699,503,300	貸付有価証券 10,200株
2269	明治ホールディングス	654,800	3,792.00	2,483,001,600	貸付有価証券 6,500株
2270	雪印メグミルク	126,300	3,450.00	435,735,000	貸付有価証券 42,700株
2281	プリマハム	63,100	2,794.00	176,301,400	貸付有価証券 500株
2282	日本ハム	176,900	6,807.00	1,204,158,300	貸付有価証券 3,100株
2288	丸大食品	47,300	2,356.00	111,438,800	貸付有価証券 8,300株
2292	Ｓ　Ｆｏｏｄｓ	51,800	3,120.00	161,616,000	貸付有価証券 2,700株
2294	柿安本店	18,300	2,809.00	51,404,700	貸付有価証券 6,800株
2296	伊藤ハム米久ホールディングス	82,100	6,060.00	497,526,000	貸付有価証券 27,400株
2501	サッポロホールディングス	703,200	1,694.50	1,191,572,400	貸付有価証券 11,000株
2502	アサヒグループホールディングス	3,529,500	1,703.00	6,010,738,500	貸付有価証券 54,800株
2503	キリンホールディングス	1,957,800	2,427.00	4,751,580,600	貸付有価証券 30,400株
250A	シマダヤ	21,700	1,835.00	39,819,500	貸付有価証券 5,400株
2531	宝ホールディングス	387,300	1,631.00	631,686,300	貸付有価証券 5,000株
2533	オエノンホールディングス	140,500	503.00	70,671,500	貸付有価証券 21,300株
2540	養命酒製造	15,500	4,360.00	67,580,000	貸付有価証券 1,200株
2579	コカ・コーラ　ボトラーズジャパンホールデ	305,700	3,538.00	1,081,566,600	
2585	ライフドリンク　カンパニー	84,100	1,597.00	134,307,700	貸付有価証券 27,100株
2587	サントリー食品インターナショナル	330,900	5,179.00	1,713,731,100	貸付有価証券 5,200株
2590	ダイドーグループホールディングス	53,200	2,530.00	134,596,000	貸付有価証券 18,000株
2593	伊藤園	152,100	3,038.00	462,079,800	貸付有価証券 2,400株
2594	キーコーヒー	52,600	1,998.00	105,094,800	貸付有価証券 17,000株

2602	日清オイリオグループ	66,200	5,760.00	381,312,000	貸付有価証券 15,200株
2607	不二製油	93,800	4,253.00	398,931,400	
2613	Ｊ－オイルミルズ	53,800	2,041.00	109,805,800	貸付有価証券 400株
2801	キッコーマン	1,557,400	1,514.00	2,357,903,600	貸付有価証券 9,800株
2802	味の素	2,333,600	3,615.00	8,435,964,000	貸付有価証券 26,100株
2804	ブルドックソース	24,000	1,913.00	45,912,000	貸付有価証券 1,600株
2809	キユーピー	252,600	4,576.00	1,155,897,600	貸付有価証券 4,000株
2810	ハウス食品グループ本社	175,800	3,101.00	545,155,800	
2811	カゴメ	244,000	2,854.50	696,498,000	
2815	アリアケジャパン	52,700	5,710.00	300,917,000	貸付有価証券 1,300株
2819	エバラ食品工業	11,900	2,687.00	31,975,300	貸付有価証券 200株
2871	ニチレイ	412,800	1,975.00	815,280,000	貸付有価証券 5,700株
2875	東洋水産	217,700	11,770.00	2,562,329,000	貸付有価証券 3,400株
2882	イートアンドホールディングス	22,300	2,078.00	46,339,400	貸付有価証券 7,500株
2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	34,400	899.00	30,925,600	貸付有価証券 11,100株
2897	日清食品ホールディングス	531,200	3,198.00	1,698,777,600	貸付有価証券 9,100株
2908	フジッコ	53,600	1,611.00	86,349,600	貸付有価証券 18,100株
2910	ロック・フィールド	52,600	1,412.00	74,271,200	
2914	日本たばこ産業	2,856,000	5,934.00	16,947,504,000	貸付有価証券 41,300株
2915	ケンコーマヨネーズ	29,400	2,055.00	60,417,000	貸付有価証券 3,100株
2918	わらべや日洋ホールディングス	31,500	3,610.00	113,715,000	貸付有価証券 10,100株
2922	なとり	29,500	1,904.00	56,168,000	貸付有価証券 9,500株
2929	ファーマフーズ	62,300	671.00	41,803,300	貸付有価証券 20,100株
2931	ユーグレナ	317,000	412.00	130,604,000	貸付有価証券 106,500株
2933	紀文食品	40,800	1,110.00	45,288,000	貸付有価証券 10,700株
2935	ピックルスホールディングス	27,500	1,272.00	34,980,000	貸付有価証券 8,900株
409A	オリオンビール	77,100	1,353.00	104,316,300	貸付有価証券 24,600株

4526	理研ビタミン	41,100	3,210.00	131,931,000	貸付有価証券 1,900株
3001	片倉工業	50,300	3,035.00	152,660,500	
3002	グンゼ	74,100	4,580.00	339,378,000	貸付有価証券 25,000株
3103	ユニチカ	164,900	672.00	110,812,800	貸付有価証券 55,500株
3104	富士紡ホールディングス	22,300	9,510.00	212,073,000	貸付有価証券 5,000株
3106	倉敷紡績	33,400	9,720.00	324,648,000	貸付有価証券 3,100株
3109	シキボウ	32,000	1,105.00	35,360,000	貸付有価証券 10,300株
3201	日本毛織	119,300	1,920.00	229,056,000	貸付有価証券 35,300株
3302	帝国繊維	49,200	3,050.00	150,060,000	貸付有価証券 7,800株
3401	帝人	424,000	1,577.50	668,860,000	
3402	東レ	3,222,600	1,236.00	3,983,133,600	貸付有価証券 600株
3569	セーレン	103,800	3,320.00	344,616,000	貸付有価証券 21,700株
3580	小松マテーレ	63,000	860.00	54,180,000	貸付有価証券 22,300株
3591	ワコールホールディングス	93,700	4,553.00	426,616,100	
3593	ホギメディカル	61,200	6,660.00	407,592,000	
3608	ＴＳＩホールディングス	145,500	1,090.00	158,595,000	貸付有価証券 37,300株
3612	ワールド	79,000	3,140.00	248,060,000	貸付有価証券 25,400株
8011	三陽商会	22,500	4,300.00	96,750,000	貸付有価証券 7,300株
8016	オンワードホールディングス	278,700	760.00	211,812,000	
8029	ルックホールディングス	15,300	2,468.00	37,760,400	貸付有価証券 4,900株
8111	ゴールドウイン	279,500	2,652.50	741,373,750	貸付有価証券 2,600株
3708	特種東海製紙	83,500	1,664.00	138,944,000	貸付有価証券 11,000株
3861	王子ホールディングス	1,810,700	954.40	1,728,132,080	
3863	日本製紙	269,800	1,189.00	320,792,200	貸付有価証券 6,500株
3865	北越コーポレーション	268,500	938.00	251,853,000	貸付有価証券 86,500株
3880	大王製紙	241,400	1,009.00	243,572,600	貸付有価証券 3,800株
3941	レンゴー	483,800	1,379.50	667,402,100	
3946	トーモク	27,600	3,465.00	95,634,000	貸付有価証券 3,300株
3950	ザ・パック	95,900	1,312.00	125,820,800	貸付有価証券 32,400株

2930	北の達人コーポレーション	201,500	145.00	29,217,500	貸付有価証券 70,600株
3101	東洋紡	206,600	1,399.00	289,033,400	貸付有価証券 15,200株
3405	クラレ	604,700	1,765.00	1,067,295,500	貸付有価証券 7,100株
3407	旭化成	3,169,200	1,640.00	5,197,488,000	貸付有価証券 33,500株
4004	レゾナック・ホールディングス	462,100	8,804.00	4,068,328,400	貸付有価証券 7,200株
4005	住友化学	3,847,200	536.70	2,064,792,240	
4008	住友精化	20,000	5,500.00	110,000,000	
4021	日産化学	242,400	5,720.00	1,386,528,000	貸付有価証券 1,900株
4022	ラサ工業	15,600	7,570.00	118,092,000	貸付有価証券 5,000株
4023	クレハ	71,300	4,475.00	319,067,500	貸付有価証券 2,700株
4025	多木化学	18,600	4,020.00	74,772,000	貸付有価証券 6,000株
4027	テイカ	34,100	1,480.00	50,468,000	貸付有価証券 5,000株
4028	石原産業	79,300	2,981.00	236,393,300	
4041	日本曹達	101,400	3,775.00	382,785,000	貸付有価証券 2,400株
4042	東ソー	696,300	2,555.50	1,779,394,650	
4043	トクヤマ	167,300	3,955.00	661,671,500	
4044	セントラル硝子	60,300	3,735.00	225,220,500	貸付有価証券 4,900株
4045	東亞合成	192,800	1,829.50	352,727,600	
4046	大阪ソーダ	167,000	2,429.00	405,643,000	貸付有価証券 56,400株
4047	関東電化工業	92,400	1,323.00	122,245,200	貸付有価証券 11,600株
4061	デンカ	189,700	3,118.00	591,484,600	貸付有価証券 2,700株
4063	信越化学工業	4,251,900	5,179.00	22,020,590,100	貸付有価証券 49,600株
4064	日本カーバイド工業	23,500	2,845.00	66,857,500	貸付有価証券 4,700株
4078	堺化学工業	39,400	3,505.00	138,097,000	貸付有価証券 4,500株
4082	第一稀元素化学工業	47,900	2,718.00	130,192,200	貸付有価証券 16,300株
4088	エア・ウォーター	451,100	2,406.50	1,085,572,150	貸付有価証券 5,300株
4091	日本酸素ホールディングス	541,200	5,573.00	3,016,107,600	貸付有価証券 4,800株
4092	日本化学工業	19,100	3,325.00	63,507,500	
4095	日本パーカライジング	236,700	1,525.00	360,967,500	貸付有価証券 2,900株

4097	高圧ガス工業	69,400	1,142.00	79,254,800	貸付有価証券 21,300株
4099	四国化成ホールディングス	54,100	4,410.00	238,581,000	貸付有価証券 18,300株
4100	戸田工業	10,900	1,487.00	16,208,300	貸付有価証券 3,500株
4109	ステラ　ケミファ	25,500	5,510.00	140,505,000	貸付有価証券 3,300株
4112	保土谷化学工業	30,000	2,334.00	70,020,000	貸付有価証券 10,100株
4114	日本触媒	294,500	2,330.00	686,185,000	
4116	大日精化工業	32,300	4,415.00	142,604,500	
4118	カネカ	117,800	4,904.00	577,691,200	貸付有価証券 1,900株
4182	三菱瓦斯化学	340,100	3,224.00	1,096,482,400	貸付有価証券 5,900株
4183	三井化学	860,400	2,270.50	1,953,538,200	
4186	東京応化工業	228,100	7,408.00	1,689,764,800	貸付有価証券 2,200株
4187	大阪有機化学工業	40,000	4,105.00	164,200,000	貸付有価証券 13,100株
4188	三菱ケミカルグループ	3,344,900	1,052.50	3,520,507,250	貸付有価証券 49,400株
4189	ＫＨネオケム	79,600	2,647.00	210,701,200	貸付有価証券 1,300株
4202	ダイセル	524,100	1,555.00	814,975,500	貸付有価証券 8,200株
4203	住友ベークライト	167,400	5,421.00	907,475,400	
4204	積水化学工業	999,000	2,859.50	2,856,640,500	貸付有価証券 14,700株
4205	日本ゼオン	345,800	1,939.00	670,506,200	貸付有価証券 5,400株
4206	アイカ工業	120,600	3,690.00	445,014,000	貸付有価証券 1,300株
4208	ＵＢＥ	246,400	2,708.00	667,251,200	貸付有価証券 3,900株
4212	積水樹脂	56,800	2,186.00	124,164,800	
4216	旭有機材	31,800	4,830.00	153,594,000	貸付有価証券 10,700株
4218	ニチバン	29,600	1,976.00	58,489,600	貸付有価証券 4,900株
4220	リケンテクノス	82,400	1,714.00	141,233,600	貸付有価証券 11,000株
4221	大倉工業	24,400	4,925.00	120,170,000	貸付有価証券 7,900株
4228	積水化成品工業	75,500	471.00	35,560,500	貸付有価証券 24,300株
4229	群栄化学工業	11,200	4,975.00	55,720,000	
4246	ダイキョーニシカワ	101,400	849.00	86,088,600	貸付有価証券 32,700株

4249	森六	25,700	2,468.00	63,427,600	貸付有価証券 4,600株
4251	恵和	31,000	1,366.00	42,346,000	貸付有価証券 10,000株
4272	日本化薬	342,700	1,826.00	625,770,200	
4275	カーリット	41,400	2,353.00	97,414,200	貸付有価証券 13,800株
4362	日本精化	29,800	2,563.00	76,377,400	
4368	扶桑化学工業	50,700	7,640.00	387,348,000	貸付有価証券 16,300株
4369	トリケミカル研究所	58,000	3,240.00	187,920,000	貸付有価証券 3,100株
4401	ＡＤＥＫＡ	185,200	4,856.00	899,331,200	貸付有価証券 2,600株
4403	日油	548,900	3,054.00	1,676,340,600	貸付有価証券 8,600株
4410	ハリマ化成グループ	37,200	993.00	36,939,600	貸付有価証券 4,600株
4452	花王	1,133,500	6,530.00	7,401,755,000	貸付有価証券 18,100株
4461	第一工業製薬	19,100	10,800.00	206,280,000	貸付有価証券 3,000株
4462	石原ケミカル	20,300	2,530.00	51,359,000	貸付有価証券 4,400株
4471	三洋化成工業	29,400	5,590.00	164,346,000	貸付有価証券 10,000株
4611	大日本塗料	53,000	1,420.00	75,260,000	貸付有価証券 17,100株
4612	日本ペイントホールディングス	2,538,800	1,044.50	2,651,776,600	貸付有価証券 39,400株
4613	関西ペイント	381,200	2,579.50	983,305,400	貸付有価証券 6,000株
4617	中国塗料	98,200	3,880.00	381,016,000	貸付有価証券 2,600株
4620	藤倉化成	55,100	828.00	45,622,800	貸付有価証券 13,400株
4626	太陽ホールディングス	229,400	5,221.00	1,197,697,400	貸付有価証券 2,600株
4631	ＤＩＣ	169,900	3,899.00	662,440,100	貸付有価証券 2,700株
4633	サカタインクス	106,400	2,407.00	256,104,800	貸付有価証券 34,500株
4634	ａｒｔｉｅｎｃｅ	89,800	3,800.00	341,240,000	貸付有価証券 20,500株
4901	富士フイルムホールディングス	2,886,400	3,120.00	9,005,568,000	貸付有価証券 9,100株
4911	資生堂	928,200	2,792.50	2,591,998,500	貸付有価証券 14,400株
4912	ライオン	549,400	1,717.00	943,319,800	
4914	高砂香料工業	179,900	1,520.00	273,448,000	貸付有価証券 60,400株

4917	マンダム	103,400	3,165.00	327,261,000	
4919	ミルボン	75,000	2,673.00	200,475,000	貸付有価証券 2,800株
4922	コーセーホールディングス	108,200	5,836.00	631,455,200	貸付有価証券 1,600株
4923	コタ	52,900	1,254.00	66,336,600	貸付有価証券 17,000株
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	245,400	1,404.00	344,541,600	
4928	ノエビアホールディングス	42,700	4,715.00	201,330,500	貸付有価証券 7,400株
4931	新日本製薬	27,300	2,093.00	57,138,900	貸付有価証券 4,400株
4933	Ｉ－ｎｅ	12,700	1,356.00	17,221,200	貸付有価証券 4,500株
4936	アクシージア	30,100	384.00	11,558,400	貸付有価証券 10,500株
4951	エステー	45,200	1,556.00	70,331,200	貸付有価証券 14,500株
4956	コニシ	150,800	1,352.00	203,881,600	
4958	長谷川香料	91,500	2,861.00	261,781,500	
4967	小林製薬	125,400	5,400.00	677,160,000	貸付有価証券 2,000株
4968	荒川化学工業	40,600	1,305.00	52,983,000	貸付有価証券 2,600株
4971	メック	34,900	5,730.00	199,977,000	貸付有価証券 600株
4973	日本高純度化学	11,900	5,030.00	59,857,000	貸付有価証券 200株
4974	タカラバイオ	129,000	816.00	105,264,000	貸付有価証券 41,500株
4975	ＪＣＵ	52,100	5,930.00	308,953,000	貸付有価証券 15,800株
4979	ＯＡＴアグリオ	17,800	2,141.00	38,109,800	貸付有価証券 6,000株
4980	デクセリアルズ	409,400	2,906.00	1,189,716,400	貸付有価証券 6,400株
4985	アース製薬	43,600	4,980.00	217,128,000	貸付有価証券 14,600株
4992	北興化学工業	34,300	1,775.00	60,882,500	
4994	大成ラミックグループ	13,800	2,658.00	36,680,400	貸付有価証券 300株
4996	クミアイ化学工業	214,000	711.00	152,154,000	貸付有価証券 68,900株
4997	日本農薬	73,200	1,074.00	78,616,800	貸付有価証券 900株
5142	アキレス	26,000	1,485.00	38,610,000	貸付有価証券 3,900株
5208	有沢製作所	84,000	1,852.00	155,568,000	貸付有価証券 21,000株
6988	日東電工	1,453,700	3,490.00	5,073,413,000	貸付有価証券 9,200株

7874	レック	47,700	1,032.00	49,226,400	貸付有価証券 15,400株
7888	三光合成	60,300	1,030.00	62,109,000	貸付有価証券 3,700株
7917	ＺＡＣＲＯＳ	151,300	1,185.00	179,290,500	
7925	前澤化成工業	30,900	2,415.00	74,623,500	貸付有価証券 10,000株
7931	未来工業	22,900	3,445.00	78,890,500	貸付有価証券 4,200株
7942	ＪＳＰ	33,600	2,688.00	90,316,800	貸付有価証券 700株
7947	エフピコ	90,600	2,693.00	243,985,800	貸付有価証券 10,700株
7970	信越ポリマー	103,200	2,034.00	209,908,800	貸付有価証券 100株
7988	ニフコ	179,000	5,011.00	896,969,000	貸付有価証券 2,800株
7995	バルカー	40,000	4,585.00	183,400,000	貸付有価証券 5,600株
8113	ユニ・チャーム	2,992,100	995.10	2,977,438,710	貸付有価証券 36,000株
4151	協和キリン	563,000	2,370.00	1,334,310,000	貸付有価証券 8,800株
4502	武田薬品工業	4,259,900	5,592.00	23,821,360,800	貸付有価証券 42,100株
4503	アステラス製薬	4,199,300	2,421.00	10,166,505,300	貸付有価証券 65,200株
4506	住友ファーマ	426,200	2,318.50	988,144,700	貸付有価証券 6,700株
4507	塩野義製薬	1,746,800	3,428.00	5,988,030,400	貸付有価証券 6,000株
4516	日本新薬	125,400	5,180.00	649,572,000	貸付有価証券 1,700株
4519	中外製薬	1,498,600	9,125.00	13,674,725,000	貸付有価証券 3,800株
4521	科研製薬	70,900	4,130.00	292,817,000	
4523	エーザイ	624,700	4,560.00	2,848,632,000	貸付有価証券 6,900株
4527	ロート製薬	505,900	2,620.50	1,325,710,950	貸付有価証券 7,900株
4528	小野薬品工業	1,068,200	2,464.50	2,632,578,900	貸付有価証券 200株
4530	久光製薬	107,300	6,375.00	684,037,500	
4534	持田製薬	58,500	3,745.00	219,082,500	貸付有価証券 4,900株
4536	参天製薬	805,400	1,774.00	1,428,779,600	
4538	扶桑薬品工業	18,600	2,353.00	43,765,800	貸付有価証券 5,600株
4540	ツムラ	164,400	4,140.00	680,616,000	
4547	キッセイ薬品工業	74,800	4,620.00	345,576,000	貸付有価証券 7,100株

4548	生化学工業	81,100	709.00	57,499,900	貸付有価証券 27,600株
4549	栄研化学	67,800	2,515.00	170,517,000	貸付有価証券 14,200株
4552	ＪＣＲファーマ	208,300	647.00	134,770,100	貸付有価証券 68,000株
4553	東和薬品	64,400	3,620.00	233,128,000	貸付有価証券 21,700株
4554	富士製薬工業	35,500	1,924.00	68,302,000	貸付有価証券 11,400株
4559	ゼリア新薬工業	63,900	2,062.00	131,761,800	貸付有価証券 21,000株
4565	ネクセラファーマ	210,000	848.00	178,080,000	貸付有価証券 70,900株
4568	第一三共	4,395,800	2,934.00	12,897,277,200	貸付有価証券 68,200株
4569	杏林製薬	96,300	1,654.00	159,280,200	貸付有価証券 10,300株
4574	大幸薬品	99,400	289.00	28,726,600	貸付有価証券 32,000株
4577	ダイト	59,100	1,352.00	79,903,200	貸付有価証券 21,800株
4578	大塚ホールディングス	1,066,200	9,482.00	10,109,708,400	
4587	ペプチドリーム	232,100	1,558.50	361,727,850	
4880	セルソース	28,300	417.00	11,801,100	貸付有価証券 9,100株
4886	あすか製薬ホールディングス	46,200	2,400.00	110,880,000	貸付有価証券 15,600株
4887	サワイグループホールディングス	247,400	2,374.00	587,327,600	貸付有価証券 1,500株
3315	日本コークス工業	485,700	124.00	60,226,800	貸付有価証券 8,700株
5011	ニチレキグループ	50,900	2,489.00	126,690,100	貸付有価証券 17,200株
5013	ユシロ	24,800	3,025.00	75,020,000	貸付有価証券 3,000株
5019	出光興産	2,070,400	1,391.00	2,879,926,400	貸付有価証券 14,000株
5020	ＥＮＥＯＳホールディングス	6,764,200	1,356.50	9,175,637,300	貸付有価証券 95,100株
5021	コスモエネルギーホールディングス	265,100	4,769.00	1,264,261,900	
5101	横浜ゴム	267,300	6,452.00	1,724,619,600	
5105	ＴＯＹＯ　ＴＩＲＥ	302,600	4,400.00	1,331,440,000	貸付有価証券 4,700株
5108	ブリヂストン	2,802,700	3,671.00	10,288,711,700	貸付有価証券 35,300株
5110	住友ゴム工業	516,500	2,631.50	1,359,169,750	貸付有価証券 4,600株
5121	藤倉コンポジット	39,400	2,389.00	94,126,600	貸付有価証券 14,800株

5122	オカモト	25,300	5,730.00	144,969,000	貸付有価証券 800株
5185	フコク	25,100	2,058.00	51,655,800	貸付有価証券 8,100株
5186	ニッタ	47,000	4,170.00	195,990,000	貸付有価証券 6,300株
5192	三ツ星ベルト	61,100	4,145.00	253,259,500	貸付有価証券 20,800株
5195	バンドー化学	71,000	2,077.00	147,467,000	貸付有価証券 7,200株
3110	日東紡績	60,600	17,180.00	1,041,108,000	貸付有価証券 19,800株
5201	ＡＧＣ	465,700	6,085.00	2,833,784,500	貸付有価証券 7,300株
5202	日本板硝子	266,600	627.00	167,158,200	貸付有価証券 85,500株
5214	日本電気硝子	159,800	6,964.00	1,112,847,200	貸付有価証券 2,500株
5218	オハラ	18,200	1,082.00	19,692,400	貸付有価証券 6,200株
5232	住友大阪セメント	80,100	4,342.00	347,794,200	貸付有価証券 1,300株
5233	太平洋セメント	295,400	4,343.00	1,282,922,200	貸付有価証券 4,600株
5262	日本ヒューム	83,800	1,691.00	141,705,800	貸付有価証券 29,400株
5269	日本コンクリート工業	92,800	350.00	32,480,000	貸付有価証券 31,400株
5273	三谷セキサン	19,700	7,720.00	152,084,000	貸付有価証券 3,200株
5288	アジアパイルホールディングス	74,800	1,479.00	110,629,200	貸付有価証券 24,100株
5301	東海カーボン	481,800	1,095.00	527,571,000	貸付有価証券 7,200株
5302	日本カーボン	27,500	4,760.00	130,900,000	
5310	東洋炭素	41,200	5,530.00	227,836,000	貸付有価証券 3,100株
5331	ノリタケ	50,200	6,540.00	328,308,000	
5332	ＴＯＴＯ	297,000	5,514.00	1,637,658,000	貸付有価証券 5,400株
5333	日本碍子	531,900	3,949.00	2,100,473,100	貸付有価証券 2,900株
5334	日本特殊陶業	391,200	6,555.00	2,564,316,000	貸付有価証券 100株
5344	ＭＡＲＵＷＡ	19,900	48,120.00	957,588,000	貸付有価証券 400株
5351	品川リフラ	58,900	2,179.00	128,343,100	貸付有価証券 19,000株
5352	黒崎播磨	39,000	4,200.00	163,800,000	
5357	ヨータイ	28,000	1,821.00	50,988,000	貸付有価証券 9,000株

5384	フジミインコーポレーテッド	143,000	2,873.00	410,839,000	貸付有価証券 2,000株
5393	ニチアス	133,100	8,214.00	1,093,283,400	貸付有価証券 1,900株
7943	ニチハ	55,400	3,500.00	193,900,000	貸付有価証券 100株
5401	日本製鉄	13,428,700	666.60	8,951,571,420	貸付有価証券 193,500株
5406	神戸製鋼所	990,500	2,303.00	2,281,121,500	貸付有価証券 15,400株
5408	中山製鋼所	101,300	626.00	63,413,800	貸付有価証券 32,600株
5410	合同製鐵	27,500	4,020.00	110,550,000	貸付有価証券 9,400株
5411	ＪＦＥホールディングス	1,598,000	2,164.50	3,458,871,000	
5423	東京製鐵	137,500	1,573.00	216,287,500	貸付有価証券 46,100株
5440	共英製鋼	56,100	2,537.00	142,325,700	貸付有価証券 9,900株
5444	大和工業	88,500	12,305.00	1,088,992,500	貸付有価証券 1,500株
5445	東京鐵鋼	20,100	6,300.00	126,630,000	貸付有価証券 6,500株
5449	大阪製鐵	22,600	3,595.00	81,247,000	貸付有価証券 7,300株
5451	ヨドコウ	284,100	1,418.00	402,853,800	貸付有価証券 55,700株
5461	中部鋼鈑	45,000	2,364.00	106,380,000	貸付有価証券 7,500株
5463	丸一鋼管	494,800	1,574.00	778,815,200	貸付有価証券 7,200株
5464	モリ工業	55,500	1,010.00	56,055,000	貸付有価証券 300株
5471	大同特殊鋼	349,000	2,029.00	708,121,000	貸付有価証券 4,900株
5480	日本冶金工業	33,200	4,790.00	159,028,000	貸付有価証券 11,300株
5482	愛知製鋼	92,100	3,225.00	297,022,500	貸付有価証券 31,400株
5541	大平洋金属	41,900	3,000.00	125,700,000	貸付有価証券 13,500株
5563	新日本電工	269,800	405.00	109,269,000	貸付有価証券 12,900株
5602	栗本鐵工所	114,200	1,749.00	199,735,800	貸付有価証券 38,800株
5632	三菱製鋼	33,700	1,867.00	62,917,900	貸付有価証券 6,200株
5659	日本精線	39,100	1,273.00	49,774,300	貸付有価証券 700株
5698	エンビプロ・ホールディングス	43,300	884.00	38,277,200	貸付有価証券 16,500株
5016	ＪＸ金属	1,367,300	2,546.00	3,481,145,800	

5702	大紀アルミニウム工業所	70,100	1,330.00	93,233,000	貸付有価証券 22,600株
5703	日本軽金属ホールディングス	143,900	2,868.00	412,705,200	貸付有価証券 39,200株
5706	三井金属	123,000	21,085.00	2,593,455,000	
5707	東邦亜鉛	41,200	1,530.00	63,036,000	貸付有価証券 13,300株
5711	三菱マテリアル	328,600	4,495.00	1,477,057,000	貸付有価証券 3,200株
5713	住友金属鉱山	674,800	8,825.00	5,955,110,000	
5714	ＤＯＷＡホールディングス	132,800	9,212.00	1,223,353,600	貸付有価証券 2,100株
5715	古河機械金属	58,500	4,985.00	291,622,500	貸付有価証券 19,900株
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	85,400	2,669.00	227,932,600	貸付有価証券 28,900株
5727	東邦チタニウム	89,100	1,862.00	165,904,200	貸付有価証券 28,700株
5741	ＵＡＣＪ	297,700	2,565.00	763,600,500	
5757	ＣＫサンエツ	11,900	4,430.00	52,717,000	貸付有価証券 1,200株
5801	古河電気工業	164,000	14,375.00	2,357,500,000	
5802	住友電気工業	1,700,600	7,407.00	12,596,344,200	貸付有価証券 16,100株
5803	フジクラ	633,700	21,655.00	13,722,773,500	
5805	ＳＷＣＣ	71,500	12,140.00	868,010,000	貸付有価証券 24,100株
5821	平河ヒューテック	28,300	3,430.00	97,069,000	貸付有価証券 600株
5851	リョービ	56,800	2,810.00	159,608,000	貸付有価証券 1,000株
5857	ＡＲＥホールディングス	199,200	3,880.00	772,896,000	貸付有価証券 3,100株
3421	稲葉製作所	27,300	1,623.00	44,307,900	貸付有価証券 8,800株
3431	宮地エンジニアリンググループ	64,200	2,002.00	128,528,400	
3433	トーカロ	142,000	2,637.00	374,454,000	貸付有価証券 25,500株
3436	ＳＵＭＣＯ	937,600	1,605.50	1,505,316,800	貸付有価証券 14,600株
3443	川田テクノロジーズ	37,400	4,905.00	183,447,000	貸付有価証券 8,500株
3445	ＲＳ　Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｉｅｓ	33,200	3,810.00	126,492,000	貸付有価証券 900株
5901	東洋製罐グループホールディングス	246,100	4,049.00	996,458,900	貸付有価証券 2,300株
5902	ホッカンホールディングス	26,400	2,410.00	63,624,000	貸付有価証券 8,500株
5909	コロナ	27,500	966.00	26,565,000	貸付有価証券 8,900株

5911	横河ブリッジホールディングス	84,800	3,160.00	267,968,000	貸付有価証券 3,100株
5929	三和ホールディングス	473,400	3,676.00	1,740,218,400	貸付有価証券 4,400株
5930	文化シヤッター	154,600	2,062.00	318,785,200	貸付有価証券 49,800株
5932	三協立山	62,000	661.00	40,982,000	貸付有価証券 20,000株
5933	アルインコ	37,600	1,133.00	42,600,800	
5938	ＬＩＸＩＬ	769,800	1,873.00	1,441,835,400	
5943	ノーリツ	86,700	2,144.00	185,884,800	貸付有価証券 20,600株
5946	長府製作所	48,900	2,023.00	98,924,700	貸付有価証券 6,000株
5947	リンナイ	251,900	4,225.00	1,064,277,500	貸付有価証券 1,800株
5957	日東精工	64,200	735.00	47,187,000	貸付有価証券 20,700株
5959	岡部	84,400	988.00	83,387,200	貸付有価証券 28,300株
5970	ジーテクト	62,700	1,978.00	124,020,600	
5975	東プレ	86,800	2,569.00	222,989,200	貸付有価証券 28,200株
5976	高周波熱錬	73,900	1,370.00	101,243,000	貸付有価証券 14,800株
5981	東京製綱	29,000	1,707.00	49,503,000	貸付有価証券 4,600株
5985	サンコール	48,600	990.00	48,114,000	貸付有価証券 15,700株
5988	パイオラックス	52,900	1,772.00	93,738,800	貸付有価証券 1,100株
5989	エイチワン	50,700	1,480.00	75,036,000	
5991	日本発條	371,200	2,894.00	1,074,252,800	
5992	中央発條	31,900	3,465.00	110,533,500	貸付有価証券 10,300株
7989	立川ブラインド工業	25,000	1,980.00	49,500,000	貸付有価証券 8,500株
5631	日本製鋼所	146,100	8,732.00	1,275,745,200	貸付有価証券 2,300株
6005	三浦工業	223,600	3,330.00	744,588,000	
6013	タクマ	143,800	2,549.00	366,546,200	貸付有価証券 2,000株
6101	ツガミ	102,800	3,390.00	348,492,000	貸付有価証券 32,000株
6103	オークマ	84,400	4,300.00	362,920,000	貸付有価証券 28,600株
6104	芝浦機械	57,600	4,145.00	238,752,000	貸付有価証券 3,600株
6113	アマダ	702,900	2,234.50	1,570,630,050	貸付有価証券 4,800株

6118	アイダエンジニアリング	91,300	1,242.00	113,394,600	貸付有価証券 29,400株
6134	ＦＵＪＩ	192,100	3,878.00	744,963,800	貸付有価証券 3,300株
6135	牧野フライス製作所	48,900	11,660.00	570,174,000	
6136	オーエスジー	171,600	2,632.00	451,651,200	貸付有価証券 2,800株
6140	旭ダイヤモンド工業	115,800	951.00	110,125,800	貸付有価証券 37,300株
6141	DMG森精機	330,300	2,947.00	973,394,100	貸付有価証券 5,200株
6143	ソディック	117,400	1,108.00	130,079,200	貸付有価証券 1,600株
6146	ディスコ	232,300	65,170.00	15,138,991,000	貸付有価証券 3,700株
6151	日東工器	17,100	1,852.00	31,669,200	貸付有価証券 4,500株
6157	日進工具	40,200	903.00	36,300,600	貸付有価証券 2,800株
6167	冨士ダイス	35,700	1,183.00	42,233,100	貸付有価証券 11,500株
6209	リケンＮＰＲ	55,500	3,720.00	206,460,000	貸付有価証券 200株
6222	島精機製作所	74,500	965.00	71,892,500	貸付有価証券 24,700株
6235	オプトラン	79,200	2,066.00	163,627,200	貸付有価証券 13,600株
6237	イワキポンプ	32,100	2,743.00	88,050,300	貸付有価証券 3,500株
6238	フリュー	50,500	1,050.00	53,025,000	貸付有価証券 16,300株
6240	ヤマシンフィルタ	99,900	627.00	62,637,300	貸付有価証券 32,200株
6247	日阪製作所	56,400	1,593.00	89,845,200	貸付有価証券 1,900株
6250	やまびこ	78,700	3,430.00	269,941,000	貸付有価証券 2,300株
6254	野村マイクロ・サイエンス	87,000	3,320.00	288,840,000	貸付有価証券 28,000株
6258	平田機工	69,100	2,742.00	189,472,200	貸付有価証券 22,900株
6262	ＰＥＧＡＳＵＳ	53,200	756.00	40,219,200	貸付有価証券 17,100株
6264	マルマエ	18,600	3,065.00	57,009,000	貸付有価証券 6,000株
6266	タツモ	31,800	2,552.00	81,153,600	貸付有価証券 10,200株
6268	ナブテスコ	274,000	4,495.00	1,231,630,000	貸付有価証券 4,400株
6269	三井海洋開発	122,000	14,810.00	1,806,820,000	貸付有価証券 1,800株
6272	レオン自動機	55,700	1,595.00	88,841,500	

6273	ＳＭＣ	136,800	64,020.00	8,757,936,000	
6277	ホソカワミクロン	36,500	6,690.00	244,185,000	貸付有価証券 8,700株
6278	ユニオンツール	21,200	10,530.00	223,236,000	貸付有価証券 6,800株
6279	瑞光	41,100	998.00	41,017,800	貸付有価証券 14,100株
6282	オイレス工業	59,400	2,509.00	149,034,600	貸付有価証券 1,100株
6284	日精エー・エス・ビー機械	18,700	6,490.00	121,363,000	
6287	サトー	66,000	2,365.00	156,090,000	貸付有価証券 100株
6289	技研製作所	43,500	2,072.00	90,132,000	貸付有価証券 15,400株
6291	日本エアーテック	22,600	1,300.00	29,380,000	貸付有価証券 7,300株
6293	日精樹脂工業	31,800	873.00	27,761,400	貸付有価証券 10,700株
6298	ワイエイシイホールディングス	41,800	1,094.00	45,729,200	貸付有価証券 10,000株
6301	小松製作所	2,324,900	7,161.00	16,648,608,900	貸付有価証券 36,900株
6302	住友重機械工業	285,200	5,205.00	1,484,466,000	貸付有価証券 4,500株
6305	日立建機	192,000	6,138.00	1,178,496,000	貸付有価証券 600株
6306	日工	92,800	834.00	77,395,200	貸付有価証券 8,400株
6309	巴工業	53,500	2,004.00	107,214,000	貸付有価証券 18,300株
6310	井関農機	45,100	1,812.00	81,721,200	
6315	ＴＯＷＡ	174,400	2,965.00	517,096,000	貸付有価証券 56,200株
6317	北川鉄工所	18,900	1,798.00	33,982,200	貸付有価証券 6,100株
6323	ローツェ	283,400	3,187.00	903,195,800	貸付有価証券 3,000株
6326	クボタ	2,439,100	2,607.00	6,358,733,700	貸付有価証券 32,700株
6328	荏原実業	50,800	2,166.00	110,032,800	貸付有価証券 16,400株
6331	三菱化工機	50,900	3,390.00	172,551,000	貸付有価証券 16,500株
6332	月島ホールディングス	64,500	3,025.00	195,112,500	
6333	帝国電機製作所	33,100	3,095.00	102,444,500	貸付有価証券 10,700株
6339	新東工業	97,400	1,200.00	116,880,000	貸付有価証券 31,400株
6340	澁谷工業	45,200	3,630.00	164,076,000	貸付有価証券 3,600株

6345	アイチ　コーポレーション	79,900	1,366.00	109,143,400	貸付有価証券 6,300株
6349	小森コーポレーション	114,600	1,738.00	199,174,800	貸付有価証券 6,700株
6351	鶴見製作所	68,000	2,331.00	158,508,000	貸付有価証券 21,900株
6358	酒井重工業	19,000	2,243.00	42,617,000	
6361	荏原製作所	990,000	4,989.00	4,939,110,000	貸付有価証券 9,400株
6363	西島製作所	36,300	2,220.00	80,586,000	貸付有価証券 11,700株
6364	ＡＩＲＭＡＮ	48,500	2,128.00	103,208,000	貸付有価証券 10,700株
6367	ダイキン工業	627,900	17,935.00	11,261,386,500	貸付有価証券 3,200株
6368	オルガノ	66,200	14,740.00	975,788,000	貸付有価証券 1,200株
6369	トーヨーカネツ	40,100	2,673.00	107,187,300	貸付有価証券 13,000株
6370	栗田工業	290,400	7,658.00	2,223,883,200	
6371	椿本チエイン	208,500	2,480.00	517,080,000	貸付有価証券 25,300株
6378	木村化工機	36,800	1,312.00	48,281,600	貸付有価証券 11,800株
6381	アネスト岩田	89,400	1,747.00	156,181,800	貸付有価証券 14,800株
6383	ダイフク	813,600	5,708.00	4,644,028,800	貸付有価証券 12,700株
6387	サムコ	12,900	4,955.00	63,919,500	貸付有価証券 4,200株
6395	タダノ	254,300	1,265.00	321,689,500	
6406	フジテック	42,300	5,665.00	239,629,500	
6407	ＣＫＤ	145,500	4,185.00	608,917,500	貸付有価証券 48,800株
6412	平和	142,500	2,030.00	289,275,000	貸付有価証券 2,500株
6413	理想科学工業	77,100	1,248.00	96,220,800	貸付有価証券 2,400株
6417	ＳＡＮＫＹＯ	510,500	2,412.50	1,231,581,250	貸付有価証券 8,700株
6418	日本金銭機械	58,300	1,045.00	60,923,500	貸付有価証券 18,800株
6419	マースグループホールディングス	40,600	3,260.00	132,356,000	貸付有価証券 4,000株
6420	ガリレイ	70,900	3,645.00	258,430,500	貸付有価証券 20,700株
6430	ダイコク電機	23,800	2,828.00	67,306,400	貸付有価証券 7,700株
6432	竹内製作所	87,500	7,070.00	618,625,000	貸付有価証券 29,600株
6436	アマノ	126,900	3,989.00	506,204,100	

6440	ＪＵＫＩ	74,700	548.00	40,935,600	貸付有価証券 24,400株
6445	ジャノメ	35,600	1,238.00	44,072,800	貸付有価証券 11,500株
6454	マックス	66,500	6,290.00	418,285,000	貸付有価証券 8,600株
6457	グローリー	126,200	4,105.00	518,051,000	貸付有価証券 200株
6458	新晃工業	129,500	1,530.00	198,135,000	貸付有価証券 46,700株
6459	大和冷機工業	73,900	1,636.00	120,900,400	貸付有価証券 19,500株
6460	セガサミーホールディングス	394,900	2,415.50	953,880,950	貸付有価証券 6,200株
6463	ＴＰＲ	110,200	1,377.00	151,745,400	
6464	ツバキ・ナカシマ	111,400	335.00	37,319,000	
6465	ホシザキ	310,400	5,163.00	1,602,595,200	貸付有価証券 4,900株
6470	大豊工業	36,500	861.00	31,426,500	貸付有価証券 2,500株
6471	日本精工	892,500	1,200.00	1,071,000,000	貸付有価証券 9,800株
6472	ＮＴＮ	1,279,900	387.60	496,089,240	貸付有価証券 1,100株
6473	ジェイテクト	455,000	1,873.00	852,215,000	貸付有価証券 6,200株
6474	不二越	35,600	4,960.00	176,576,000	貸付有価証券 11,500株
6480	日本トムソン	131,200	968.00	127,001,600	貸付有価証券 42,300株
6481	ＴＨＫ	255,100	4,904.00	1,251,010,400	貸付有価証券 4,400株
6482	ＹＵＳＨＩＮ	38,200	818.00	31,247,600	貸付有価証券 12,300株
6485	前澤給装工業	34,500	1,674.00	57,753,000	貸付有価証券 11,100株
6486	イーグル工業	53,300	3,210.00	171,093,000	貸付有価証券 17,200株
6490	ＰＩＬＬＡＲ	44,700	6,530.00	291,891,000	貸付有価証券 12,100株
6498	キッツ	171,900	2,164.00	371,991,600	貸付有価証券 55,400株
6586	マキタ	599,800	5,781.00	3,467,443,800	
7003	三井Ｅ＆Ｓ	239,200	6,697.00	1,601,922,400	貸付有価証券 4,000株
7004	カナデビア	395,000	1,077.00	425,415,000	貸付有価証券 4,500株
7011	三菱重工業	9,033,000	4,687.00	42,337,671,000	貸付有価証券 130,800株
7013	ＩＨＩ	2,512,500	3,705.00	9,308,812,500	貸付有価証券 24,600株

7718	スター精密	26,000	2,196.00	57,096,000	
285A	キオクシアホールディングス	291,600	19,530.00	5,694,948,000	貸付有価証券 16,600株
3105	日清紡ホールディングス	362,700	1,677.00	608,247,900	
4062	イビデン	603,400	7,115.00	4,293,191,000	貸付有価証券 8,600株
4902	コニカミノルタ	1,076,700	657.40	707,822,580	
6448	ブラザー工業	598,100	3,266.00	1,953,394,600	貸付有価証券 3,400株
6479	ミネベアミツミ	838,600	3,395.00	2,847,047,000	貸付有価証券 4,000株
6501	日立製作所	12,267,100	5,164.00	63,347,304,400	貸付有価証券 190,300株
6503	三菱電機	5,280,900	5,358.00	28,295,062,200	貸付有価証券 61,500株
6504	富士電機	346,400	10,405.00	3,604,292,000	貸付有価証券 100株
6506	安川電機	523,600	5,184.00	2,714,342,400	貸付有価証券 2,200株
6507	シンフォニアテクノロジー	53,200	10,740.00	571,368,000	貸付有価証券 17,900株
6508	明電舎	89,400	6,630.00	592,722,000	貸付有価証券 30,100株
6516	山洋電気	55,600	4,305.00	239,358,000	貸付有価証券 12,300株
6517	デンヨー	35,100	3,725.00	130,747,500	貸付有価証券 6,700株
6523	ＰＨＣホールディングス	90,500	1,085.00	98,192,500	貸付有価証券 29,100株
6525	ＫＯＫＵＳＡＩ　ＥＬＥＣＴＲＩＣ	552,500	6,100.00	3,370,250,000	貸付有価証券 5,300株
6526	ソシオネクスト	417,600	2,087.00	871,531,200	貸付有価証券 7,500株
6588	東芝テック	61,700	2,732.00	168,564,400	貸付有価証券 19,900株
6590	芝浦メカトロニクス	29,900	27,980.00	836,602,000	貸付有価証券 9,600株
6592	マブチモーター	465,300	1,500.00	697,950,000	
6615	ユー・エム・シー・エレクトロニクス	30,300	344.00	10,423,200	貸付有価証券 9,800株
6616	トレックス・セミコンダクター	18,600	1,623.00	30,187,800	貸付有価証券 6,000株
6617	東光高岳	26,100	4,750.00	123,975,000	貸付有価証券 8,400株
6619	ダブル・スコープ	162,300	180.00	29,214,000	貸付有価証券 50,800株
6622	ダイヘン	45,000	11,970.00	538,650,000	貸付有価証券 700株
6630	ヤーマン	93,700	703.00	65,871,100	貸付有価証券 32,700株

6632	ＪＶＣケンウッド	380,600	1,221.00	464,712,600	貸付有価証券 6,000株
6638	ミマキエンジニアリング	40,000	1,843.00	73,720,000	貸付有価証券 13,600株
6644	大崎電気工業	92,100	1,352.00	124,519,200	
6645	オムロン	405,000	4,199.00	1,700,595,000	貸付有価証券 6,100株
6651	日東工業	57,800	4,215.00	243,627,000	貸付有価証券 18,600株
6652	ＩＤＥＣ	61,600	2,903.00	178,824,800	貸付有価証券 5,500株
6674	ジーエス・ユアサ　コーポレーション	197,200	4,002.00	789,194,400	
6676	ＢＵＦＦＡＬＯ	13,000	4,575.00	59,475,000	貸付有価証券 4,400株
6678	テクノメディカ	9,400	2,386.00	22,428,400	貸付有価証券 3,000株
6699	ダイヤモンドエレクトリックホールディング	19,900	607.00	12,079,300	貸付有価証券 6,900株
6701	日本電気	3,165,700	4,397.00	13,919,582,900	貸付有価証券 52,400株
6702	富士通	4,436,300	3,944.00	17,496,767,200	貸付有価証券 68,900株
6703	沖電気工業	233,500	2,245.00	524,207,500	貸付有価証券 78,900株
6706	電気興業	17,700	2,827.00	50,037,900	貸付有価証券 400株
6707	サンケン電気	49,300	7,677.00	378,476,100	貸付有価証券 800株
6718	アイホン	25,200	2,871.00	72,349,200	貸付有価証券 8,100株
6723	ルネサスエレクトロニクス	4,674,700	2,766.50	12,932,557,550	貸付有価証券 72,600株
6724	セイコーエプソン	600,100	2,087.50	1,252,708,750	貸付有価証券 9,400株
6727	ワコム	289,200	850.00	245,820,000	貸付有価証券 10,500株
6728	アルバック	123,300	8,240.00	1,015,992,000	貸付有価証券 1,700株
6730	アクセル	22,000	1,301.00	28,622,000	貸付有価証券 4,200株
6737	ＥＩＺＯ	68,000	2,193.00	149,124,000	貸付有価証券 14,400株
6740	ジャパンディスプレイ	2,770,600	22.00	60,953,200	貸付有価証券 947,900株
6741	日本信号	122,000	1,599.00	195,078,000	貸付有価証券 10,400株
6742	京三製作所	112,200	720.00	80,784,000	貸付有価証券 36,100株
6744	能美防災	65,200	3,860.00	251,672,000	貸付有価証券 21,000株
6745	ホーチキ	37,700	5,060.00	190,762,000	貸付有価証券 12,600株

6750	エレコム	115,200	1,662.00	191,462,400	貸付有価証券 37,400株
6752	パナソニック　ホールディングス	5,695,700	2,378.50	13,547,222,450	貸付有価証券 44,000株
6753	シャープ	580,500	720.00	417,960,000	貸付有価証券 5,400株
6754	アンリツ	315,300	2,370.50	747,418,650	貸付有価証券 4,000株
6758	ソニーグループ	16,466,100	3,348.00	55,128,502,800	
6762	ＴＤＫ	4,163,800	2,155.50	8,975,070,900	貸付有価証券 13,400株
6763	帝国通信工業	21,100	2,820.00	59,502,000	貸付有価証券 6,600株
6768	タムラ製作所	192,100	666.00	127,938,600	貸付有価証券 64,900株
6770	アルプスアルパイン	371,500	2,111.00	784,236,500	貸付有価証券 3,500株
6779	日本電波工業	57,800	1,059.00	61,210,200	貸付有価証券 200株
6785	鈴木	28,300	2,654.00	75,108,200	貸付有価証券 8,300株
6787	メイコー	43,100	13,430.00	578,833,000	
6788	日本トリム	10,800	4,970.00	53,676,000	貸付有価証券 3,700株
6794	フォスター電機	44,600	3,035.00	135,361,000	貸付有価証券 14,400株
6798	ＳＭＫ	11,600	2,849.00	33,048,400	貸付有価証券 3,900株
6800	ヨコオ	42,600	2,367.00	100,834,200	貸付有価証券 700株
6804	ホシデン	96,700	2,602.00	251,613,400	貸付有価証券 33,000株
6806	ヒロセ電機	70,100	19,730.00	1,383,073,000	
6807	日本航空電子工業	112,900	2,539.00	286,653,100	貸付有価証券 2,000株
6809	ＴＯＡ	48,700	1,774.00	86,393,800	貸付有価証券 11,200株
6810	マクセル	100,600	2,174.00	218,704,400	貸付有価証券 3,900株
6814	古野電気	62,600	6,720.00	420,672,000	貸付有価証券 21,100株
6817	スミダコーポレーション	82,700	1,213.00	100,315,100	貸付有価証券 26,700株
6820	アイコム	18,600	2,991.00	55,632,600	貸付有価証券 3,800株
6823	リオン	19,800	2,822.00	55,875,600	
6841	横河電機	527,400	4,992.00	2,632,780,800	貸付有価証券 4,700株
6844	新電元工業	20,300	3,700.00	75,110,000	貸付有価証券 6,500株
6845	アズビル	1,159,600	1,386.00	1,607,205,600	

6849	日本光電工業	396,700	1,731.00	686,687,700	
6850	チノー	39,700	1,426.00	56,612,200	貸付有価証券 4,300株
6855	日本電子材料	29,400	4,850.00	142,590,000	貸付有価証券 9,500株
6856	堀場製作所	90,500	18,765.00	1,698,232,500	貸付有価証券 1,300株
6857	アドバンテスト	1,504,300	24,250.00	36,479,275,000	貸付有価証券 22,900株
6859	エスペック	46,700	3,725.00	173,957,500	
6861	キーエンス	477,500	53,350.00	25,474,625,000	貸付有価証券 5,800株
6866	日置電機	25,000	6,410.00	160,250,000	貸付有価証券 5,800株
6869	シスメックス	1,236,000	1,492.00	1,844,112,000	貸付有価証券 19,200株
6871	日本マイクロニクス	78,600	8,730.00	686,178,000	貸付有価証券 26,600株
6875	メガチップス	33,000	8,610.00	284,130,000	貸付有価証券 7,900株
6877	ＯＢＡＲＡ　ＧＲＯＵＰ	26,100	3,805.00	99,310,500	貸付有価証券 8,400株
6905	コーセル	58,800	1,171.00	68,854,800	貸付有価証券 19,900株
6908	イリソ電子工業	39,300	3,450.00	135,585,000	
6914	オプテックスグループ	80,800	2,439.00	197,071,200	貸付有価証券 26,300株
6915	千代田インテグレ	12,000	3,360.00	40,320,000	貸付有価証券 4,700株
6920	レーザーテック	202,000	28,890.00	5,835,780,000	
6923	スタンレー電気	244,200	3,069.00	749,449,800	
6925	ウシオ電機	198,100	2,866.00	567,754,600	貸付有価証券 2,300株
6929	日本セラミック	38,900	3,740.00	145,486,000	貸付有価証券 12,500株
6941	山一電機	46,800	7,730.00	361,764,000	貸付有価証券 15,100株
6947	図研	39,700	4,680.00	185,796,000	貸付有価証券 100株
6951	日本電子	110,400	6,130.00	676,752,000	貸付有価証券 1,800株
6952	カシオ計算機	381,900	1,571.50	600,155,850	貸付有価証券 200株
6954	ファナック	2,279,600	6,562.00	14,958,735,200	貸付有価証券 23,200株
6958	日本シイエムケイ	152,700	565.00	86,275,500	貸付有価証券 49,200株
6961	エンプラス	13,900	12,350.00	171,665,000	
6962	大真空	68,800	593.00	40,798,400	貸付有価証券 23,100株

6963	ローム	936,900	2,487.50	2,330,538,750	貸付有価証券 13,500株
6965	浜松ホトニクス	797,700	1,790.00	1,427,883,000	
6966	三井ハイテック	246,600	780.00	192,348,000	貸付有価証券 66,700株
6971	京セラ	2,965,800	2,580.00	7,651,764,000	
6976	太陽誘電	255,700	3,506.00	896,484,200	貸付有価証券 3,300株
6981	村田製作所	4,555,200	3,285.00	14,963,832,000	貸付有価証券 37,700株
6986	双葉電子工業	98,500	686.00	67,571,000	貸付有価証券 6,700株
6996	ニチコン	125,000	1,672.00	209,000,000	貸付有価証券 42,000株
6997	日本ケミコン	66,100	1,547.00	102,256,700	貸付有価証券 17,500株
6999	ＫＯＡ	87,000	1,538.00	133,806,000	貸付有価証券 28,000株
7244	市光工業	103,300	531.00	54,852,300	貸付有価証券 7,900株
7276	小糸製作所	494,500	2,596.00	1,283,722,000	貸付有価証券 1,700株
7280	ミツバ	90,600	1,416.00	128,289,600	貸付有価証券 29,200株
7735	ＳＣＲＥＥＮホールディングス	170,300	20,155.00	3,432,396,500	
7739	キヤノン電子	52,700	3,625.00	191,037,500	
7751	キヤノン	2,142,700	4,876.00	10,447,805,200	貸付有価証券 29,100株
7752	リコー	1,118,700	1,430.50	1,600,300,350	貸付有価証券 14,800株
7965	象印マホービン	129,600	1,585.00	205,416,000	貸付有価証券 41,700株
8035	東京エレクトロン	1,010,200	39,990.00	40,397,898,000	貸付有価証券 15,700株
9880	イノテック	31,800	2,182.00	69,387,600	
3116	トヨタ紡織	234,500	2,873.00	673,718,500	
5949	ユニプレス	88,400	1,411.00	124,732,400	貸付有価証券 28,500株
6201	豊田自動織機	407,100	19,255.00	7,838,710,500	貸付有価証券 6,400株
6455	モリタホールディングス	75,400	2,820.00	212,628,000	貸付有価証券 12,600株
6584	三櫻工業	72,900	866.00	63,131,400	貸付有価証券 23,500株
6902	デンソー	4,676,500	2,088.50	9,766,870,250	貸付有価証券 49,200株
6995	東海理化電機製作所	127,400	3,145.00	400,673,000	貸付有価証券 43,000株
7012	川崎重工業	359,700	13,680.00	4,920,696,000	貸付有価証券 5,600株

7014	名村造船所	148,800	4,365.00	649,512,000	貸付有価証券 50,000株
7102	日本車輌製造	18,300	4,145.00	75,853,500	貸付有価証券 5,900株
7105	三菱ロジスネクスト	76,400	1,543.00	117,885,200	貸付有価証券 200株
7201	日産自動車	7,292,400	397.10	2,895,812,040	貸付有価証券 92,600株
7202	いすゞ自動車	1,273,600	2,680.00	3,413,248,000	貸付有価証券 18,300株
7203	トヨタ自動車	25,374,700	3,706.00	94,038,638,200	貸付有価証券 393,600株
7205	日野自動車	717,900	463.00	332,387,700	貸付有価証券 231,300株
7211	三菱自動車工業	1,824,900	398.20	726,675,180	貸付有価証券 28,400株
7220	武蔵精密工業	105,400	2,899.00	305,554,600	貸付有価証券 35,800株
7222	日産車体	72,500	1,025.00	74,312,500	貸付有価証券 7,700株
7224	新明和工業	137,400	2,418.00	332,233,200	貸付有価証券 44,500株
7226	極東開発工業	78,800	3,330.00	262,404,000	貸付有価証券 26,400株
7231	トピー工業	34,400	3,210.00	110,424,000	貸付有価証券 6,700株
7236	ティラド	8,400	10,900.00	91,560,000	
7238	曙ブレーキ工業	293,200	125.00	36,650,000	貸付有価証券 94,400株
7239	タチエス	88,100	2,184.00	192,410,400	貸付有価証券 1,400株
7240	ＮＯＫ	177,500	3,140.00	557,350,000	貸付有価証券 1,200株
7241	フタバ産業	127,900	1,068.00	136,597,200	
7242	カヤバ	81,100	4,710.00	381,981,000	貸付有価証券 5,600株
7245	大同メタル工業	93,300	1,086.00	101,323,800	貸付有価証券 30,100株
7246	プレス工業	196,400	887.00	174,206,800	
7250	太平洋工業	109,400	3,030.00	331,482,000	
7259	アイシン	1,219,400	2,856.00	3,482,606,400	貸付有価証券 200株
7261	マツダ	1,578,900	1,240.00	1,957,836,000	貸付有価証券 22,800株
7267	本田技研工業	10,367,300	1,639.50	16,997,188,350	貸付有価証券 64,600株
7269	スズキ	3,506,800	2,218.00	7,778,082,400	貸付有価証券 59,900株
7270	ＳＵＢＡＲＵ	1,439,400	3,538.00	5,092,597,200	貸付有価証券 22,400株

7272	ヤマハ発動機	2,362,600	1,079.00	2,549,245,400	貸付有価証券 21,600株
7278	エクセディ	78,100	5,760.00	449,856,000	貸付有価証券 1,300株
7282	豊田合成	159,500	4,926.00	785,697,000	貸付有価証券 2,200株
7283	愛三工業	79,200	2,209.00	174,952,800	貸付有価証券 1,100株
7294	ヨロズ	44,700	1,054.00	47,113,800	貸付有価証券 14,400株
7296	エフ・シー・シー	92,900	3,720.00	345,588,000	貸付有価証券 200株
7309	シマノ	200,800	18,290.00	3,672,632,000	貸付有価証券 3,200株
7313	テイ・エス　テック	177,100	1,963.00	347,647,300	
268A	リガク・ホールディングス	287,900	1,187.00	341,737,300	貸付有価証券 92,400株
368A	北里コーポレーション	37,500	1,534.00	57,525,000	貸付有価証券 12,100株
4543	テルモ	3,171,400	2,031.00	6,441,113,400	貸付有価証券 49,200株
6376	日機装	111,100	1,872.00	207,979,200	貸付有価証券 700株
7600	日本エム・ディ・エム	37,800	495.00	18,711,000	貸付有価証券 8,600株
7701	島津製作所	634,200	4,287.00	2,718,815,400	貸付有価証券 9,900株
7702	ＪＭＳ	44,100	445.00	19,624,500	貸付有価証券 8,800株
7715	長野計器	31,200	2,811.00	87,703,200	
7717	ブイ・テクノロジー	23,300	3,180.00	74,094,000	貸付有価証券 3,000株
7721	東京計器	39,600	7,200.00	285,120,000	貸付有価証券 12,800株
7723	愛知時計電機	22,700	3,200.00	72,640,000	貸付有価証券 1,800株
7725	インターアクション	24,700	1,475.00	36,432,500	貸付有価証券 9,800株
7729	東京精密	90,600	13,560.00	1,228,536,000	貸付有価証券 200株
7730	マニー	191,000	1,569.00	299,679,000	貸付有価証券 28,800株
7731	ニコン	595,500	1,937.00	1,153,483,500	貸付有価証券 10,500株
7733	オリンパス	2,586,200	1,859.00	4,807,745,800	貸付有価証券 19,400株
7734	理研計器	67,600	3,320.00	224,432,000	貸付有価証券 22,300株
7740	タムロン	243,900	1,057.00	257,802,300	貸付有価証券 20,800株
7741	ＨＯＹＡ	918,700	26,940.00	24,749,778,000	貸付有価証券 11,900株

7744	ノーリツ鋼機	136,000	2,274.00	309,264,000	貸付有価証券 400株
7745	Ａ＆Ｄホロンホールディングス	64,600	2,387.00	154,200,200	貸付有価証券 13,100株
7747	朝日インテック	568,300	2,547.00	1,447,460,100	貸付有価証券 8,600株
7762	シチズン時計	395,200	1,402.00	554,070,400	貸付有価証券 6,900株
7780	メニコン	178,100	1,673.00	297,961,300	貸付有価証券 60,200株
7979	松風	43,100	1,820.00	78,442,000	貸付有価証券 600株
8050	セイコーグループ	66,500	7,970.00	530,005,000	貸付有価証券 1,100株
8086	ニプロ	397,900	1,444.00	574,567,600	貸付有価証券 5,100株
1518	三井松島ホールディングス	81,600	1,498.00	122,236,800	貸付有価証券 26,300株
429A	テクセンドフォトマスク	133,000	2,912.00	387,296,000	
7818	トランザクション	51,400	1,232.00	63,324,800	貸付有価証券 16,500株
7820	ニホンフラッシュ	44,700	825.00	36,877,500	貸付有価証券 10,100株
7821	前田工繊	97,200	1,959.00	190,414,800	貸付有価証券 18,700株
7823	アートネイチャー	43,000	831.00	35,733,000	貸付有価証券 1,900株
7826	フルヤ金属	45,300	4,230.00	191,619,000	
7832	バンダイナムコホールディングス	1,276,300	4,007.00	5,114,134,100	貸付有価証券 6,300株
7839	ＳＨＯＥＩ	124,600	1,701.00	211,944,600	貸付有価証券 30,400株
7840	フランスベッドホールディングス	68,200	1,331.00	90,774,200	貸付有価証券 17,600株
7846	パイロットコーポレーション	73,000	4,991.00	364,343,000	貸付有価証券 1,200株
7856	萩原工業	31,900	1,727.00	55,091,300	貸付有価証券 10,300株
7864	フジシールインターナショナル	96,700	3,250.00	314,275,000	貸付有価証券 4,100株
7867	タカラトミー	233,900	2,705.00	632,699,500	
7868	広済堂ホールディングス	154,600	505.00	78,073,000	貸付有価証券 49,800株
7893	プロネクサス	49,500	1,177.00	58,261,500	貸付有価証券 10,300株
7911	ＴＯＰＰＡＮホールディングス	578,700	4,778.00	2,765,028,600	貸付有価証券 9,000株
7912	大日本印刷	1,029,800	2,901.50	2,987,964,700	
7914	共同印刷	48,200	1,665.00	80,253,000	貸付有価証券 17,300株
7915	ＮＩＳＳＨＡ	85,700	1,325.00	113,552,500	

7921	ＴＡＫＡＲＡ　＆　ＣＯＭＰＡＮＹ	28,200	4,250.00	119,850,000	貸付有価証券 8,300株
7936	アシックス	1,835,500	3,800.00	6,974,900,000	貸付有価証券 28,500株
7937	ツツミ	11,200	2,764.00	30,956,800	貸付有価証券 1,900株
7944	ローランド	38,000	3,830.00	145,540,000	貸付有価証券 12,200株
7949	小松ウオール工業	35,200	2,900.00	102,080,000	貸付有価証券 10,600株
7951	ヤマハ	808,100	1,167.50	943,456,750	
7952	河合楽器製作所	12,900	2,807.00	36,210,300	
7955	クリナップ	53,500	968.00	51,788,000	貸付有価証券 8,500株
7956	ピジョン	282,300	1,667.00	470,594,100	貸付有価証券 3,700株
7962	キングジム	42,100	814.00	34,269,400	貸付有価証券 14,300株
7966	リンテック	103,500	4,875.00	504,562,500	貸付有価証券 21,300株
7972	イトーキ	104,800	2,630.00	275,624,000	貸付有価証券 10,700株
7974	任天堂	3,013,600	8,782.00	26,465,435,200	貸付有価証券 46,800株
7976	三菱鉛筆	64,300	2,331.00	149,883,300	貸付有価証券 18,800株
7981	タカラスタンダード	108,000	3,030.00	327,240,000	貸付有価証券 1,600株
7984	コクヨ	944,600	926.70	875,360,820	貸付有価証券 13,300株
7987	ナカバヤシ	51,400	607.00	31,199,800	貸付有価証券 16,600株
7990	グローブライド	44,800	2,288.00	102,502,400	貸付有価証券 3,900株
7994	オカムラ	143,700	2,410.00	346,317,000	貸付有価証券 9,600株
8022	美津濃	128,100	3,445.00	441,304,500	貸付有価証券 1,900株
3150	グリムス	17,000	2,538.00	43,146,000	
9501	東京電力ホールディングス	4,302,800	592.10	2,547,687,880	
9502	中部電力	1,758,900	2,348.00	4,129,897,200	貸付有価証券 27,300株
9503	関西電力	2,587,200	2,500.00	6,468,000,000	貸付有価証券 36,200株
9504	中国電力	829,300	956.90	793,557,170	
9505	北陸電力	488,100	984.40	480,485,640	貸付有価証券 7,600株
9506	東北電力	1,256,700	1,148.50	1,443,319,950	貸付有価証券 15,900株
9507	四国電力	444,500	1,595.50	709,199,750	貸付有価証券 100株

9508	九州電力	1,100,300	1,732.50	1,906,269,750	
9509	北海道電力	538,000	1,073.50	577,543,000	貸付有価証券 7,800株
9511	沖縄電力	121,900	1,128.00	137,503,200	貸付有価証券 18,400株
9513	電源開発	359,400	3,330.00	1,196,802,000	貸付有価証券 5,600株
9514	エフオン	34,800	376.00	13,084,800	貸付有価証券 1,500株
9517	イーレックス	97,700	630.00	61,551,000	貸付有価証券 22,900株
9519	レノバ	130,300	693.00	90,297,900	貸付有価証券 44,100株
9531	東京瓦斯	861,100	7,282.00	6,270,530,200	貸付有価証券 13,400株
9532	大阪瓦斯	852,300	6,334.00	5,398,468,200	貸付有価証券 13,000株
9533	東邦瓦斯	175,300	5,265.00	922,954,500	貸付有価証券 2,800株
9534	北海道瓦斯	142,500	861.00	122,692,500	貸付有価証券 11,000株
9535	広島ガス	101,200	370.00	37,444,000	貸付有価証券 32,600株
9536	西部ガスホールディングス	54,800	2,371.00	129,930,800	貸付有価証券 100株
9543	静岡ガス	108,800	1,264.00	137,523,200	貸付有価証券 9,900株
9551	メタウォーター	63,200	3,500.00	221,200,000	貸付有価証券 20,400株
2384	ＳＢＳホールディングス	42,500	3,895.00	165,537,500	貸付有価証券 11,700株
9001	東武鉄道	493,000	2,940.50	1,449,666,500	貸付有価証券 5,000株
9003	相鉄ホールディングス	183,900	2,828.00	520,069,200	貸付有価証券 2,500株
9005	東急	1,226,900	1,808.00	2,218,235,200	貸付有価証券 20,600株
9006	京浜急行電鉄	541,500	1,576.00	853,404,000	貸付有価証券 9,200株
9007	小田急電鉄	723,500	1,688.50	1,221,629,750	貸付有価証券 8,300株
9008	京王電鉄	213,700	3,970.00	848,389,000	
9009	京成電鉄	830,900	1,257.50	1,044,856,750	貸付有価証券 7,200株
9010	富士急行	58,800	2,095.00	123,186,000	貸付有価証券 18,900株
9020	東日本旅客鉄道	2,632,400	3,860.00	10,161,064,000	貸付有価証券 40,900株
9021	西日本旅客鉄道	1,138,400	3,481.00	3,962,770,400	
9022	東海旅客鉄道	2,022,400	4,645.00	9,394,048,000	貸付有価証券 20,900株

9023	東京地下鉄	760,100	1,690.00	1,284,569,000	
9024	西武ホールディングス	519,600	4,404.00	2,288,318,400	貸付有価証券 8,100株
9025	鴻池運輸	81,300	3,405.00	276,826,500	貸付有価証券 1,500株
9031	西日本鉄道	138,100	2,923.00	403,666,300	
9037	ハマキョウレックス	149,300	1,818.00	271,427,400	貸付有価証券 50,700株
9039	サカイ引越センター	60,400	2,967.00	179,206,800	貸付有価証券 100株
9041	近鉄グループホールディングス	510,500	3,297.00	1,683,118,500	
9042	阪急阪神ホールディングス	628,500	4,355.00	2,737,117,500	貸付有価証券 9,300株
9044	南海電気鉄道	227,700	2,936.50	668,641,050	貸付有価証券 2,600株
9045	京阪ホールディングス	247,900	3,468.00	859,717,200	貸付有価証券 3,900株
9046	神戸電鉄	13,000	2,521.00	32,773,000	貸付有価証券 4,500株
9048	名古屋鉄道	526,700	1,774.50	934,629,150	貸付有価証券 8,200株
9052	山陽電気鉄道	35,900	2,050.00	73,595,000	貸付有価証券 11,600株
9064	ヤマトホールディングス	579,100	1,914.50	1,108,686,950	貸付有価証券 6,600株
9065	山九	108,900	9,356.00	1,018,868,400	
9068	丸全昭和運輸	29,400	8,470.00	249,018,000	貸付有価証券 7,200株
9069	センコーグループホールディングス	345,000	1,960.00	676,200,000	貸付有価証券 1,900株
9072	ニッコンホールディングス	203,200	3,737.00	759,358,400	
9075	福山通運	50,900	4,730.00	240,757,000	貸付有価証券 16,500株
9076	セイノーホールディングス	234,500	2,447.50	573,938,750	貸付有価証券 3,700株
9081	神奈川中央交通	13,500	3,730.00	50,355,000	貸付有価証券 4,300株
9090	ＡＺ－ＣＯＭ丸和ホールディングス	147,800	967.00	142,922,600	貸付有価証券 47,600株
9142	九州旅客鉄道	358,900	4,075.00	1,462,517,500	
9143	ＳＧホールディングス	800,200	1,523.00	1,218,704,600	貸付有価証券 10,800株
9147	ＮＩＰＰＯＮ　ＥＸＰＲＥＳＳホールディン	477,100	3,643.00	1,738,075,300	貸付有価証券 8,000株
9101	日本郵船	1,007,300	5,051.00	5,087,872,300	貸付有価証券 14,500株
9104	商船三井	906,800	5,011.00	4,543,974,800	
9107	川崎汽船	1,026,800	2,315.00	2,377,042,000	貸付有価証券 16,000株
9110	ＮＳユナイテッド海運	30,000	7,170.00	215,100,000	貸付有価証券 4,300株

9119	飯野海運	174,900	1,543.00	269,870,700	貸付有価証券 1,800株
9308	乾汽船	60,500	1,310.00	79,255,000	貸付有価証券 1,800株
9201	日本航空	1,092,400	3,112.00	3,399,548,800	貸付有価証券 12,000株
9202	ＡＮＡホールディングス	1,296,700	3,294.00	4,271,329,800	貸付有価証券 20,200株
9301	三菱倉庫	541,000	1,313.00	710,333,000	貸付有価証券 5,500株
9302	三井倉庫ホールディングス	147,200	3,618.00	532,569,600	貸付有価証券 2,300株
9303	住友倉庫	138,800	3,715.00	515,642,000	貸付有価証券 400株
9304	澁澤倉庫	76,100	1,329.00	101,136,900	貸付有価証券 25,000株
9310	日本トランスシティ	119,800	1,312.00	157,177,600	貸付有価証券 2,800株
9319	中央倉庫	25,500	1,714.00	43,707,000	貸付有価証券 4,400株
9324	安田倉庫	32,500	2,402.00	78,065,000	
9364	上組	209,300	5,543.00	1,160,149,900	
9369	キユーソー流通システム	27,200	3,145.00	85,544,000	貸付有価証券 8,700株
9381	エーアイテイー	29,900	2,267.00	67,783,300	貸付有価証券 3,300株
2121	ＭＩＸＩ	89,100	2,643.00	235,491,300	貸付有価証券 1,400株
2307	クロスキャット	27,300	1,027.00	28,037,100	貸付有価証券 8,800株
2317	システナ	684,200	478.00	327,047,600	貸付有価証券 220,400株
2326	デジタルアーツ	25,200	5,150.00	129,780,000	貸付有価証券 1,600株
2327	日鉄ソリューションズ	130,700	3,989.00	521,362,300	貸付有価証券 2,600株
2335	キューブシステム	28,100	1,100.00	30,910,000	貸付有価証券 1,700株
2359	コア	21,200	2,268.00	48,081,600	貸付有価証券 4,800株
2432	ディー・エヌ・エー	196,200	2,616.50	513,357,300	貸付有価証券 3,100株
2477	手間いらず	5,800	3,140.00	18,212,000	貸付有価証券 2,200株
3031	ラクーンホールディングス	39,700	640.00	25,408,000	貸付有価証券 12,100株
3040	ソリトンシステムズ	24,700	1,964.00	48,510,800	貸付有価証券 7,900株
3371	ソフトクリエイトホールディングス	39,300	2,090.00	82,137,000	貸付有価証券 2,100株
3626	ＴＩＳ	506,000	3,627.00	1,835,262,000	

3632	グリーホールディングス	160,400	394.00	63,197,600	
3633	GMOペパボ	5,900	2,070.00	12,213,000	貸付有価証券 1,900株
3635	コーエーテクモホールディングス	300,000	1,586.00	475,800,000	貸付有価証券 5,600株
3636	三菱総合研究所	22,900	4,800.00	109,920,000	貸付有価証券 5,600株
3649	ファインデックス	33,200	923.00	30,643,600	貸付有価証券 10,700株
3655	ブレインパッド	11,900	2,709.00	32,237,100	
3656	ＫＬａｂ	135,100	316.00	42,691,600	貸付有価証券 41,900株
3657	ポールトゥウィンホールディングス	68,100	303.00	20,634,300	貸付有価証券 21,900株
3659	ネクソン	1,181,200	3,623.00	4,279,487,600	貸付有価証券 18,300株
3660	アイスタイル	183,000	449.00	82,167,000	貸付有価証券 58,900株
3661	エムアップホールディングス	117,300	804.00	94,309,200	
3662	エイチームホールディングス	37,200	1,075.00	39,990,000	貸付有価証券 12,600株
3663	セルシス	64,700	1,429.00	92,456,300	貸付有価証券 20,900株
3665	エニグモ	53,300	412.00	21,959,600	貸付有価証券 18,100株
3668	コロプラ	162,700	446.00	72,564,200	貸付有価証券 55,000株
3673	ブロードリーフ	174,700	612.00	106,916,400	貸付有価証券 4,900株
3676	デジタルハーツホールディングス	29,900	915.00	27,358,500	貸付有価証券 10,000株
3678	メディアドゥ	16,300	1,659.00	27,041,700	貸付有価証券 5,200株
3679	じげん	137,400	463.00	63,616,200	貸付有価証券 44,300株
3681	ブイキューブ	61,100	146.00	8,920,600	貸付有価証券 19,700株
3687	フィックスターズ	66,000	1,501.00	99,066,000	貸付有価証券 21,300株
3694	オプティム	49,300	488.00	24,058,400	貸付有価証券 16,700株
3696	セレス	21,600	1,854.00	40,046,400	貸付有価証券 7,000株
3697	ＳＨＩＦＴ	429,700	681.30	292,754,610	貸付有価証券 6,700株
3741	セック	14,600	3,540.00	51,684,000	貸付有価証券 4,700株
3762	テクマトリックス	95,400	1,950.00	186,030,000	貸付有価証券 300株
3763	プロシップ	38,500	1,466.00	56,441,000	

3765	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	111,100	2,604.00	289,304,400	貸付有価証券 200株
3769	GMOペイメントゲートウェイ	95,700	8,661.00	828,857,700	貸付有価証券 1,500株
3771	システムリサーチ	35,800	1,900.00	68,020,000	貸付有価証券 6,300株
3774	インターネットイニシアティブ	262,000	2,344.00	614,128,000	貸付有価証券 100株
3778	さくらインターネット	67,300	2,829.00	190,391,700	貸付有価証券 23,300株
3788	GMOグローバルサイン・ホールディングス	14,600	2,279.00	33,273,400	貸付有価証券 4,800株
3817	ＳＲＡホールディングス	27,200	5,440.00	147,968,000	貸付有価証券 1,500株
3834	朝日ネット	51,400	709.00	36,442,600	貸付有価証券 16,600株
3835	ｅＢＡＳＥ	58,900	446.00	26,269,400	貸付有価証券 20,100株
3836	アバントグループ	53,800	1,522.00	81,883,600	貸付有価証券 16,700株
3837	アドソル日進	38,300	1,725.00	66,067,500	貸付有価証券 12,300株
3843	フリービット	25,100	1,625.00	40,787,500	貸付有価証券 4,000株
3844	コムチュア	63,300	1,590.00	100,647,000	貸付有価証券 20,400株
3853	アステリア	37,500	1,346.00	50,475,000	貸付有価証券 12,700株
3854	アイル	26,800	2,372.00	63,569,600	
3901	マークラインズ	28,300	1,521.00	43,044,300	貸付有価証券 9,100株
3902	メディカル・データ・ビジョン	50,000	1,687.00	84,350,000	
3903	ｇｕｍｉ	84,400	350.00	29,540,000	貸付有価証券 28,500株
3915	テラスカイ	16,100	1,953.00	31,443,300	貸付有価証券 5,500株
3916	デジタル・インフォメーション・テクノロジ	49,800	1,214.00	60,457,200	貸付有価証券 17,800株
3921	ネオジャパン	12,600	1,718.00	21,646,800	貸付有価証券 100株
3922	ＰＲ　ＴＩＭＥＳ	9,700	2,546.00	24,696,200	貸付有価証券 200株
3923	ラクス	450,700	798.50	359,883,950	
3925	ダブルスタンダード	17,000	1,645.00	27,965,000	貸付有価証券 5,500株
3926	オープンドア	27,900	328.00	9,151,200	貸付有価証券 9,900株
3932	アカツキ	23,300	2,537.00	59,112,100	貸付有価証券 7,500株
3937	Ｕｂｉｃｏｍホールディングス	15,300	1,030.00	15,759,000	貸付有価証券 4,900株

3939	カナミックネットワーク	60,100	496.00	29,809,600	貸付有価証券 19,400株
3962	チェンジホールディングス	92,300	1,022.00	94,330,600	貸付有価証券 29,700株
3964	オークネット	42,900	2,094.00	89,832,600	貸付有価証券 14,200株
3983	オロ	19,900	2,052.00	40,834,800	貸付有価証券 6,500株
3984	ユーザーローカル	20,300	1,817.00	36,885,100	
3993	ＰＫＳＨＡ　Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｙ	57,000	2,933.00	167,181,000	貸付有価証券 18,400株
3994	マネーフォワード	109,000	3,501.00	381,609,000	貸付有価証券 1,700株
4051	GMOフィナンシャルゲート	7,800	5,200.00	40,560,000	貸付有価証券 2,500株
4053	Ｓｕｎ　Ａｓｔｅｒｉｓｋ	41,900	456.00	19,106,400	貸付有価証券 14,400株
4071	プラスアルファ・コンサルティング	60,500	2,073.00	125,416,500	
4072	電算システムホールディングス	21,200	3,220.00	68,264,000	貸付有価証券 6,800株
4180	Ａｐｐｉｅｒ　Ｇｒｏｕｐ	183,100	986.00	180,536,600	貸付有価証券 59,000株
4194	ビジョナル	57,300	8,470.00	485,331,000	
4299	ハイマックス	15,000	1,319.00	19,785,000	
4307	野村総合研究所	933,800	4,339.00	4,051,758,200	貸付有価証券 9,900株
4323	日本システム技術	44,300	2,324.00	102,953,200	貸付有価証券 2,400株
4326	インテージホールディングス	36,100	1,678.00	60,575,800	貸付有価証券 11,600株
4333	東邦システムサイエンス	22,300	1,152.00	25,689,600	貸付有価証券 7,200株
4344	ソースネクスト	248,300	147.00	36,500,100	貸付有価証券 80,000株
4373	シンプレクス・ホールディングス	379,400	875.00	331,975,000	貸付有価証券 122,700株
4382	ＨＥＲＯＺ	19,000	814.00	15,466,000	貸付有価証券 6,400株
4384	ラクスル	95,400	2,071.00	197,573,400	
4385	メルカリ	206,000	3,141.00	647,046,000	
4390	ＩＰＳ	14,000	3,025.00	42,350,000	貸付有価証券 2,500株
4396	システムサポートホールディングス	40,800	1,357.00	55,365,600	貸付有価証券 11,400株
4413	ボードルア	25,800	1,807.00	46,620,600	貸付有価証券 8,300株
441A	ＮＥ	23,300	700.00	16,310,000	貸付有価証券 7,500株
4420	イーソル	32,100	529.00	16,980,900	貸付有価証券 10,400株

4432	ウイングアーク１ｓｔ	50,000	3,110.00	155,500,000	貸付有価証券 16,100株
4433	ヒト・コミュニケーションズ・ホールディン	19,200	973.00	18,681,600	貸付有価証券 300株
4434	サーバーワークス	9,900	1,915.00	18,958,500	貸付有価証券 3,200株
4443	Ｓａｎｓａｎ	158,300	1,243.00	196,766,900	貸付有価証券 20,300株
4449	ギフティ	37,200	1,258.00	46,797,600	
4480	メドレー	58,400	2,406.00	140,510,400	貸付有価証券 19,800株
4481	ベース	20,100	3,040.00	61,104,000	貸付有価証券 3,900株
4483	ＪＭＤＣ	70,100	3,275.00	229,577,500	
4662	フォーカスシステムズ	32,000	1,827.00	58,464,000	貸付有価証券 10,300株
4674	クレスコ	82,500	1,612.00	132,990,000	貸付有価証券 16,300株
4676	フジ・メディア・ホールディングス	376,200	3,629.00	1,365,229,800	貸付有価証券 7,200株
4684	オービック	888,900	3,917.00	3,481,821,300	貸付有価証券 13,800株
4686	ジャストシステム	68,800	4,490.00	308,912,000	貸付有価証券 22,200株
4687	ＴＤＣソフト	89,700	1,166.00	104,590,200	貸付有価証券 3,100株
4689	ＬＩＮＥヤフー	7,371,700	407.70	3,005,442,090	貸付有価証券 118,900株
4704	トレンドマイクロ	276,700	5,713.00	1,580,787,100	
4709	ＩＤホールディングス	30,800	1,968.00	60,614,400	
4716	日本オラクル	91,600	9,811.00	898,687,600	貸付有価証券 1,500株
4719	アルファシステムズ	15,100	3,755.00	56,700,500	貸付有価証券 4,000株
4722	フューチャー	102,100	1,837.00	187,557,700	貸付有価証券 34,500株
4725	ＣＡＣ　Ｈｏｌｄｉｎｇｓ	29,300	1,989.00	58,277,700	貸付有価証券 9,400株
4733	オービックビジネスコンサルタント	80,800	6,147.00	496,677,600	貸付有価証券 1,300株
4743	アイティフォー	49,800	1,680.00	83,664,000	貸付有価証券 600株
4746	東計電算	13,400	4,180.00	56,012,000	貸付有価証券 1,200株
4768	大塚商会	542,600	3,022.00	1,639,737,200	貸付有価証券 7,200株
4776	サイボウズ	65,900	2,197.00	144,782,300	貸付有価証券 21,200株
4812	電通総研	174,500	2,202.00	384,249,000	貸付有価証券 58,900株

4819	デジタルガレージ	68,100	2,364.00	160,988,400	貸付有価証券 1,200株
4820	EMシステムズ	62,900	738.00	46,420,200	貸付有価証券 21,300株
4825	ウェザーニューズ	33,800	4,070.00	137,566,000	貸付有価証券 12,300株
4826	ＣＩＪ	115,700	504.00	58,312,800	貸付有価証券 41,000株
4828	ビジネスエンジニアリング	56,200	1,322.00	74,296,400	貸付有価証券 18,000株
4839	WOWOW	36,000	1,394.00	50,184,000	貸付有価証券 11,600株
4845	スカラ	44,400	373.00	16,561,200	貸付有価証券 14,300株
5032	ＡＮＹＣＯＬＯＲ	76,300	4,225.00	322,367,500	貸付有価証券 21,100株
5036	日本ビジネスシステムズ	25,900	1,633.00	42,294,700	貸付有価証券 4,100株
7527	システムソフト	166,600	61.00	10,162,600	貸付有価証券 53,700株
7595	アルゴグラフィックス	171,400	1,508.00	258,471,200	貸付有価証券 55,200株
7844	マーベラス	88,800	517.00	45,909,600	貸付有価証券 30,000株
7860	エイベックス	81,900	1,181.00	96,723,900	
8056	ＢＩＰＲＯＧＹ	161,700	4,684.00	757,402,800	貸付有価証券 2,100株
8157	都築電気	30,500	3,760.00	114,680,000	貸付有価証券 9,800株
9401	ＴＢＳホールディングス	236,500	6,043.00	1,429,169,500	貸付有価証券 3,400株
9404	日本テレビホールディングス	423,800	3,697.00	1,566,788,600	貸付有価証券 6,600株
9405	朝日放送グループホールディングス	59,700	852.00	50,864,400	貸付有価証券 14,900株
9409	テレビ朝日ホールディングス	116,200	3,565.00	414,253,000	
9412	スカパーＪＳＡＴホールディングス	318,800	2,587.00	824,735,600	
9413	テレビ東京ホールディングス	29,500	4,565.00	134,667,500	貸付有価証券 9,500株
9416	ビジョン	100,000	1,291.00	129,100,000	
9418	Ｕ－ＮＥＸＴ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ	161,000	1,850.00	297,850,000	貸付有価証券 54,400株
9424	日本通信	387,100	140.00	54,194,000	貸付有価証券 124,700株
9432	ＮＴＴ	131,448,000	154.50	20,308,716,000	貸付有価証券 2,208,700株
9433	ＫＤＤＩ	6,727,800	2,785.00	18,736,923,000	
9434	ソフトバンク	77,006,800	213.70	16,456,353,160	貸付有価証券 1,191,400株
9435	光通信	47,100	43,560.00	2,051,676,000	貸付有価証券 900株

9438	エムティーアイ	32,400	740.00	23,976,000	貸付有価証券 11,000株
9449	GMOインターネットグループ	154,600	3,642.00	563,053,200	
9450	ファイバーゲート	22,100	698.00	15,425,800	貸付有価証券 6,000株
9468	ＫＡＤＯＫＡＷＡ	265,900	3,190.00	848,221,000	貸付有価証券 3,900株
9470	学研ホールディングス	87,600	1,067.00	93,469,200	貸付有価証券 1,300株
9474	ゼンリン	71,600	1,013.00	72,530,800	貸付有価証券 5,900株
9601	松竹	27,400	11,710.00	320,854,000	貸付有価証券 8,800株
9602	東宝	251,300	7,822.00	1,965,668,600	貸付有価証券 3,700株
9605	東映	79,100	5,610.00	443,751,000	貸付有価証券 600株
9629	ピー・シー・エー	31,400	1,945.00	61,073,000	貸付有価証券 10,100株
9658	ビジネスブレイン太田昭和	17,100	3,310.00	56,601,000	貸付有価証券 2,500株
9682	ＤＴＳ	380,500	1,200.00	456,600,000	貸付有価証券 6,000株
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	787,400	2,554.50	2,011,413,300	貸付有価証券 11,400株
9692	シーイーシー	57,900	2,064.00	119,505,600	貸付有価証券 900株
9697	カプコン	951,400	3,118.00	2,966,465,200	貸付有価証券 14,800株
9702	アイ・エス・ビー	22,500	1,796.00	40,410,000	貸付有価証券 7,300株
9719	ＳＣＳＫ	167,700	5,683.00	953,039,100	
9739	ＮＳＷ	21,300	2,505.00	53,356,500	貸付有価証券 100株
9742	アイネス	37,300	1,955.00	72,921,500	
9746	ＴＫＣ	73,900	4,085.00	301,881,500	貸付有価証券 7,600株
9759	ＮＳＤ	168,900	3,166.00	534,737,400	貸付有価証券 2,900株
9766	コナミグループ	204,900	18,795.00	3,851,095,500	貸付有価証券 2,800株
9790	福井コンピュータホールディングス	25,900	3,135.00	81,196,500	貸付有価証券 8,300株
9889	ＪＢＣＣホールディングス	126,900	1,391.00	176,517,900	貸付有価証券 12,600株
9928	ミロク情報サービス	40,400	1,879.00	75,911,600	貸付有価証券 3,600株
9984	ソフトバンクグループ	9,176,100	3,912.00	35,896,903,200	
167A	リョーサン菱洋ホールディングス	96,400	3,155.00	304,142,000	貸付有価証券 27,800株

2676	高千穂交易	39,900	2,070.00	82,593,000	貸付有価証券 13,600株
2692	伊藤忠食品	11,400	11,810.00	134,634,000	貸付有価証券 2,000株
2733	あらた	77,200	3,120.00	240,864,000	貸付有価証券 1,200株
2737	トーメンデバイス	7,300	11,530.00	84,169,000	貸付有価証券 2,500株
2760	東京エレクトロン　デバイス	50,300	3,630.00	182,589,000	貸付有価証券 16,900株
2767	円谷フィールズホールディングス	93,400	1,821.00	170,081,400	貸付有価証券 30,100株
2768	双日	487,300	5,771.00	2,812,208,300	貸付有価証券 8,800株
2784	アルフレッサ　ホールディングス	478,100	2,549.00	1,218,676,900	貸付有価証券 6,900株
2874	横浜冷凍	126,900	1,334.00	169,284,600	貸付有価証券 42,900株
3023	ラサ商事	26,400	2,197.00	58,000,800	貸付有価証券 8,500株
3036	アルコニックス	77,700	2,775.00	215,617,500	貸付有価証券 23,900株
3038	神戸物産	439,500	3,788.00	1,664,826,000	貸付有価証券 6,900株
3076	あい　ホールディングス	101,000	2,703.00	273,003,000	貸付有価証券 30,800株
3107	ダイワボウホールディングス	189,500	3,192.00	604,884,000	
3132	マクニカホールディングス	351,600	2,495.50	877,417,800	貸付有価証券 100株
3139	ラクト・ジャパン	21,500	3,625.00	77,937,500	貸付有価証券 7,300株
3151	バイタルケーエスケー・ホールディングス	69,500	1,413.00	98,203,500	貸付有価証券 4,900株
3153	八洲電機	37,900	3,465.00	131,323,500	貸付有価証券 12,200株
3154	メディアスホールディングス	32,700	828.00	27,075,600	貸付有価証券 11,100株
3156	レスター	42,900	2,962.00	127,069,800	
3167	ＴＯＫＡＩホールディングス	274,300	1,144.00	313,799,200	
3176	三洋貿易	62,100	1,781.00	110,600,100	貸付有価証券 1,900株
3180	ビューティガレージ	15,900	1,427.00	22,689,300	貸付有価証券 4,400株
3183	ウイン・パートナーズ	36,800	1,352.00	49,753,600	貸付有価証券 11,800株
3360	シップヘルスケアホールディングス	185,300	2,622.50	485,949,250	
3388	明治電機工業	25,100	2,359.00	59,210,900	貸付有価証券 2,300株
3543	コメダホールディングス	123,900	2,870.00	355,593,000	貸付有価証券 42,000株

3565	アセンテック	20,800	1,389.00	28,891,200	貸付有価証券 6,700株
7128	ユニゾルホールディングス	43,400	2,341.00	101,599,400	貸付有価証券 14,500株
7130	ヤマエグループホールディングス	49,600	2,974.00	147,510,400	貸付有価証券 900株
7414	小野建	53,800	1,436.00	77,256,800	貸付有価証券 900株
7420	佐鳥電機	32,000	1,901.00	60,832,000	貸付有価証券 10,300株
7433	伯東	30,200	4,265.00	128,803,000	貸付有価証券 9,700株
7438	コンドーテック	42,300	1,502.00	63,534,600	貸付有価証券 3,100株
7447	ナガイレーベン	54,900	1,803.00	98,984,700	貸付有価証券 21,500株
7456	松田産業	38,400	6,370.00	244,608,000	貸付有価証券 12,400株
7458	第一興商	167,000	1,707.00	285,069,000	
7459	メディパルホールディングス	539,700	2,880.50	1,554,605,850	
7466	ＳＰＫ	20,500	2,387.00	48,933,500	
7467	萩原電気ホールディングス	21,700	3,710.00	80,507,000	貸付有価証券 7,000株
7476	アズワン	161,400	2,343.00	378,160,200	貸付有価証券 700株
7480	スズデン	28,800	1,746.00	50,284,800	貸付有価証券 3,500株
7482	シモジマ	38,000	1,417.00	53,846,000	貸付有価証券 6,300株
7483	ドウシシャ	60,000	3,330.00	199,800,000	貸付有価証券 19,300株
7504	高速	33,700	3,055.00	102,953,500	貸付有価証券 6,500株
7510	たけびし	19,300	2,368.00	45,702,400	貸付有価証券 4,200株
7525	リックス	12,700	3,755.00	47,688,500	貸付有価証券 1,200株
7537	丸文	45,100	1,262.00	56,916,200	貸付有価証券 14,500株
7552	ハピネット	68,700	2,721.00	186,932,700	貸付有価証券 22,200株
7570	橋本総業ホールディングス	17,100	1,373.00	23,478,300	貸付有価証券 5,500株
7575	日本ライフライン	127,300	1,423.00	181,147,900	貸付有価証券 2,000株
7590	タカショー	40,800	398.00	16,238,400	貸付有価証券 13,100株
7599	ＩＤＯＭ	152,600	1,527.00	233,020,200	貸付有価証券 2,400株
7607	進和	29,600	3,145.00	93,092,000	貸付有価証券 10,000株

7609	ダイトロン	41,800	2,613.00	109,223,400	
7613	シークス	81,000	1,304.00	105,624,000	貸付有価証券 26,100株
7628	オーハシテクニカ	46,000	1,179.00	54,234,000	貸付有価証券 11,000株
7637	白銅	14,200	2,381.00	33,810,200	貸付有価証券 4,600株
8001	伊藤忠商事	16,974,200	2,033.50	34,517,035,700	貸付有価証券 263,500株
8002	丸紅	3,853,800	5,400.00	20,810,520,000	
8012	長瀬産業	215,800	4,331.00	934,629,800	貸付有価証券 3,400株
8014	蝶理	27,100	4,235.00	114,768,500	
8015	豊田通商	1,516,800	6,215.00	9,426,912,000	貸付有価証券 15,300株
8018	三共生興	65,700	825.00	54,202,500	貸付有価証券 13,600株
8020	兼松	422,300	2,073.50	875,639,050	貸付有価証券 6,600株
8031	三井物産	7,261,500	5,123.00	37,200,664,500	貸付有価証券 83,400株
8032	日本紙パルプ商事	268,100	1,015.00	272,121,500	貸付有価証券 49,600株
8037	カメイ	47,100	3,205.00	150,955,500	貸付有価証券 13,400株
8043	スターゼン	115,000	1,351.00	155,365,000	貸付有価証券 21,000株
8051	山善	153,100	1,453.00	222,454,300	貸付有価証券 52,000株
8052	椿本興業	34,800	2,948.00	102,590,400	貸付有価証券 11,200株
8053	住友商事	3,027,400	5,950.00	18,013,030,000	貸付有価証券 47,000株
8057	内田洋行	93,000	2,086.00	193,998,000	
8058	三菱商事	10,068,300	4,625.00	46,565,887,500	貸付有価証券 144,800株
8059	第一実業	46,800	3,345.00	156,546,000	貸付有価証券 1,300株
8060	キヤノンマーケティングジャパン	119,000	6,938.00	825,622,000	貸付有価証券 1,900株
8061	西華産業	72,600	2,347.00	170,392,200	貸付有価証券 12,900株
8065	佐藤商事	35,000	2,374.00	83,090,000	
8070	東京産業	51,200	963.00	49,305,600	貸付有価証券 10,000株
8074	ユアサ商事	43,400	5,970.00	259,098,000	貸付有価証券 600株
8075	神鋼商事	38,000	2,710.00	102,980,000	貸付有価証券 12,800株
8078	阪和興業	83,100	8,160.00	678,096,000	貸付有価証券 900株

8079	正栄食品工業	33,600	4,095.00	137,592,000	貸付有価証券 10,800株
8081	カナデン	40,200	2,182.00	87,716,400	貸付有価証券 4,800株
8084	ＲＹＯＤＥＮ	38,600	3,595.00	138,767,000	貸付有価証券 5,700株
8088	岩谷産業	501,800	1,916.50	961,699,700	貸付有価証券 7,800株
8093	極東貿易	28,200	1,985.00	55,977,000	貸付有価証券 2,400株
8095	アステナホールディングス	95,400	481.00	45,887,400	貸付有価証券 30,700株
8097	三愛オブリ	117,800	2,241.00	263,989,800	貸付有価証券 38,000株
8098	稲畑産業	115,100	3,915.00	450,616,500	貸付有価証券 1,800株
8101	ＧＳＩクレオス	29,300	2,560.00	75,008,000	
8103	明和産業	72,000	961.00	69,192,000	貸付有価証券 12,700株
8125	ワキタ	83,600	2,052.00	171,547,200	貸付有価証券 17,700株
8129	東邦ホールディングス	143,400	4,685.00	671,829,000	貸付有価証券 2,100株
8130	サンゲツ	126,800	3,235.00	410,198,000	貸付有価証券 3,500株
8131	ミツウロコグループホールディングス	61,100	2,225.00	135,947,500	貸付有価証券 1,100株
8132	シナネンホールディングス	9,900	6,500.00	64,350,000	貸付有価証券 1,400株
8133	伊藤忠エネクス	125,200	1,936.00	242,387,200	貸付有価証券 4,100株
8136	サンリオ	501,500	4,644.00	2,328,966,000	貸付有価証券 5,900株
8137	サンワテクノス	28,600	3,155.00	90,233,000	貸付有価証券 9,200株
8141	新光商事	60,900	1,060.00	64,554,000	貸付有価証券 19,600株
8142	トーホー	59,000	1,285.00	75,815,000	貸付有価証券 19,700株
8150	三信電気	29,100	3,135.00	91,228,500	
8151	東陽テクニカ	46,600	1,837.00	85,604,200	貸付有価証券 15,800株
8153	モスフードサービス	74,300	4,300.00	319,490,000	貸付有価証券 22,700株
8154	加賀電子	93,700	3,880.00	363,556,000	貸付有価証券 1,600株
8158	ソーダニッカ	49,200	1,161.00	57,121,200	貸付有価証券 4,300株
8159	立花エレテック	30,200	3,105.00	93,771,000	貸付有価証券 6,000株
8275	フォーバル	19,800	1,140.00	22,572,000	貸付有価証券 6,600株

8283	ＰＡＬＴＡＣ	77,500	4,967.00	384,942,500	
8285	三谷産業	88,200	680.00	59,976,000	貸付有価証券 23,100株
9273	コーア商事ホールディングス	45,100	856.00	38,605,600	貸付有価証券 4,000株
9274	ＫＰＰグループホールディングス	132,000	917.00	121,044,000	貸付有価証券 1,500株
9305	ヤマタネ	40,500	2,312.00	93,636,000	貸付有価証券 11,700株
9824	泉州電業	32,100	5,930.00	190,353,000	貸付有価証券 10,400株
9830	トラスコ中山	106,000	2,554.00	270,724,000	貸付有価証券 1,700株
9832	オートバックスセブン	175,800	1,660.00	291,828,000	貸付有価証券 59,400株
9837	モリト	35,900	1,862.00	66,845,800	
9869	加藤産業	62,500	6,640.00	415,000,000	貸付有価証券 13,300株
9882	イエローハット	127,300	1,643.00	209,153,900	貸付有価証券 2,500株
9896	ＪＫホールディングス	33,200	1,464.00	48,604,800	貸付有価証券 2,400株
9902	日伝	28,100	2,503.00	70,334,300	貸付有価証券 9,100株
9932	杉本商事	40,700	1,423.00	57,916,100	貸付有価証券 7,900株
9934	因幡電機産業	263,700	2,659.50	701,310,150	貸付有価証券 200株
9960	東テク	56,200	4,100.00	230,420,000	貸付有価証券 18,300株
9962	ミスミグループ本社	712,600	3,026.00	2,156,327,600	貸付有価証券 1,000株
9987	スズケン	167,500	6,398.00	1,071,665,000	貸付有価証券 2,100株
9991	ジェコス	36,200	1,668.00	60,381,600	貸付有価証券 11,700株
262A	インターメスティック	21,800	1,857.00	40,482,600	貸付有価証券 7,000株
2659	サンエー	85,600	3,005.00	257,228,000	貸付有価証券 1,400株
2664	カワチ薬品	39,500	3,145.00	124,227,500	
2670	エービーシー・マート	265,200	2,593.50	687,796,200	貸付有価証券 2,700株
2674	ハードオフコーポレーション	19,900	2,050.00	40,795,000	
2678	アスクル	96,100	1,326.00	127,428,600	貸付有価証券 38,100株
2681	ゲオホールディングス	56,800	1,875.00	106,500,000	貸付有価証券 10,100株
2685	アンドエスティＨＤ	69,700	2,926.00	203,942,200	貸付有価証券 23,500株

2695	くら寿司	59,100	3,480.00	205,668,000	貸付有価証券 19,000株
2698	キャンドゥ	18,000	3,515.00	63,270,000	貸付有価証券 5,800株
2726	パルグループホールディングス	198,200	1,651.00	327,228,200	貸付有価証券 63,900株
2730	エディオン	239,900	2,131.00	511,226,900	貸付有価証券 11,400株
2734	サーラコーポレーション	106,100	1,120.00	118,832,000	貸付有価証券 35,900株
2742	ハローズ	23,000	4,715.00	108,445,000	貸付有価証券 7,400株
2752	フジオフードグループ本社	82,400	1,075.00	88,580,000	貸付有価証券 27,800株
2753	あみやき亭	36,700	1,393.00	51,123,100	貸付有価証券 11,800株
2791	大黒天物産	18,100	5,310.00	96,111,000	
2792	ハニーズホールディングス	44,800	1,497.00	67,065,600	貸付有価証券 15,000株
3028	アルペン	48,600	2,203.00	107,065,800	貸付有価証券 15,700株
3034	クオールホールディングス	62,500	2,156.00	134,750,000	貸付有価証券 4,400株
3046	ジンズホールディングス	34,200	5,130.00	175,446,000	貸付有価証券 11,600株
3048	ビックカメラ	268,700	1,753.00	471,031,100	
3050	ＤＣＭホールディングス	261,500	1,673.00	437,489,500	貸付有価証券 46,200株
3053	ペッパーフードサービス	175,400	172.00	30,168,800	貸付有価証券 56,500株
3064	ＭｏｎｏｔａＲＯ	715,900	2,214.50	1,585,360,550	貸付有価証券 11,200株
3086	Ｊ．フロント　リテイリング	579,600	2,623.50	1,520,580,600	貸付有価証券 9,000株
3087	ドトール・日レスホールディングス	89,600	2,875.00	257,600,000	貸付有価証券 100株
3088	マツキヨココカラ＆カンパニー	878,800	2,598.50	2,283,561,800	
3091	ブロンコビリー	29,600	3,875.00	114,700,000	貸付有価証券 9,500株
3092	ＺＯＺＯ	796,100	1,172.00	933,029,200	
3093	トレジャー・ファクトリー	34,800	1,694.00	58,951,200	貸付有価証券 11,200株
3097	物語コーポレーション	98,000	4,260.00	417,480,000	貸付有価証券 31,600株
3099	三越伊勢丹ホールディングス	787,000	2,824.00	2,222,488,000	
3134	Ｈａｍｅｅ	23,300	484.00	11,277,200	貸付有価証券 7,500株
3148	クリエイトＳＤホールディングス	71,600	3,300.00	236,280,000	貸付有価証券 21,800株
3179	シュッピン	53,400	1,243.00	66,376,200	貸付有価証券 13,200株

3182	オイシックス・ラ・大地	74,500	1,432.00	106,684,000	貸付有価証券 24,000株
3186	ネクステージ	115,500	3,410.00	393,855,000	貸付有価証券 37,200株
3191	ジョイフル本田	148,000	2,163.00	320,124,000	貸付有価証券 2,200株
3193	エターナルホスピタリティグループ	20,700	3,490.00	72,243,000	貸付有価証券 6,700株
3196	ホットランドホールディングス	38,700	1,960.00	75,852,000	貸付有価証券 13,200株
3197	すかいらーくホールディングス	690,400	3,371.00	2,327,338,400	
3198	ＳＦＰホールディングス	28,500	2,248.00	64,068,000	貸付有価証券 9,200株
3199	綿半ホールディングス	39,200	1,460.00	57,232,000	貸付有価証券 3,900株
3221	ヨシックスホールディングス	14,800	3,200.00	47,360,000	貸付有価証券 5,100株
3222	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	248,800	974.00	242,331,200	貸付有価証券 83,500株
3333	あさひ	42,200	1,292.00	54,522,400	貸付有価証券 13,200株
3349	コスモス薬品	85,700	7,130.00	611,041,000	
3382	セブン&アイ・ホールディングス	5,579,000	2,309.50	12,884,700,500	貸付有価証券 46,800株
3387	クリエイト・レストランツ・ホールディング	759,700	755.00	573,573,500	貸付有価証券 256,500株
3391	ツルハホールディングス	789,300	2,557.50	2,018,634,750	貸付有価証券 11,700株
3395	サンマルクホールディングス	45,000	2,856.00	128,520,000	貸付有価証券 4,100株
3397	トリドールホールディングス	142,500	4,279.00	609,757,500	
3415	ＴＯＫＹＯ　ＢＡＳＥ	69,800	401.00	27,989,800	
3539	ＪＭホールディングス	72,800	1,782.00	129,729,600	
3546	アレンザホールディングス	37,700	1,120.00	42,224,000	貸付有価証券 12,200株
3547	串カツ田中ホールディングス	15,100	1,925.00	29,067,500	貸付有価証券 5,400株
3548	バロックジャパンリミテッド	58,900	798.00	47,002,200	貸付有価証券 20,000株
3549	クスリのアオキホールディングス	119,500	4,223.00	504,648,500	貸付有価証券 2,100株
3561	力の源ホールディングス	37,900	1,475.00	55,902,500	貸付有価証券 12,800株
3563	ＦＯＯＤ　＆　ＬＩＦＥ　ＣＯＭＰＡＮＩＥ	290,100	8,655.00	2,510,815,500	貸付有価証券 4,300株
417A	ブルーゾーンホールディングス	59,800	9,120.00	545,376,000	
4350	メディカルシステムネットワーク	49,200	512.00	25,190,400	
5889	Ｊａｐａｎ　Ｅｙｅｗｅａｒ　Ｈｏｌｄｉｎ	16,200	2,004.00	32,464,800	
7419	ノジマ	494,400	1,079.00	533,457,600	貸付有価証券 87,400株

7421	カッパ・クリエイト	79,400	1,602.00	127,198,800	貸付有価証券 25,600株
7453	良品計画	1,102,600	3,279.00	3,615,425,400	
7463	アドヴァングループ	32,400	959.00	31,071,600	貸付有価証券 2,800株
7475	アルビス	16,500	2,663.00	43,939,500	貸付有価証券 400株
7508	Ｇ－７ホールディングス	55,100	1,487.00	81,933,700	貸付有価証券 200株
7512	イオン北海道	149,300	939.00	140,192,700	貸付有価証券 48,100株
7513	コジマ	83,400	1,255.00	104,667,000	貸付有価証券 26,900株
7516	コーナン商事	55,700	3,950.00	220,015,000	貸付有価証券 18,800株
7520	エコス	18,700	3,160.00	59,092,000	貸付有価証券 6,000株
7522	ワタミ	61,000	958.00	58,438,000	貸付有価証券 11,500株
7532	パン・パシフィック・インターナショナルホ	5,104,300	960.60	4,903,190,580	貸付有価証券 79,500株
7545	西松屋チェーン	111,800	2,210.00	247,078,000	貸付有価証券 32,500株
7550	ゼンショーホールディングス	258,200	8,770.00	2,264,414,000	
7554	幸楽苑	48,300	1,154.00	55,738,200	
7581	サイゼリヤ	65,300	6,580.00	429,674,000	貸付有価証券 22,100株
7593	ＶＴホールディングス	196,900	555.00	109,279,500	
7596	魚力	17,600	2,332.00	41,043,200	貸付有価証券 5,700株
7606	ユナイテッドアローズ	53,900	2,527.00	136,205,300	
7611	ハイデイ日高	81,700	3,170.00	258,989,000	貸付有価証券 27,600株
7616	コロワイド	285,000	1,823.50	519,697,500	
7630	壱番屋	199,500	916.00	182,742,000	貸付有価証券 67,400株
7649	スギホールディングス	271,300	3,602.00	977,222,600	貸付有価証券 2,600株
7679	薬王堂ホールディングス	28,200	2,044.00	57,640,800	貸付有価証券 3,000株
7683	ダブルエー	20,400	1,313.00	26,785,200	貸付有価証券 6,600株
8005	スクロール	86,500	1,337.00	115,650,500	貸付有価証券 28,000株
8008	ヨンドシーホールディングス	47,800	1,828.00	87,378,400	貸付有価証券 15,800株
8160	木曽路	76,400	2,582.00	197,264,800	貸付有価証券 25,800株
8163	ＳＲＳホールディングス	83,300	1,277.00	106,374,100	貸付有価証券 26,800株

8165	千趣会	102,200	207.00	21,155,400	貸付有価証券 34,500株
8167	リテールパートナーズ	74,900	1,382.00	103,511,800	貸付有価証券 17,700株
8173	上新電機	55,000	2,733.00	150,315,000	貸付有価証券 17,900株
8174	日本瓦斯	241,700	2,850.00	688,845,000	
8179	ロイヤルホールディングス	195,800	1,366.00	267,462,800	貸付有価証券 3,200株
8185	チヨダ	49,100	1,120.00	54,992,000	貸付有価証券 2,700株
8194	ライフコーポレーション	96,900	2,641.00	255,912,900	貸付有価証券 1,400株
8200	リンガーハット	69,800	2,265.00	158,097,000	貸付有価証券 22,500株
8203	ＭｒＭａｘＨＤ	42,400	803.00	34,047,200	貸付有価証券 14,700株
8214	ＡＯＫＩホールディングス	108,300	1,816.00	196,672,800	貸付有価証券 34,900株
8217	オークワ	67,400	888.00	59,851,200	貸付有価証券 22,100株
8218	コメリ	67,200	3,435.00	230,832,000	貸付有価証券 14,900株
8219	青山商事	107,900	2,668.00	287,877,200	貸付有価証券 10,000株
8227	しまむら	118,600	10,765.00	1,276,729,000	
8233	高島屋	732,300	2,157.00	1,579,571,100	貸付有価証券 10,500株
8237	松屋	95,100	2,073.00	197,142,300	貸付有価証券 20,700株
8242	エイチ・ツー・オー　リテイリング	245,800	2,307.50	567,183,500	貸付有価証券 3,900株
8244	近鉄百貨店	28,900	1,848.00	53,407,200	貸付有価証券 7,600株
8252	丸井グループ	295,100	3,095.00	913,334,500	貸付有価証券 2,700株
8255	アクシアル　リテイリング	137,800	1,246.00	171,698,800	貸付有価証券 6,500株
8267	イオン	5,962,300	2,251.50	13,424,118,450	貸付有価証券 4,500株
8273	イズミ	89,500	3,130.00	280,135,000	貸付有価証券 15,800株
8276	平和堂	82,800	3,030.00	250,884,000	貸付有価証券 1,300株
8278	フジ	77,500	2,157.00	167,167,500	貸付有価証券 26,500株
8281	ゼビオホールディングス	59,900	1,090.00	65,291,000	貸付有価証券 15,000株
8282	ケーズホールディングス	343,600	1,655.50	568,829,800	貸付有価証券 200株
9262	シルバーライフ	13,600	805.00	10,948,000	貸付有価証券 4,700株

9267	Ｇｅｎｋｙ　ＤｒｕｇＳｔｏｒｅｓ	44,300	4,470.00	198,021,000	貸付有価証券 9,400株
9278	ブックオフグループホールディングス	36,700	1,628.00	59,747,600	貸付有価証券 11,800株
9279	ギフトホールディングス	28,600	3,890.00	111,254,000	貸付有価証券 9,300株
9627	アインホールディングス	56,900	6,514.00	370,646,600	貸付有価証券 800株
9828	Ｇｅｎｋｉ　Ｇｌｏｂａｌ　Ｄｉｎｉｎｇ	28,500	2,990.00	85,215,000	貸付有価証券 9,700株
9831	ヤマダホールディングス	1,553,300	534.30	829,928,190	
9842	アークランズ	150,200	1,980.00	297,396,000	貸付有価証券 24,200株
9843	ニトリホールディングス	817,100	2,840.50	2,320,972,550	貸付有価証券 7,600株
9850	グルメ杵屋	40,900	1,006.00	41,145,400	貸付有価証券 13,200株
9856	ケーユーホールディングス	35,400	1,288.00	45,595,200	貸付有価証券 8,500株
9861	吉野家ホールディングス	186,000	3,094.00	575,484,000	貸付有価証券 3,100株
9887	松屋フーズホールディングス	23,800	6,830.00	162,554,000	貸付有価証券 4,100株
9900	サガミホールディングス	81,100	1,980.00	160,578,000	貸付有価証券 27,400株
9936	王将フードサービス	104,200	3,165.00	329,793,000	貸付有価証券 33,800株
9946	ミニストップ	36,700	2,041.00	74,904,700	貸付有価証券 11,800株
9948	アークス	84,900	3,590.00	304,791,000	貸付有価証券 28,700株
9956	バローホールディングス	96,400	3,605.00	347,522,000	貸付有価証券 1,500株
9974	ベルク	22,300	7,640.00	170,372,000	貸付有価証券 400株
9979	大庄	34,100	1,171.00	39,931,100	貸付有価証券 11,000株
9983	ファーストリテイリング	340,800	63,320.00	21,579,456,000	貸付有価証券 5,300株
9989	サンドラッグ	149,100	4,252.00	633,973,200	
9990	サックスバー　ホールディングス	42,600	822.00	35,017,200	貸付有価証券 14,500株
9997	ベルーナ	121,500	956.00	116,154,000	貸付有価証券 3,600株
5830	いよぎんホールディングス	615,400	3,138.00	1,931,125,200	貸付有価証券 6,200株
5831	しずおかフィナンシャルグループ	1,035,500	2,739.50	2,836,752,250	貸付有価証券 13,900株
5832	ちゅうぎんフィナンシャルグループ	395,800	3,086.00	1,221,438,800	貸付有価証券 2,500株
5838	楽天銀行	249,200	7,632.00	1,901,894,400	貸付有価証券 3,400株

5844	京都フィナンシャルグループ	645,500	3,822.00	2,467,101,000	貸付有価証券 7,900株
7167	めぶきフィナンシャルグループ	2,197,600	1,262.50	2,774,470,000	貸付有価証券 32,900株
7173	東京きらぼしフィナンシャルグループ	60,200	10,820.00	651,364,000	貸付有価証券 1,000株
7180	九州フィナンシャルグループ	909,800	1,272.50	1,157,720,500	貸付有価証券 12,900株
7182	ゆうちょ銀行	5,106,400	2,918.00	14,900,475,200	
7184	富山第一銀行	149,200	2,460.00	367,032,000	貸付有価証券 50,500株
7186	横浜フィナンシャルグループ	2,451,800	1,539.50	3,774,546,100	貸付有価証券 38,100株
7189	西日本フィナンシャルホールディングス	287,400	4,106.00	1,180,064,400	貸付有価証券 4,500株
7322	三十三フィナンシャルグループ	45,500	5,480.00	249,340,000	貸付有価証券 14,800株
7327	第四北越フィナンシャルグループ	442,800	1,883.00	833,792,400	貸付有価証券 43,000株
7337	ひろぎんホールディングス	654,000	1,876.00	1,226,904,000	貸付有価証券 6,800株
7350	おきなわフィナンシャルグループ	40,100	5,570.00	223,357,000	貸付有価証券 7,900株
7380	十六フィナンシャルグループ	66,000	8,990.00	593,340,000	貸付有価証券 22,200株
7381	ＣＣＩグループ	490,700	932.00	457,332,400	貸付有価証券 165,100株
7384	プロクレアホールディングス	57,600	2,891.00	166,521,600	貸付有価証券 19,400株
7389	あいちフィナンシャルグループ	96,500	5,900.00	569,350,000	貸付有価証券 32,500株
8303	ＳＢＩ新生銀行	599,400	2,019.00	1,210,188,600	貸付有価証券 5,000株
8304	あおぞら銀行	299,400	2,761.00	826,643,400	貸付有価証券 5,100株
8306	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	29,657,400	2,879.50	85,398,483,300	貸付有価証券 467,800株
8308	りそなホールディングス	5,765,500	1,966.50	11,337,855,750	貸付有価証券 89,500株
8309	三井住友トラストグループ	1,636,800	5,361.00	8,774,884,800	貸付有価証券 19,200株
8316	三井住友フィナンシャルグループ	10,328,200	5,653.00	58,385,314,600	
8331	千葉銀行	1,437,900	2,262.50	3,253,248,750	貸付有価証券 22,400株
8334	群馬銀行	848,000	2,109.00	1,788,432,000	
8336	武蔵野銀行	65,600	5,940.00	389,664,000	貸付有価証券 14,600株
8337	千葉興業銀行	88,900	2,177.00	193,535,300	貸付有価証券 28,700株
8338	筑波銀行	206,300	628.00	129,556,400	貸付有価証券 66,500株

8341	七十七銀行	150,500	8,999.00	1,354,349,500	貸付有価証券 2,000株
8343	秋田銀行	31,500	5,400.00	170,100,000	
8344	山形銀行	60,400	2,395.00	144,658,000	貸付有価証券 1,800株
8345	岩手銀行	29,700	6,570.00	195,129,000	貸付有価証券 500株
8346	東邦銀行	540,900	668.00	361,321,200	貸付有価証券 182,600株
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	375,300	6,676.00	2,505,502,800	貸付有価証券 5,900株
8358	スルガ銀行	316,700	2,039.00	645,751,300	貸付有価証券 107,000株
8359	八十二長野銀行	969,500	2,084.50	2,020,922,750	
8360	山梨中央銀行	57,100	5,200.00	296,920,000	貸付有価証券 18,600株
8361	大垣共立銀行	97,100	6,120.00	594,252,000	貸付有価証券 31,300株
8362	福井銀行	45,300	3,170.00	143,601,000	貸付有価証券 15,300株
8364	清水銀行	18,700	2,700.00	50,490,000	貸付有価証券 1,000株
8366	滋賀銀行	71,100	8,610.00	612,171,000	貸付有価証券 24,100株
8367	南都銀行	70,700	7,070.00	499,849,000	貸付有価証券 900株
8368	百五銀行	442,300	1,514.00	669,642,200	貸付有価証券 6,900株
8370	紀陽銀行	156,200	4,065.00	634,953,000	貸付有価証券 27,400株
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	283,600	5,857.00	1,661,045,200	貸付有価証券 4,200株
8381	山陰合同銀行	294,200	1,665.00	489,843,000	貸付有価証券 94,800株
8386	百十四銀行	46,000	9,440.00	434,240,000	貸付有価証券 15,600株
8387	四国銀行	73,800	2,274.00	167,821,200	貸付有価証券 2,000株
8388	阿波銀行	69,600	5,550.00	386,280,000	貸付有価証券 14,800株
8392	大分銀行	29,400	9,180.00	269,892,000	貸付有価証券 1,400株
8393	宮崎銀行	27,500	8,670.00	238,425,000	貸付有価証券 500株
8395	佐賀銀行	29,500	4,980.00	146,910,000	貸付有価証券 500株
8399	琉球銀行	100,000	2,382.00	238,200,000	貸付有価証券 600株
8410	セブン銀行	1,473,500	305.50	450,154,250	貸付有価証券 26,200株
8411	みずほフィナンシャルグループ	6,666,600	7,111.00	47,406,192,600	

8418	山口フィナンシャルグループ	461,000	2,634.00	1,214,274,000	貸付有価証券 7,200株
8522	名古屋銀行	88,100	5,270.00	464,287,000	貸付有価証券 29,900株
8524	北洋銀行	607,400	964.00	585,533,600	貸付有価証券 9,600株
8541	愛媛銀行	68,600	1,808.00	124,028,800	貸付有価証券 22,100株
8544	京葉銀行	203,100	1,985.00	403,153,500	貸付有価証券 71,300株
8550	栃木銀行	254,300	983.00	249,976,900	貸付有価証券 81,900株
8551	北日本銀行	15,000	4,965.00	74,475,000	貸付有価証券 2,900株
8558	東和銀行	92,900	1,186.00	110,179,400	貸付有価証券 13,700株
8600	トモニホールディングス	449,100	927.00	416,315,700	貸付有価証券 26,400株
8713	フィデアホールディングス	48,600	2,152.00	104,587,200	貸付有価証券 800株
8714	池田泉州ホールディングス	652,100	882.00	575,152,200	貸付有価証券 140,500株
7148	ＦＰＧ	149,600	2,164.00	323,734,400	貸付有価証券 14,900株
7172	ジャパンインベストメントアドバイザー	76,200	2,338.00	178,155,600	貸付有価証券 24,600株
8473	ＳＢＩホールディングス	1,651,300	3,519.00	5,810,924,700	貸付有価証券 22,100株
8595	ジャフコ　グループ	125,900	2,501.50	314,938,850	貸付有価証券 2,200株
8601	大和証券グループ本社	3,361,600	1,560.00	5,244,096,000	貸付有価証券 39,800株
8604	野村ホールディングス	7,905,800	1,349.00	10,664,924,200	貸付有価証券 122,700株
8609	岡三証券グループ	371,500	915.00	339,922,500	貸付有価証券 94,500株
8613	丸三証券	156,400	1,072.00	167,660,800	貸付有価証券 52,900株
8614	東洋証券	145,100	742.00	107,664,200	貸付有価証券 46,700株
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	558,200	749.00	418,091,800	
8622	水戸証券	129,000	615.00	79,335,000	貸付有価証券 16,100株
8624	いちよし証券	88,000	1,263.00	111,144,000	貸付有価証券 5,200株
8628	松井証券	324,000	917.00	297,108,000	貸付有価証券 104,400株
8698	マネックスグループ	498,000	708.00	352,584,000	貸付有価証券 7,100株
8706	極東証券	64,400	1,756.00	113,086,400	貸付有価証券 21,700株

8707	岩井コスモホールディングス	49,100	3,620.00	177,742,000	
8708	アイザワ証券グループ	49,400	1,420.00	70,148,000	貸付有価証券 16,800株
8739	スパークス・グループ	51,900	2,005.00	104,059,500	貸付有価証券 16,700株
7157	ライフネット生命保険	75,300	2,011.00	151,428,300	貸付有価証券 24,300株
7181	かんぽ生命保険	531,000	4,943.00	2,624,733,000	貸付有価証券 7,400株
7388	ＦＰパートナー	20,800	2,354.00	48,963,200	貸付有価証券 7,200株
8630	ＳＯＭＰＯホールディングス	2,334,600	5,681.00	13,262,862,600	貸付有価証券 32,600株
8715	アニコム　ホールディングス	147,100	1,045.00	153,719,500	貸付有価証券 47,400株
8725	ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホール	2,930,600	4,130.00	12,103,378,000	貸付有価証券 53,500株
8729	ソニーフィナンシャルグループ	16,465,000	154.60	2,545,489,000	
8750	第一生命ホールディングス	9,247,600	1,422.50	13,154,711,000	貸付有価証券 133,200株
8766	東京海上ホールディングス	4,833,100	5,970.00	28,853,607,000	貸付有価証券 69,700株
8795	Ｔ＆Ｄホールディングス	1,165,200	4,016.00	4,679,443,200	
8798	アドバンスクリエイト	42,600	197.00	8,392,200	貸付有価証券 12,500株
471A	ＮＳグループ	62,800	1,479.00	92,881,200	
7164	全国保証	270,500	3,115.00	842,607,500	貸付有価証券 3,300株
7187	ジェイリース	35,400	1,425.00	50,445,000	
7198	ＳＢＩアルヒ	47,900	930.00	44,547,000	貸付有価証券 15,400株
7199	プレミアグループ	79,900	1,794.00	143,340,600	貸付有価証券 1,300株
7383	ネットプロテクションズホールディングス	142,000	425.00	60,350,000	貸付有価証券 48,200株
8253	クレディセゾン	264,800	4,443.00	1,176,506,400	貸付有価証券 4,700株
8424	芙蓉総合リース	129,800	4,414.00	572,937,200	貸付有価証券 2,100株
8425	みずほリース	353,200	1,449.00	511,786,800	貸付有価証券 88,200株
8439	東京センチュリー	351,400	2,169.50	762,362,300	貸付有価証券 5,500株
8511	日本証券金融	172,800	2,179.00	376,531,200	貸付有価証券 42,600株
8515	アイフル	778,500	554.00	431,289,000	貸付有価証券 10,000株
8566	リコーリース	44,600	6,080.00	271,168,000	貸付有価証券 1,800株
8570	イオンフィナンシャルサービス	269,900	1,768.50	477,318,150	貸付有価証券 100株

8572	アコム	838,900	507.40	425,657,860	貸付有価証券 12,900株
8584	ジャックス	56,300	4,340.00	244,342,000	貸付有価証券 900株
8585	オリエントコーポレーション	184,100	1,136.00	209,137,600	貸付有価証券 59,300株
8591	オリックス	2,906,200	4,871.00	14,156,100,200	貸付有価証券 39,300株
8593	三菱ＨＣキャピタル	2,356,600	1,400.00	3,299,240,000	貸付有価証券 30,200株
8697	日本取引所グループ	2,578,400	1,635.50	4,216,973,200	貸付有価証券 31,400株
8771	イー・ギャランティ	77,000	1,761.00	135,597,000	貸付有価証券 25,700株
8793	ＮＥＣキャピタルソリューション	23,100	4,120.00	95,172,000	貸付有価証券 7,400株
1435	ｒｏｂｏｔ　ｈｏｍｅ	130,100	164.00	21,336,400	貸付有価証券 41,900株
1878	大東建託	799,600	3,308.00	2,645,076,800	貸付有価証券 8,800株
2337	いちご	397,900	430.00	171,097,000	貸付有価証券 129,300株
2353	日本駐車場開発	559,700	281.00	157,275,700	貸付有価証券 180,300株
2975	スター・マイカ・ホールディングス	49,600	1,530.00	75,888,000	
2980	ＳＲＥホールディングス	23,200	2,610.00	60,552,000	貸付有価証券 3,500株
3003	ヒューリック	1,370,700	1,880.00	2,576,916,000	貸付有価証券 21,300株
3231	野村不動産ホールディングス	1,310,800	1,080.50	1,416,319,400	貸付有価証券 22,900株
3232	三重交通グループホールディングス	114,900	584.00	67,101,600	貸付有価証券 38,600株
3245	ディア・ライフ	80,000	1,153.00	92,240,000	貸付有価証券 23,200株
3252	地主	38,500	3,380.00	130,130,000	貸付有価証券 12,400株
3276	ＪＰＭＣ	25,300	1,289.00	32,611,700	貸付有価証券 4,400株
3284	フージャースホールディングス	82,000	1,358.00	111,356,000	
3288	オープンハウスグループ	145,800	9,305.00	1,356,669,000	貸付有価証券 2,400株
3289	東急不動産ホールディングス	1,284,900	1,494.00	1,919,640,600	貸付有価証券 22,000株
3291	飯田グループホールディングス	400,400	2,609.00	1,044,643,600	貸付有価証券 3,800株
3457	Ａｎｄ　Ｄｏホールディングス	25,000	1,123.00	28,075,000	貸付有価証券 3,900株
3465	ケイアイスター不動産	19,800	6,420.00	127,116,000	
3475	グッドコムアセット	49,100	1,372.00	67,365,200	貸付有価証券 16,600株

3480	ジェイ・エス・ビー	19,600	3,315.00	64,974,000	貸付有価証券 6,300株
3482	ロードスターキャピタル	26,800	3,070.00	82,276,000	貸付有価証券 3,700株
3496	アズーム	8,200	4,440.00	36,408,000	貸付有価証券 900株
3498	霞ヶ関キャピタル	46,700	7,130.00	332,971,000	貸付有価証券 15,000株
4666	パーク２４	335,900	2,150.00	722,185,000	貸付有価証券 5,300株
4809	パラカ	13,000	2,041.00	26,533,000	
6620	宮越ホールディングス	21,400	865.00	18,511,000	貸付有価証券 6,900株
8801	三井不動産	6,952,700	1,878.50	13,060,646,950	貸付有価証券 100,200株
8802	三菱地所	2,824,600	4,182.00	11,812,477,200	貸付有価証券 34,600株
8803	平和不動産	97,100	2,409.00	233,913,900	
8804	東京建物	445,500	3,822.00	1,702,701,000	貸付有価証券 2,200株
8818	京阪神ビルディング	69,700	2,019.00	140,724,300	貸付有価証券 9,700株
8830	住友不動産	1,336,600	4,604.00	6,153,706,400	貸付有価証券 23,800株
8841	テーオーシー	83,800	846.00	70,894,800	貸付有価証券 1,300株
8848	レオパレス２１	417,900	724.00	302,559,600	貸付有価証券 5,800株
8850	スターツコーポレーション	86,700	4,975.00	431,332,500	貸付有価証券 29,100株
8860	フジ住宅	59,200	818.00	48,425,600	貸付有価証券 18,300株
8864	空港施設	66,200	1,007.00	66,663,400	貸付有価証券 22,400株
8869	明和地所	37,700	1,184.00	44,636,800	貸付有価証券 12,700株
8871	ゴールドクレスト	25,500	3,360.00	85,680,000	貸付有価証券 8,700株
8877	エスリード	22,100	6,810.00	150,501,000	貸付有価証券 3,600株
8881	日神グループホールディングス	75,400	815.00	61,451,000	貸付有価証券 24,300株
8892	エスコン	105,600	1,161.00	122,601,600	貸付有価証券 2,000株
8897	ＭＩＲＡＲＴＨホールディングス	300,500	399.00	119,899,500	貸付有価証券 101,100株
8918	ランド	3,033,900	10.00	30,339,000	貸付有価証券 1,016,600株
8919	カチタス	126,400	3,090.00	390,576,000	貸付有価証券 12,600株
8923	トーセイ	139,000	1,612.00	224,068,000	貸付有価証券 45,000株

8934	サンフロンティア不動産	69,600	2,457.00	171,007,200	貸付有価証券 6,100株
8935	ＦＪネクストホールディングス	43,300	1,700.00	73,610,000	貸付有価証券 2,100株
8999	グランディハウス	44,000	640.00	28,160,000	貸付有価証券 12,100株
9706	日本空港ビルデング	166,300	5,249.00	872,908,700	貸付有価証券 2,300株
2120	ＬＩＦＵＬＬ	143,900	175.00	25,182,500	貸付有価証券 46,400株
2124	ジェイエイシーリクルートメント	177,300	1,013.00	179,604,900	貸付有価証券 5,300株
2127	日本M&Aセンターホールディングス	781,900	732.50	572,741,750	
212A	フィットイージー	11,100	2,533.00	28,116,300	
2130	メンバーズ	16,800	1,227.00	20,613,600	
2146	ＵＴグループ	962,600	214.00	205,996,400	貸付有価証券 246,000株
2148	アイティメディア	26,300	1,719.00	45,209,700	貸付有価証券 9,000株
2153	Ｅ・Ｊホールディングス	36,100	1,808.00	65,268,800	
2154	オープンアップグループ	147,500	1,899.00	280,102,500	貸付有価証券 22,300株
2157	コシダカホールディングス	134,600	1,187.00	159,770,200	貸付有価証券 43,400株
2168	パソナグループ	50,200	2,041.00	102,458,200	貸付有価証券 18,500株
2170	リンクアンドモチベーション	116,800	507.00	59,217,600	
2175	エス・エム・エス	187,600	1,818.00	341,056,800	貸付有価証券 13,500株
2181	パーソルホールディングス	4,473,700	271.20	1,213,267,440	貸付有価証券 57,900株
2193	クックパッド	95,900	148.00	14,193,200	貸付有価証券 30,900株
2301	学情	22,200	1,835.00	40,737,000	貸付有価証券 7,200株
2305	スタジオアリス	24,500	2,007.00	49,171,500	貸付有価証券 8,300株
2325	ＮＪＳ	10,800	5,050.00	54,540,000	貸付有価証券 3,500株
2331	ＡＬＳＯＫ	819,600	1,164.00	954,014,400	貸付有価証券 12,200株
2371	カカクコム	318,400	1,890.00	601,776,000	
2374	セントケア・ホールディング	8,900	1,210.00	10,769,000	
2378	ルネサンス	38,200	1,102.00	42,096,400	貸付有価証券 12,900株
2379	ディップ	85,900	2,063.00	177,211,700	貸付有価証券 27,700株
2389	デジタルホールディングス	26,700	2,036.00	54,361,200	
2395	新日本科学	52,000	1,631.00	84,812,000	

2413	エムスリー	969,800	1,760.00	1,706,848,000	貸付有価証券 10,100株
2429	ワールドホールディングス	22,500	2,567.00	57,757,500	貸付有価証券 7,400株
2433	博報堂ＤＹホールディングス	625,800	1,162.00	727,179,600	
2440	ぐるなび	91,400	162.00	14,806,800	貸付有価証券 29,400株
2445	タカミヤ	66,500	454.00	30,191,000	貸付有価証券 21,400株
2461	ファンコミュニケーションズ	71,000	495.00	35,145,000	貸付有価証券 24,000株
2462	ライク	25,600	1,545.00	39,552,000	貸付有価証券 8,200株
2471	エスプール	126,900	263.00	33,374,700	貸付有価証券 40,900株
2475	ＷＤＢホールディングス	21,500	1,631.00	35,066,500	貸付有価証券 1,800株
2489	アドウェイズ	52,500	261.00	13,702,500	貸付有価証券 16,900株
2491	バリューコマース	43,100	482.00	20,774,200	貸付有価証券 14,600株
2492	インフォマート	463,100	393.00	181,998,300	
2749	ＪＰホールディングス	125,400	709.00	88,908,600	貸付有価証券 2,500株
4286	ＣＬホールディングス	14,400	1,095.00	15,768,000	貸付有価証券 4,600株
4290	プレステージ・インターナショナル	181,600	689.00	125,122,400	貸付有価証券 9,200株
4301	アミューズ	26,600	2,071.00	55,088,600	貸付有価証券 8,600株
4310	ドリームインキュベータ	15,300	2,918.00	44,645,400	貸付有価証券 5,100株
4318	クイック	121,100	870.00	105,357,000	貸付有価証券 39,000株
4324	電通グループ	474,500	2,794.50	1,325,990,250	
4331	テイクアンドギヴ・ニーズ	23,500	802.00	18,847,000	貸付有価証券 7,600株
4337	ぴあ	22,400	2,720.00	60,928,000	貸付有価証券 7,200株
4343	イオンファンタジー	21,200	2,765.00	58,618,000	貸付有価証券 7,200株
4345	シーティーエス	60,000	1,023.00	61,380,000	貸付有価証券 19,300株
4544	Ｈ．Ｕ．グループホールディングス	153,900	3,242.00	498,943,800	貸付有価証券 2,300株
4641	アルプス技研	40,700	2,647.00	107,732,900	貸付有価証券 5,300株
4651	サニックスホールディングス	61,100	232.00	14,175,200	貸付有価証券 11,900株
4658	日本空調サービス	52,700	1,432.00	75,466,400	

4661	オリエンタルランド	2,892,400	2,740.00	7,925,176,000	貸付有価証券 44,900株
4665	ダスキン	111,400	4,305.00	479,577,000	貸付有価証券 1,200株
4668	明光ネットワークジャパン	64,500	722.00	46,569,000	貸付有価証券 20,800株
4671	ファルコホールディングス	19,100	2,685.00	51,283,500	貸付有価証券 6,300株
4680	ラウンドワン	464,500	1,099.00	510,485,500	貸付有価証券 4,200株
4681	リゾートトラスト	464,900	1,794.00	834,030,600	貸付有価証券 300株
4694	ビー・エム・エル	65,500	3,975.00	260,362,500	貸付有価証券 20,900株
4714	リソー教育グループ	153,300	209.00	32,039,700	貸付有価証券 24,700株
4718	早稲田アカデミー	23,800	1,974.00	46,981,200	貸付有価証券 7,700株
4732	ユー・エス・エス	930,700	1,729.50	1,609,645,650	貸付有価証券 12,100株
4751	サイバーエージェント	995,100	1,275.50	1,269,250,050	貸付有価証券 15,500株
4755	楽天グループ	3,873,400	933.00	3,613,882,200	貸付有価証券 25,500株
4763	クリーク・アンド・リバー社	28,700	1,506.00	43,222,200	貸付有価証券 9,700株
4765	ＳＢＩグローバルアセットマネジメント	91,700	628.00	57,587,600	貸付有価証券 29,600株
4767	テー・オー・ダブリュー	96,200	375.00	36,075,000	貸付有価証券 28,200株
4784	GMOインターネット	12,000	772.00	9,264,000	貸付有価証券 3,900株
4792	山田コンサルティンググループ	21,300	1,718.00	36,593,400	
4801	セントラルスポーツ	20,500	2,479.00	50,819,500	貸付有価証券 3,300株
4848	フルキャストホールディングス	37,700	1,719.00	64,806,300	貸付有価証券 4,000株
4849	エン	79,900	1,450.00	115,855,000	
6027	弁護士ドットコム	18,200	2,525.00	45,955,000	
6035	アイ・アールジャパンホールディングス	25,500	856.00	21,828,000	貸付有価証券 8,300株
6036	ＫｅｅＰｅｒ技研	30,300	3,330.00	100,899,000	貸付有価証券 9,800株
6047	Ｇｕｎｏｓｙ	38,900	562.00	21,861,800	貸付有価証券 12,500株
6050	イー・ガーディアン	14,900	1,641.00	24,450,900	貸付有価証券 5,100株
6055	ジャパンマテリアル	150,200	1,690.00	253,838,000	貸付有価証券 49,000株
6058	ベクトル	67,000	1,497.00	100,299,000	貸付有価証券 21,600株

6062	チャーム・ケア・コーポレーション	40,900	1,386.00	56,687,400	
6070	キャリアリンク	18,000	2,709.00	48,762,000	貸付有価証券 5,800株
6071	ＩＢＪ	37,500	736.00	27,600,000	貸付有価証券 3,500株
6073	アサンテ	24,200	1,609.00	38,937,800	貸付有価証券 7,800株
6078	バリューＨＲ	44,000	1,398.00	61,512,000	貸付有価証券 14,200株
6080	M&Aキャピタルパートナーズ	39,700	3,440.00	136,568,000	貸付有価証券 700株
6082	ライドオンエクスプレスホールディングス	19,500	1,043.00	20,338,500	貸付有価証券 6,300株
6088	シグマクシス・ホールディングス	138,200	740.00	102,268,000	
6089	ウィルグループ	45,400	1,195.00	54,253,000	貸付有価証券 10,700株
6098	リクルートホールディングス	3,629,100	7,150.00	25,948,065,000	貸付有価証券 56,300株
6099	エラン	43,300	719.00	31,132,700	貸付有価証券 13,900株
6178	日本郵政	4,418,700	1,937.50	8,561,231,250	貸付有価証券 45,900株
6183	ベルシステム２４ホールディングス	66,500	1,411.00	93,831,500	貸付有価証券 2,900株
6184	鎌倉新書	48,800	584.00	28,499,200	貸付有価証券 15,700株
6191	エアトリ	40,100	754.00	30,235,400	貸付有価証券 12,900株
6194	アトラエ	36,700	700.00	25,690,000	貸付有価証券 11,800株
6196	ストライク	24,000	3,955.00	94,920,000	貸付有価証券 8,100株
6197	ソラスト	118,400	958.00	113,427,200	貸付有価証券 2,100株
6199	セラク	14,700	1,639.00	24,093,300	貸付有価証券 4,700株
6200	インソース	106,500	716.00	76,254,000	
6532	ベイカレント	360,600	5,075.00	1,830,045,000	貸付有価証券 5,600株
6533	Ｏｒｃｈｅｓｔｒａ Ｈｏｌｄｉｎｇｓ	10,700	1,183.00	12,658,100	貸付有価証券 3,500株
6535	アイモバイル	72,700	516.00	37,513,200	
6539	ＭＳ－Ｊａｐａｎ	31,200	1,069.00	33,352,800	貸付有価証券 3,300株
6544	ジャパンエレベーターサービスホールディン	414,900	1,648.00	683,755,200	貸付有価証券 2,600株
6560	エル・ティー・エス	6,700	2,100.00	14,070,000	貸付有価証券 2,200株
6564	ミダックホールディングス	24,800	2,100.00	52,080,000	貸付有価証券 8,000株

6571	キュービーネットホールディングス	23,700	1,397.00	33,108,900	貸付有価証券 9,100株
6572	オープングループ	67,600	246.00	16,629,600	貸付有価証券 21,600株
7033	マネジメントソリューションズ	27,100	1,295.00	35,094,500	貸付有価証券 8,700株
7034	プロレド・パートナーズ	12,000	525.00	6,300,000	貸付有価証券 3,900株
7038	フロンティア・マネジメント	19,000	582.00	11,058,000	貸付有価証券 6,100株
7071	アンビスホールディングス	105,100	501.00	52,655,100	貸付有価証券 33,800株
7085	カーブスホールディングス	134,000	760.00	101,840,000	
7088	フォーラムエンジニアリング	9,500	1,698.00	16,131,000	
7092	Ｆａｓｔ　Ｆｉｔｎｅｓｓ　Ｊａｐａｎ	13,400	2,300.00	30,820,000	
7095	Ｍａｃｂｅｅ　Ｐｌａｎｅｔ	20,900	1,488.00	31,099,200	貸付有価証券 5,900株
7354	ダイレクトマーケティングミックス	51,000	317.00	16,167,000	貸付有価証券 16,400株
7358	ポピンズ	7,300	1,399.00	10,212,700	貸付有価証券 200株
7366	ＬＩＴＡＬＩＣＯ	44,600	1,280.00	57,088,000	貸付有価証券 700株
8876	リログループ	218,500	1,808.50	395,157,250	貸付有価証券 4,300株
8920	東祥	41,000	926.00	37,966,000	貸付有価証券 1,700株
9216	ビーウィズ	20,200	1,716.00	34,663,200	貸付有価証券 4,100株
9229	サンウェルズ	37,700	340.00	12,818,000	貸付有価証券 12,200株
9247	ＴＲＥホールディングス	112,700	1,733.00	195,309,100	貸付有価証券 38,100株
9248	人・夢・技術グループ	20,200	1,562.00	31,552,400	貸付有価証券 6,500株
9332	ＮＩＳＳＯホールディングス	42,500	709.00	30,132,500	貸付有価証券 700株
9336	大栄環境	107,000	4,165.00	445,655,000	貸付有価証券 25,400株
9341	ＧＥＮＯＶＡ	28,700	608.00	17,449,600	貸付有価証券 9,200株
9347	日本管財ホールディングス	51,500	2,795.00	143,942,500	貸付有価証券 900株
9552	クオンツ総研ホールディングス	57,900	1,139.00	65,948,100	貸付有価証券 18,700株
9603	エイチ・アイ・エス	142,600	1,313.00	187,233,800	貸付有価証券 48,200株
9612	ラックランド	22,300	1,804.00	40,229,200	貸付有価証券 7,200株
9616	共立メンテナンス	188,600	2,785.00	525,251,000	

9619	イチネンホールディングス	46,700	2,132.00	99,564,400	
9621	建設技術研究所	50,500	3,075.00	155,287,500	貸付有価証券 16,500株
9622	スペース	35,600	1,606.00	57,173,600	貸付有価証券 11,500株
9628	燦ホールディングス	41,100	1,484.00	60,992,400	貸付有価証券 13,200株
9632	スバル興業	16,600	3,445.00	57,187,000	貸付有価証券 300株
9644	タナベコンサルティンググループ	41,000	747.00	30,627,000	貸付有価証券 13,200株
9663	ナガワ	13,100	6,000.00	78,600,000	貸付有価証券 300株
9672	東京都競馬	35,900	5,400.00	193,860,000	貸付有価証券 11,600株
9678	カナモト	69,200	3,805.00	263,306,000	貸付有価証券 21,700株
9699	ニシオホールディングス	40,500	4,470.00	181,035,000	貸付有価証券 13,100株
9715	トランス・コスモス	62,600	4,065.00	254,469,000	貸付有価証券 9,400株
9716	乃村工藝社	214,000	1,385.00	296,390,000	貸付有価証券 72,300株
9722	藤田観光	98,100	2,526.00	247,800,600	貸付有価証券 33,500株
9726	ＫＮＴ－ＣＴホールディングス	24,400	1,796.00	43,822,400	貸付有価証券 7,200株
9729	トーカイ	35,400	2,534.00	89,703,600	
9735	セコム	916,200	5,899.00	5,404,663,800	貸付有価証券 1,600株
9740	セントラル警備保障	23,800	2,929.00	69,710,200	貸付有価証券 1,100株
9743	丹青社	103,700	1,551.00	160,838,700	貸付有価証券 33,600株
9744	メイテックグループホールディングス	181,000	3,514.00	636,034,000	貸付有価証券 1,800株
9755	応用地質	43,400	2,890.00	125,426,000	貸付有価証券 14,300株
9757	船井総研ホールディングス	196,400	1,138.00	223,503,200	貸付有価証券 66,400株
9769	学究社	19,600	2,440.00	47,824,000	貸付有価証券 400株
9788	ナック	49,900	548.00	27,345,200	
9793	ダイセキ	94,200	3,645.00	343,359,000	貸付有価証券 1,900株
9795	ステップ	17,900	2,487.00	44,517,300	
合　計		980,879,700		2,468,506,044,580	

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

日本株インカム・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	［2026年 2月 5日現在］
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	97,405,362
株式	10,782,052,350
未収入金	44,814,287
未収配当金	44,400,062
未収利息	1,904
流動資産合計	10,968,673,965
資産合計	10,968,673,965
負債の部	
流動負債	
未払金	44,256,424
未払解約金	1,783,998
流動負債合計	46,040,422
負債合計	46,040,422
純資産の部	
元本等	
元本	1,728,683,283
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	9,193,950,260
元本等合計	10,922,633,543
純資産合計	10,922,633,543
負債純資産合計	10,968,673,965

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	［2026年 2月 5日現在］
１．　期首	2025年 2月 6日
期首元本額	2,294,903,397円
期中追加設定元本額	101,664,534円
期中一部解約元本額	667,884,648円
元本の内訳※	
三菱ＵＦＪ　好配当日本株ファンド（２ヵ月決算型）	1,115,710,649円
国内株式セレクション（ラップ向け）	612,972,634円
合計	1,728,683,283円
２．　受益権の総数	1,728,683,283口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

１　金融商品の状況に関する事項

区分	自 2025年 2月 6日 至 2026年 2月 5日
１.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第２条第４項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
２.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
３.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

２　金融商品の時価等に関する事項

区分	［2026年 2月 5日現在］
１.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	［2026年 2月 5日現在］ 当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	180,743,466
合計	180,743,466

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	［2026年 2月 5日現在］
1口当たり純資産額	6.3185円
(1万口当たり純資産額)	(63,185円)

附属明細表

第１　有価証券明細表

(1)株式

（単位：円）

	銘　柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1414	ショーボンドホールディングス	152,700	1,459.50	222,865,650	
1720	東急建設	38,400	1,297.00	49,804,800	
1871	ピーエス・コンストラクション	28,900	3,230.00	93,347,000	

1926	ライト工業	29,200	3,620.00	105,704,000	
1961	三機工業	13,700	7,120.00	97,544,000	
6379	レイズネクスト	19,800	2,578.00	51,044,400	
2117	ウェルネオシュガー	17,200	2,906.00	49,983,200	
4021	日産化学	19,000	5,720.00	108,680,000	
4041	日本曹達	40,400	3,775.00	152,510,000	
4045	東亞合成	61,800	1,829.50	113,063,100	
4114	日本触媒	52,000	2,330.00	121,160,000	
4116	大日精化工業	12,300	4,415.00	54,304,500	
4189	ＫＨネオケム	49,000	2,647.00	129,703,000	
4205	日本ゼオン	95,300	1,939.00	184,786,700	
4206	アイカ工業	44,000	3,690.00	162,360,000	
4272	日本化薬	87,600	1,826.00	159,957,600	
4401	ＡＤＥＫＡ	23,900	4,856.00	116,058,400	
4633	サカタインクス	63,700	2,407.00	153,325,900	
5105	ＴＯＹＯ　ＴＩＲＥ	39,700	4,400.00	174,680,000	
5192	三ツ星ベルト	12,600	4,145.00	52,227,000	
5310	東洋炭素	20,400	5,530.00	112,812,000	
5384	フジミインコーポレーテッド	30,500	2,873.00	87,626,500	
7943	ニチハ	15,400	3,500.00	53,900,000	
5444	大和工業	9,100	12,305.00	111,975,500	
5445	東京鐵鋼	8,300	6,300.00	52,290,000	
5451	ヨドコウ	54,600	1,418.00	77,422,800	
5482	愛知製鋼	25,500	3,225.00	82,237,500	
5602	栗本鐵工所	28,300	1,749.00	49,496,700	
5851	リョービ	35,300	2,810.00	99,193,000	
5911	横河ブリッジホールディングス	16,400	3,160.00	51,824,000	
6136	オーエスジー	50,800	2,632.00	133,705,600	
6250	やまびこ	24,200	3,430.00	83,006,000	
6273	ＳＭＣ	1,900	64,020.00	121,638,000	
6301	小松製作所	19,100	7,161.00	136,775,100	
6345	アイチ　コーポレーション	18,400	1,366.00	25,134,400	
6349	小森コーポレーション	31,300	1,738.00	54,399,400	
6381	アネスト岩田	15,700	1,747.00	27,427,900	
6458	新晃工業	52,200	1,530.00	79,866,000	
6473	ジェイテクト	128,000	1,873.00	239,744,000	
6481	ＴＨＫ	24,000	4,904.00	117,696,000	
6929	日本セラミック	27,600	3,740.00	103,224,000	
7751	キヤノン	31,200	4,876.00	152,131,200	
6995	東海理化電機製作所	32,600	3,145.00	102,527,000	
7226	極東開発工業	25,500	3,330.00	84,915,000	
7239	タチエス	12,000	2,184.00	26,208,000	

7240	ＮＯＫ	36,100	3,140.00	113,354,000	
7246	プレス工業	57,000	887.00	50,559,000	
7259	アイシン	43,700	2,856.00	124,807,200	
7270	ＳＵＢＡＲＵ	43,600	3,538.00	154,256,800	
7278	エクセディ	17,400	5,760.00	100,224,000	
7282	豊田合成	40,900	4,926.00	201,473,400	
7296	エフ・シー・シー	20,700	3,720.00	77,004,000	
7762	シチズン時計	94,700	1,402.00	132,769,400	
7956	ピジョン	44,800	1,667.00	74,681,600	
7981	タカラスタンダード	25,900	3,030.00	78,477,000	
9076	セイノーホールディングス	42,000	2,447.50	102,795,000	
9101	日本郵船	14,700	5,051.00	74,249,700	
4674	クレスコ	30,100	1,612.00	48,521,200	
9416	ビジョン	75,700	1,291.00	97,728,700	
9474	ゼンリン	23,200	1,013.00	23,501,600	
3076	あい　ホールディングス	52,400	2,703.00	141,637,200	
7483	ドウシシャ	15,300	3,330.00	50,949,000	
7504	高速	8,200	3,055.00	25,051,000	
8051	山善	48,800	1,453.00	70,906,400	
8061	西華産業	51,900	2,347.00	121,809,300	
8074	ユアサ商事	13,600	5,970.00	81,192,000	
8084	ＲＹＯＤＥＮ	22,100	3,595.00	79,449,500	
8098	稲畑産業	26,800	3,915.00	104,922,000	
8125	ワキタ	25,900	2,052.00	53,146,800	
8130	サンゲツ	15,500	3,235.00	50,142,500	
8154	加賀電子	32,700	3,880.00	126,876,000	
9832	オートバックスセブン	58,200	1,660.00	96,612,000	
9882	イエローハット	58,700	1,643.00	96,444,100	
2659	サンエー	24,600	3,005.00	73,923,000	
3191	ジョイフル本田	33,300	2,163.00	72,027,900	
8214	ＡＯＫＩホールディングス	42,100	1,816.00	76,453,600	
5831	しずおかフィナンシャルグループ	62,000	2,739.50	169,849,000	
7189	西日本フィナンシャルホールディングス	55,300	4,106.00	227,061,800	
7337	ひろぎんホールディングス	78,900	1,876.00	148,016,400	
8309	三井住友トラストグループ	37,500	5,361.00	201,037,500	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	34,600	5,653.00	195,593,800	
8367	南都銀行	21,100	7,070.00	149,177,000	
8370	紀陽銀行	23,300	4,065.00	94,714,500	
8381	山陰合同銀行	66,300	1,665.00	110,389,500	
8410	セブン銀行	251,700	305.50	76,894,350	
8411	みずほフィナンシャルグループ	32,000	7,111.00	227,552,000	
8418	山口フィナンシャルグループ	11,600	2,634.00	30,554,400	

8550	栃木銀行	67,000	983.00	65,861,000	
8604	野村ホールディングス	98,900	1,349.00	133,416,100	
8698	マネックスグループ	125,500	708.00	88,854,000	
7388	ＦＰパートナー	22,600	2,354.00	53,200,400	
8725	ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホール	41,200	4,130.00	170,156,000	
8750	第一生命ホールディングス	219,100	1,422.50	311,669,750	
8439	東京センチュリー	99,700	2,169.50	216,299,150	
2127	日本Ｍ＆Ａセンターホールディングス	273,100	732.50	200,045,750	
2146	ＵＴグループ	397,100	214.00	84,979,400	
2154	オープンアップグループ	41,100	1,899.00	78,048,900	
2168	パソナグループ	25,400	2,041.00	51,841,400	
4290	プレステージ・インターナショナル	67,900	689.00	46,783,100	
6196	ストライク	30,100	3,955.00	119,045,500	
9743	丹青社	86,900	1,551.00	134,781,900	
合　計		5,050,000		10,782,052,350	

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

日本株式最小分散インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	［2026年 2月 5日現在］
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	73,709,051
株式	15,733,472,300
派生商品評価勘定	7,678,350
未収入金	94,659,165
未収配当金	35,272,700
未収利息	1,441
差入委託証拠金	6,355,304
流動資産合計	15,951,148,311
資産合計	15,951,148,311
負債の部	
流動負債	
前受金	7,845,000
未払解約金	2,151,820
流動負債合計	9,996,820
負債合計	9,996,820
純資産の部	
元本等	
元本	6,068,109,786
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	9,873,041,705
元本等合計	15,941,151,491

	［2026年 2月 5日現在］
純資産合計	15,941,151,491
負債純資産合計	15,951,148,311

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
２.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2026年 2月 5日現在]
１． 期首	2025年 2月 6日
期首元本額	6,866,581,894円
期中追加設定元本額	1,212,835,610円
期中一部解約元本額	2,011,307,718円
元本の内訳※	
国内株式セレクション（ラップ向け）	1,926,345,556円
ＭＵＫＡＭ　スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	218,977,482円
日本株式最小分散インデックスファンド（適格機関投資家限定）	3,795,107,916円
ＭＵＫＡＭ　スマート・クオリティ・セレクション２（適格機関投資家限定）	127,678,832円
合計	6,068,109,786円
２． 受益権の総数	6,068,109,786口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

１　金融商品の状況に関する事項

区分	自 2025年 2月 6日 至 2026年 2月 5日
１.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第２条第４項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
２.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
３.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

２　金融商品の時価等に関する事項

区分	［2026年 2月 5日現在］
１.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	［2026年 2月 5日現在］
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	1,452,657,178
合計	1,452,657,178

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

［2026年 2月 5日現在］

区分	種類	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	102,045,000	—	109,725,000	7,680,000
合計		102,045,000	—	109,725,000	7,680,000

（注）時価の算定方法

1　先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2　先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3　契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	［2026年 2月 5日現在］
1口当たり純資産額	2.6270円
(1万口当たり純資産額)	(26,270円)

附属明細表

第１　有価証券明細表

(1)株式

（単位：円）

	銘　柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1605	ＩＮＰＥＸ	17,400	3,558.00	61,909,200	
1802	大林組	24,300	3,838.00	93,263,400	
1925	大和ハウス工業	40,100	5,468.00	219,266,800	
1928	積水ハウス	37,200	3,583.00	133,287,600	
2502	アサヒグループホールディングス	60,100	1,703.00	102,350,300	
2503	キリンホールディングス	88,500	2,427.00	214,789,500	
2587	サントリー食品インターナショナル	13,300	5,179.00	68,880,700	
2802	味の素	15,300	3,615.00	55,309,500	
2914	日本たばこ産業	39,000	5,934.00	231,426,000	

4063	信越化学工業	32,700	5,179.00	169,353,300	
4452	花王	33,400	6,530.00	218,102,000	
4901	富士フイルムホールディングス	48,200	3,120.00	150,384,000	
8113	ユニ・チャーム	117,400	995.10	116,824,740	
4151	協和キリン	38,200	2,370.00	90,534,000	
4502	武田薬品工業	51,200	5,592.00	286,310,400	
4503	アステラス製薬	119,000	2,421.00	288,099,000	
4507	塩野義製薬	79,900	3,428.00	273,897,200	
4519	中外製薬	25,900	9,125.00	236,337,500	
4568	第一三共	35,700	2,934.00	104,743,800	
4578	大塚ホールディングス	26,300	9,482.00	249,376,600	
5108	ブリヂストン	61,200	3,671.00	224,665,200	
5401	日本製鉄	342,800	666.60	228,510,480	
6146	ディスコ	700	65,170.00	45,619,000	
6301	小松製作所	9,700	7,161.00	69,461,700	
6367	ダイキン工業	6,500	17,935.00	116,577,500	
7011	三菱重工業	29,600	4,687.00	138,735,200	
7013	ＩＨＩ	6,900	3,705.00	25,564,500	
285A	キオクシアホールディングス	800	19,530.00	15,624,000	
6501	日立製作所	37,900	5,164.00	195,715,600	
6503	三菱電機	20,700	5,358.00	110,910,600	
6701	日本電気	26,100	4,397.00	114,761,700	
6702	富士通	52,100	3,944.00	205,482,400	
6758	ソニーグループ	47,100	3,348.00	157,690,800	
6857	アドバンテスト	4,300	24,250.00	104,275,000	
6861	キーエンス	3,900	53,350.00	208,065,000	
6971	京セラ	61,600	2,580.00	158,928,000	
7751	キヤノン	48,500	4,876.00	236,486,000	
8035	東京エレクトロン	6,600	39,990.00	263,934,000	
6902	デンソー	35,500	2,088.50	74,141,750	
7203	トヨタ自動車	69,200	3,706.00	256,455,200	
7267	本田技研工業	109,400	1,639.50	179,361,300	
7309	シマノ	2,000	18,290.00	36,580,000	
4543	テルモ	51,500	2,031.00	104,596,500	
7733	オリンパス	9,600	1,859.00	17,846,400	
7741	ＨＯＹＡ	8,300	26,940.00	223,602,000	
7832	バンダイナムコホールディングス	7,200	4,007.00	28,850,400	
7974	任天堂	15,900	8,782.00	139,633,800	
9502	中部電力	86,600	2,348.00	203,336,800	
9503	関西電力	34,600	2,500.00	86,500,000	
9531	東京瓦斯	14,800	7,282.00	107,773,600	
9532	大阪瓦斯	39,700	6,334.00	251,459,800	

9005	東急	37,000	1,808.00	66,896,000	
9020	東日本旅客鉄道	58,600	3,860.00	226,196,000	
9021	西日本旅客鉄道	29,600	3,481.00	103,037,600	
9022	東海旅客鉄道	54,800	4,645.00	254,546,000	
9143	ＳＧホールディングス	48,600	1,523.00	74,017,800	
9101	日本郵船	11,500	5,051.00	58,086,500	
9104	商船三井	28,400	5,011.00	142,312,400	
9201	日本航空	24,900	3,112.00	77,488,800	
9202	ＡＮＡホールディングス	68,300	3,294.00	224,980,200	
3626	ＴＩＳ	1,500	3,627.00	5,440,500	
4307	野村総合研究所	24,700	4,339.00	107,173,300	
4684	オービック	44,800	3,917.00	175,481,600	
4689	ＬＩＮＥヤフー	239,800	407.70	97,766,460	
4716	日本オラクル	8,800	9,811.00	86,336,800	
4768	大塚商会	22,600	3,022.00	68,297,200	
9432	ＮＴＴ	1,447,600	154.50	223,654,200	
9433	ＫＤＤＩ	82,800	2,785.00	230,598,000	
9434	ソフトバンク	985,800	213.70	210,665,460	
9602	東宝	10,900	7,822.00	85,259,800	
9766	コナミグループ	2,300	18,795.00	43,228,500	
9984	ソフトバンクグループ	27,700	3,912.00	108,362,400	
3038	神戸物産	21,600	3,788.00	81,820,800	
8001	伊藤忠商事	116,000	2,033.50	235,886,000	
8002	丸紅	10,000	5,400.00	54,000,000	
8031	三井物産	54,700	5,123.00	280,228,100	
8053	住友商事	18,200	5,950.00	108,290,000	
8058	三菱商事	59,600	4,625.00	275,650,000	
3092	ＺＯＺＯ	54,300	1,172.00	63,639,600	
3382	セブン＆アイ・ホールディングス	60,600	2,309.50	139,955,700	
7453	良品計画	17,300	3,279.00	56,726,700	
7532	パン・パシフィック・インターナショナルホ	151,300	960.60	145,338,780	
7550	ゼンショーホールディングス	1,300	8,770.00	11,401,000	
8267	イオン	92,400	2,251.50	208,038,600	
9843	ニトリホールディングス	49,400	2,840.50	140,320,700	
9983	ファーストリテイリング	3,800	63,320.00	240,616,000	
7182	ゆうちょ銀行	126,100	2,918.00	367,959,800	
8306	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	91,900	2,879.50	264,626,050	
8309	三井住友トラストグループ	6,700	5,361.00	35,918,700	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	51,500	5,653.00	291,129,500	
8411	みずほフィナンシャルグループ	41,800	7,111.00	297,239,800	
8630	ＳＯＭＰＯホールディングス	19,800	5,681.00	112,483,800	

8725	ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホール	28,700	4,130.00	118,531,000	
8729	ソニーフィナンシャルグループ	51,800	154.60	8,008,280	
8766	東京海上ホールディングス	31,200	5,970.00	186,264,000	
8591	オリックス	32,700	4,871.00	159,281,700	
8593	三菱ＨＣキャピタル	97,400	1,400.00	136,360,000	
1878	大東建託	47,000	3,308.00	155,476,000	
3003	ヒューリック	12,400	1,880.00	23,312,000	
8801	三井不動産	118,100	1,878.50	221,850,850	
8802	三菱地所	32,300	4,182.00	135,078,600	
4661	オリエンタルランド	62,400	2,740.00	170,976,000	
6098	リクルートホールディングス	19,100	7,150.00	136,565,000	
6178	日本郵政	131,900	1,937.50	255,556,250	
9735	セコム	42,300	5,899.00	249,527,700	
合　計		7,211,000		15,733,472,300	

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

ジャパン・アクティブ・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	［2026年 2月 5日現在］
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	56,712,477
株式	6,655,990,530
未収配当金	3,775,400
未収利息	1,108
流動資産合計	6,716,479,515
資産合計	6,716,479,515
負債の部	
流動負債	
未払解約金	4,367,112
流動負債合計	4,367,112
負債合計	4,367,112
純資産の部	
元本等	
元本	713,647,540
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	5,998,464,863
元本等合計	6,712,112,403
純資産合計	6,712,112,403
負債純資産合計	6,716,479,515

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）
財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2026年 2月 5日現在]
１． 期首	2025年 2月 6日
期首元本額	1,028,618,187円
期中追加設定元本額	38,866,264円
期中一部解約元本額	353,836,911円
元本の内訳※	
三菱ＵＦＪ ジャパン・アクティブ・プラス	195,517,790円
国内株式セレクション（ラップ向け）	407,464,973円
世界ソブリン債券・日本株ファンド（毎月分配型）	110,664,777円
合計	713,647,540円
２． 受益権の総数	713,647,540口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
１ 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2025年 2月 6日 至 2026年 2月 5日
１.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第２条第４項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
２.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
３.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

２ 金融商品の時価等に関する事項

区分	［2026年 2月 5日現在］
１.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券

種類	［2026年 2月 5日現在］ 当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	556,719,538
合計	556,719,538

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）
取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	［2026年 2月 5日現在］
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	9.4054円 (94,054円)

附属明細表

第１　有価証券明細表
(1)株式

（単位：円）

	銘　柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1812	鹿島建設	20,600	6,719.00	138,411,400	
1959	クラフティア	11,500	8,723.00	100,314,500	
5076	インフロニア・ホールディングス	27,900	2,489.50	69,457,050	
6366	千代田化工建設	49,700	1,276.00	63,417,200	
2264	森永乳業	16,300	4,105.00	66,911,500	
2585	ライフドリンク　カンパニー	72,400	1,597.00	115,622,800	
2875	東洋水産	8,800	11,770.00	103,576,000	
4046	大阪ソーダ	29,100	2,429.00	70,683,900	
4208	ＵＢＥ	23,800	2,708.00	64,450,400	
4634	ａｒｔｉｅｎｃｅ	17,600	3,800.00	66,880,000	
4901	富士フイルムホールディングス	25,000	3,120.00	78,000,000	
4506	住友ファーマ	57,600	2,318.50	133,545,600	
5401	日本製鉄	96,300	666.60	64,193,580	
5801	古河電気工業	5,300	14,375.00	76,187,500	
5803	フジクラ	5,400	21,655.00	116,937,000	
5805	ＳＷＣＣ	8,700	12,140.00	105,618,000	
5991	日本発條	23,400	2,894.00	67,719,600	
6113	アマダ	31,900	2,234.50	71,280,550	
6269	三井海洋開発	9,400	14,810.00	139,214,000	
6357	三精テクノロジーズ	14,700	2,478.00	36,426,600	
6370	栗田工業	12,200	7,658.00	93,427,600	
6501	日立製作所	49,400	5,164.00	255,101,600	
6508	明電舎	20,900	6,630.00	138,567,000	
6632	ＪＶＣケンウッド	75,700	1,221.00	92,429,700	
6702	富士通	48,500	3,944.00	191,284,000	
6703	沖電気工業	30,400	2,245.00	68,248,000	
6752	パナソニック　ホールディングス	71,100	2,378.50	169,111,350	
6758	ソニーグループ	99,800	3,348.00	334,130,400	
6787	メイコー	7,900	13,430.00	106,097,000	
6857	アドバンテスト	4,200	24,250.00	101,850,000	
6981	村田製作所	44,000	3,285.00	144,540,000	

8035	東京エレクトロン	3,200	39,990.00	127,968,000	
7012	川崎重工業	9,900	13,680.00	135,432,000	
7203	トヨタ自動車	72,300	3,706.00	267,943,800	
7269	スズキ	28,600	2,218.00	63,434,800	
7744	ノーリツ鋼機	31,100	2,274.00	70,721,400	
7906	ヨネックス	29,100	3,305.00	96,175,500	
9065	山九	14,400	9,356.00	134,726,400	
9068	丸全昭和運輸	9,000	8,470.00	76,230,000	
5038	ｅＷｅＬＬ	13,200	2,440.00	32,208,000	
9602	東宝	24,100	7,822.00	188,510,200	
9697	カプコン	27,500	3,118.00	85,745,000	
9984	ソフトバンクグループ	22,900	3,912.00	89,584,800	
8020	兼松	31,200	2,073.50	64,693,200	
8031	三井物産	19,000	5,123.00	97,337,000	
8058	三菱商事	20,200	4,625.00	93,425,000	
3382	セブン＆アイ・ホールディングス	73,600	2,309.50	169,979,200	
8306	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	115,600	2,879.50	332,870,200	
8308	りそなホールディングス	98,900	1,966.50	194,486,850	
8411	みずほフィナンシャルグループ	31,600	7,111.00	224,707,600	
8750	第一生命ホールディングス	59,900	1,422.50	85,207,750	
8766	東京海上ホールディングス	25,000	5,970.00	149,250,000	
8802	三菱地所	58,700	4,182.00	245,483,400	
186A	アストロスケールホールディングス	32,200	1,039.00	33,455,800	
4751	サイバーエージェント	44,000	1,275.50	56,122,000	
4755	楽天グループ	103,600	933.00	96,658,800	
合　計		2,018,300		6,655,990,530	

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

日本株ＥＳＧアクティブマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	［2026年 2月 5日現在］
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	174,207,727
株式	6,336,728,000
未収配当金	5,101,200
未収利息	3,405
流動資産合計	6,516,040,332
資産合計	6,516,040,332
負債の部	

	［2026年 2月 5日現在］
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	2,194,430,506
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	4,321,609,826
元本等合計	6,516,040,332
純資産合計	6,516,040,332
負債純資産合計	6,516,040,332

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2026年 2月 5日現在]
１． 期首	2025年 2月 6日
期首元本額	2,435,054,891円
期中追加設定元本額	300,438,637円
期中一部解約元本額	541,063,022円
元本の内訳※	
国内株式セレクション（ラップ向け）	1,685,666,386円
三菱ＵＦＪ ＤＣ日本株ＥＳＧアクティブファンド	478,615,881円
三菱ＵＦＪ ＤＣ世界ＥＳＧバランスファンド	30,148,239円
合計	2,194,430,506円
２． 受益権の総数	2,194,430,506口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

１ 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2025年 2月 6日 至 2026年 2月 5日
１.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第２条第４項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
２.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
３.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

２ 金融商品の時価等に関する事項

区分	［2026年 2月 5日現在］
１.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。

区分	［2026年 2月 5日現在］
３.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	［2026年 2月 5日現在］
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	478,278,984
合計	478,278,984

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	［2026年 2月 5日現在］
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.9694円 (29,694円)

附属明細表

第１　有価証券明細表

(1)株式

（単位：円）

	銘　柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1833	奥村組	29,800	6,800.00	202,640,000	
1928	積水ハウス	11,400	3,583.00	40,846,200	
2802	味の素	79,400	3,615.00	287,031,000	
2908	フジッコ	21,800	1,611.00	35,119,800	
3863	日本製紙	19,900	1,189.00	23,661,100	
4188	三菱ケミカルグループ	90,000	1,052.50	94,725,000	
7988	ニフコ	15,600	5,011.00	78,171,600	
4502	武田薬品工業	27,800	5,592.00	155,457,600	
4568	第一三共	33,200	2,934.00	97,408,800	
5108	ブリヂストン	42,800	3,671.00	157,118,800	
5711	三菱マテリアル	39,800	4,495.00	178,901,000	
6146	ディスコ	6,200	65,170.00	404,054,000	
6370	栗田工業	20,100	7,658.00	153,925,800	
6501	日立製作所	94,900	5,164.00	490,063,600	
6503	三菱電機	50,900	5,358.00	272,722,200	
6645	オムロン	9,000	4,199.00	37,791,000	
6702	富士通	37,600	3,944.00	148,294,400	
6758	ソニーグループ	73,500	3,348.00	246,078,000	

6971	京セラ	82,900	2,580.00	213,882,000	
6981	村田製作所	51,300	3,285.00	168,520,500	
7752	リコー	16,300	1,430.50	23,317,150	
7203	トヨタ自動車	114,900	3,706.00	425,819,400	
7701	島津製作所	32,900	4,287.00	141,042,300	
7832	バンダイナムコホールディングス	27,400	4,007.00	109,791,800	
7911	ＴＯＰＰＡＮホールディングス	49,700	4,778.00	237,466,600	
7951	ヤマハ	28,500	1,167.50	33,273,750	
8157	都築電気	43,400	3,760.00	163,184,000	
9697	カプコン	38,500	3,118.00	120,043,000	
9889	ＪＢＣＣホールディングス	44,600	1,391.00	62,038,600	
8058	三菱商事	48,100	4,625.00	222,462,500	
8130	サンゲツ	42,700	3,235.00	138,134,500	
3382	セブン＆アイ・ホールディングス	54,600	2,309.50	126,098,700	
8174	日本瓦斯	93,900	2,850.00	267,615,000	
8252	丸井グループ	70,700	3,095.00	218,816,500	
7381	ＣＣＩグループ	190,900	932.00	177,918,800	
2975	スター・マイカ・ホールディングス	96,000	1,530.00	146,880,000	
4661	オリエンタルランド	30,700	2,740.00	84,118,000	
6098	リクルートホールディングス	21,300	7,150.00	152,295,000	
合　計		1,883,000		6,336,728,000	

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

ジャパンＥＳＧセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	［2026年 2月 5日現在］
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	119,507,056
株式	13,990,286,600
投資証券	29,959,100
派生商品評価勘定	8,039,850
未収配当金	19,164,394
未収利息	2,336
差入委託証拠金	6,355,304
流動資産合計	14,173,314,640
資産合計	14,173,314,640
負債の部	
流動負債	
前受金	8,206,500
未払金	34,558,003
未払解約金	4,495,204

	［2026年 2月 5日現在］
流動負債合計	47,259,707
負債合計	47,259,707
純資産の部	
元本等	
元本	5,120,913,812
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	9,005,141,121
元本等合計	14,126,054,933
純資産合計	14,126,054,933
負債純資産合計	14,173,314,640

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2026年 2月 5日現在]
1． 期首	2025年 2月 6日
期首元本額	4,792,074,310円
期中追加設定元本額	1,240,479,597円
期中一部解約元本額	911,640,095円
元本の内訳※	
国内株式セレクション（ラップ向け）	2,846,533,839円
ｅＭＡＸＩＳ ジャパンＥＳＧセレクト・リーダーズインデックス	746,654,222円
三菱ＵＦＪ ＤＣジャパンＥＳＧセレクト・リーダーズインデックス	1,527,725,751円
合計	5,120,913,812円
2． 受益権の総数	5,120,913,812口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2025年 2月 6日 至 2026年 2月 5日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第２条第４項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、投資証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	［2026年 2月 5日現在］
１.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	［2026年 2月 5日現在］
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	326,103,283
投資証券	211,603
合計	326,314,886

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

［2026年 2月 5日現在］

区分	種類	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引 買建	101,683,500	—	109,725,000	8,041,500
合計		101,683,500	—	109,725,000	8,041,500

（注）時価の算定方法

１　先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

２　先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

３　契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	［2026年 2月 5日現在］
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.7585円 (27,585円)

附属明細表

第１　有価証券明細表

(1)株式

（単位：円）

			評価額	

	銘　柄	株式数	単価	金額	備考
1605	ＩＮＰＥＸ	23,700	3,558.00	84,324,600	
1719	安藤・間	3,900	2,085.00	8,131,500	
1802	大林組	17,100	3,838.00	65,629,800	
1803	清水建設	13,500	3,170.00	42,795,000	
1860	戸田建設	5,600	1,430.00	8,008,000	
1861	熊谷組	3,500	1,860.00	6,510,000	
1911	住友林業	12,500	1,765.00	22,062,500	
1925	大和ハウス工業	15,100	5,468.00	82,566,800	
1928	積水ハウス	16,100	3,583.00	57,686,300	
1969	高砂熱学工業	2,500	4,764.00	11,910,000	
5076	インフロニア・ホールディングス	5,200	2,489.50	12,945,400	
2269	明治ホールディングス	6,800	3,792.00	25,785,600	
2501	サッポロホールディングス	8,500	1,694.50	14,403,250	
2502	アサヒグループホールディングス	40,900	1,703.00	69,652,700	
2503	キリンホールディングス	20,900	2,427.00	50,724,300	
2587	サントリー食品インターナショナル	3,700	5,179.00	19,162,300	
2801	キッコーマン	18,300	1,514.00	27,706,200	
2802	味の素	24,300	3,615.00	87,844,500	
2811	カゴメ	2,300	2,854.50	6,565,350	
2871	ニチレイ	5,500	1,975.00	10,862,500	
2897	日清食品ホールディングス	5,200	3,198.00	16,629,600	
3401	帝人	4,800	1,577.50	7,572,000	
3402	東レ	37,300	1,236.00	46,102,800	
3101	東洋紡	2,200	1,399.00	3,077,800	
3405	クラレ	7,400	1,765.00	13,061,000	
3407	旭化成	34,900	1,640.00	57,236,000	
4004	レゾナック・ホールディングス	4,700	8,804.00	41,378,800	
4005	住友化学	40,100	536.70	21,521,670	
4021	日産化学	3,300	5,720.00	18,876,000	
4023	クレハ	700	4,475.00	3,132,500	
4042	東ソー	7,400	2,555.50	18,910,700	
4061	デンカ	2,300	3,118.00	7,171,400	
4088	エア・ウォーター	4,900	2,406.50	11,791,850	
4118	カネカ	1,200	4,904.00	5,884,800	
4183	三井化学	9,700	2,270.50	22,023,850	
4186	東京応化工業	2,600	7,408.00	19,260,800	
4188	三菱ケミカルグループ	34,400	1,052.50	36,206,000	
4202	ダイセル	5,700	1,555.00	8,863,500	
4204	積水化学工業	10,100	2,859.50	28,880,950	
4208	ＵＢＥ	2,600	2,708.00	7,040,800	
4272	日本化薬	3,400	1,826.00	6,208,400	

4452	花王	12,500	6,530.00	81,625,000	
4612	日本ペイントホールディングス	25,500	1,044.50	26,634,750	
4613	関西ペイント	3,800	2,579.50	9,802,100	
4617	中国塗料	1,000	3,880.00	3,880,000	
4631	ＤＩＣ	2,000	3,899.00	7,798,000	
4633	サカタインクス	1,100	2,407.00	2,647,700	
4634	ａｒｔｉｅｎｃｅ	900	3,800.00	3,420,000	
4901	富士フイルムホールディングス	30,100	3,120.00	93,912,000	
4911	資生堂	10,800	2,792.50	30,159,000	
4912	ライオン	6,800	1,717.00	11,675,600	
4958	長谷川香料	800	2,861.00	2,288,800	
6988	日東電工	18,300	3,490.00	63,867,000	
7988	ニフコ	2,000	5,011.00	10,022,000	
8113	ユニ・チャーム	30,100	995.10	29,952,510	
4503	アステラス製薬	48,700	2,421.00	117,902,700	
4507	塩野義製薬	20,300	3,428.00	69,588,400	
4519	中外製薬	18,100	9,125.00	165,162,500	
4523	エーザイ	7,100	4,560.00	32,376,000	
4568	第一三共	48,400	2,934.00	142,005,600	
5019	出光興産	20,800	1,391.00	28,932,800	
5020	ＥＮＥＯＳホールディングス	72,800	1,356.50	98,753,200	
5108	ブリヂストン	30,700	3,671.00	112,699,700	
5301	東海カーボン	5,400	1,095.00	5,913,000	
5332	ＴＯＴＯ	3,600	5,514.00	19,850,400	
5334	日本特殊陶業	4,000	6,555.00	26,220,000	
5406	神戸製鋼所	10,100	2,303.00	23,260,300	
5411	ＪＦＥホールディングス	15,500	2,164.50	33,549,750	
5471	大同特殊鋼	3,500	2,029.00	7,101,500	
5703	日本軽金属ホールディングス	1,500	2,868.00	4,302,000	
5706	三井金属	1,500	21,085.00	31,627,500	
5711	三菱マテリアル	3,400	4,495.00	15,283,000	
5713	住友金属鉱山	6,700	8,825.00	59,127,500	
5714	ＤＯＷＡホールディングス	1,400	9,212.00	12,896,800	
5741	ＵＡＣＪ	4,000	2,565.00	10,260,000	
5929	三和ホールディングス	5,100	3,676.00	18,747,600	
5938	ＬＩＸＩＬ	7,300	1,873.00	13,672,900	
6005	三浦工業	2,400	3,330.00	7,992,000	
6146	ディスコ	2,500	65,170.00	162,925,000	
6268	ナブテスコ	3,100	4,495.00	13,934,500	
6301	小松製作所	25,600	7,161.00	183,321,600	
6305	日立建機	2,600	6,138.00	15,958,800	
6326	クボタ	26,300	2,607.00	68,564,100	

6361	荏原製作所	12,400	4,989.00	61,863,600	
6367	ダイキン工業	7,100	17,935.00	127,338,500	
6370	栗田工業	2,800	7,658.00	21,442,400	
6383	ダイフク	8,700	5,708.00	49,659,600	
6460	セガサミーホールディングス	4,200	2,415.50	10,145,100	
6472	ＮＴＮ	12,200	387.60	4,728,720	
7004	カナデビア	4,400	1,077.00	4,738,800	
7011	三菱重工業	86,200	4,687.00	404,019,400	
4062	イビデン	6,400	7,115.00	45,536,000	
4902	コニカミノルタ	12,800	657.40	8,414,720	
6448	ブラザー工業	6,200	3,266.00	20,249,200	
6501	日立製作所	123,300	5,164.00	636,721,200	
6504	富士電機	3,800	10,405.00	39,539,000	
6592	マブチモーター	4,600	1,500.00	6,900,000	
6645	オムロン	5,000	4,199.00	20,995,000	
6701	日本電気	34,900	4,397.00	153,455,300	
6702	富士通	47,400	3,944.00	186,945,600	
6723	ルネサスエレクトロニクス	47,800	2,766.50	132,238,700	
6724	セイコーエプソン	8,000	2,087.50	16,700,000	
6752	パナソニック　ホールディングス	62,700	2,378.50	149,131,950	
6753	シャープ	6,100	720.00	4,392,000	
6754	アンリツ	3,500	2,370.50	8,296,750	
6758	ソニーグループ	165,500	3,348.00	554,094,000	
6770	アルプスアルパイン	4,400	2,111.00	9,288,400	
6810	マクセル	1,100	2,174.00	2,391,400	
6841	横河電機	6,100	4,992.00	30,451,200	
6845	アズビル	12,400	1,386.00	17,186,400	
6869	シスメックス	13,500	1,492.00	20,142,000	
6923	スタンレー電気	2,700	3,069.00	8,286,300	
6925	ウシオ電機	1,700	2,866.00	4,872,200	
6954	ファナック	25,100	6,562.00	164,706,200	
6976	太陽誘電	3,300	3,506.00	11,569,800	
7751	キヤノン	23,300	4,876.00	113,610,800	
7752	リコー	14,600	1,430.50	20,885,300	
8035	東京エレクトロン	12,100	39,990.00	483,879,000	
7203	トヨタ自動車	255,000	3,706.00	945,030,000	
7272	ヤマハ発動機	24,700	1,079.00	26,651,300	
7701	島津製作所	6,400	4,287.00	27,436,800	
7731	ニコン	6,700	1,937.00	12,977,900	
7741	ＨＯＹＡ	9,200	26,940.00	247,848,000	
7744	ノーリツ鋼機	1,400	2,274.00	3,183,600	
7780	メニコン	1,700	1,673.00	2,844,100	

7821	前田工繊	1,200	1,959.00	2,350,800	
7832	バンダイナムコホールディングス	15,700	4,007.00	62,909,900	
7912	大日本印刷	10,600	2,901.50	30,755,900	
7936	アシックス	18,800	3,800.00	71,440,000	
7951	ヤマハ	10,800	1,167.50	12,609,000	
7956	ピジョン	3,100	1,667.00	5,167,700	
7966	リンテック	1,200	4,875.00	5,850,000	
8022	美津濃	1,400	3,445.00	4,823,000	
9502	中部電力	18,400	2,348.00	43,203,200	
9508	九州電力	11,500	1,732.50	19,923,750	
9531	東京瓦斯	8,500	7,282.00	61,897,000	
9532	大阪瓦斯	9,600	6,334.00	60,806,400	
9533	東邦瓦斯	1,700	5,265.00	8,950,500	
9003	相鉄ホールディングス	2,100	2,828.00	5,938,800	
9005	東急	13,400	1,808.00	24,227,200	
9008	京王電鉄	2,700	3,970.00	10,719,000	
9020	東日本旅客鉄道	25,900	3,860.00	99,974,000	
9021	西日本旅客鉄道	11,000	3,481.00	38,291,000	
9024	西武ホールディングス	5,700	4,404.00	25,102,800	
9031	西日本鉄道	1,600	2,923.00	4,676,800	
9042	阪急阪神ホールディングス	6,500	4,355.00	28,307,500	
9044	南海電気鉄道	2,600	2,936.50	7,634,900	
9045	京阪ホールディングス	2,600	3,468.00	9,016,800	
9048	名古屋鉄道	5,000	1,774.50	8,872,500	
9064	ヤマトホールディングス	6,300	1,914.50	12,061,350	
9065	山九	1,200	9,356.00	11,227,200	
9069	センコーグループホールディングス	3,500	1,960.00	6,860,000	
9076	セイノーホールディングス	2,500	2,447.50	6,118,750	
9142	九州旅客鉄道	3,700	4,075.00	15,077,500	
9143	ＳＧホールディングス	7,800	1,523.00	11,879,400	
9101	日本郵船	11,100	5,051.00	56,066,100	
9202	ＡＮＡホールディングス	4,300	3,294.00	14,164,200	
9302	三井倉庫ホールディングス	1,500	3,618.00	5,427,000	
3626	ＴＩＳ	5,700	3,627.00	20,673,900	
3697	ＳＨＩＦＴ	5,000	681.30	3,406,500	
3994	マネーフォワード	1,200	3,501.00	4,201,200	
4180	Ａｐｐｉｅｒ　Ｇｒｏｕｐ	1,800	986.00	1,774,800	
4307	野村総合研究所	10,200	4,339.00	44,257,800	
4385	メルカリ	3,100	3,141.00	9,737,100	
4432	ウイングアーク１ｓｔ	500	3,110.00	1,555,000	
4478	フリー	1,200	2,323.00	2,787,600	
4689	ＬＩＮＥヤフー	74,100	407.70	30,210,570	

4812	電通総研	2,100	2,202.00	4,624,200	
8056	ＢＩＰＲＯＧＹ	2,000	4,684.00	9,368,000	
9412	スカパーＪＳＡＴホールディングス	4,400	2,587.00	11,382,800	
9433	ＫＤＤＩ	78,900	2,785.00	219,736,500	
9434	ソフトバンク	772,700	213.70	165,125,990	
9984	ソフトバンクグループ	102,800	3,912.00	402,153,600	
2733	あらた	700	3,120.00	2,184,000	
2768	双日	5,600	5,771.00	32,317,600	
2784	アルフレッサ　ホールディングス	4,400	2,549.00	11,215,600	
7552	ハピネット	800	2,721.00	2,176,800	
8001	伊藤忠商事	159,900	2,033.50	325,156,650	
8002	丸紅	38,000	5,400.00	205,200,000	
8097	三愛オブリ	1,300	2,241.00	2,913,300	
8130	サンゲツ	1,300	3,235.00	4,205,500	
8131	ミツウロコグループホールディングス	700	2,225.00	1,557,500	
8133	伊藤忠エネクス	1,300	1,936.00	2,516,800	
8136	サンリオ	4,800	4,644.00	22,291,200	
8283	ＰＡＬＴＡＣ	800	4,967.00	3,973,600	
2678	アスクル	900	1,326.00	1,193,400	
2685	アンドエスティＨＤ	700	2,926.00	2,048,200	
2730	エディオン	2,100	2,131.00	4,475,100	
3046	ジンズホールディングス	300	5,130.00	1,539,000	
3048	ビックカメラ	2,500	1,753.00	4,382,500	
3064	ＭｏｎｏｔａＲＯ	6,700	2,214.50	14,837,150	
3086	Ｊ．フロント　リテイリング	6,600	2,623.50	17,315,100	
3088	マツキヨココカラ＆カンパニー	8,800	2,598.50	22,866,800	
3092	ＺＯＺＯ	12,000	1,172.00	14,064,000	
3099	三越伊勢丹ホールディングス	8,700	2,824.00	24,568,800	
3191	ジョイフル本田	1,400	2,163.00	3,028,200	
7512	イオン北海道	1,100	939.00	1,032,900	
7532	パン・パシフィック・インターナショナルホ	51,300	960.60	49,278,780	
7649	スギホールディングス	2,800	3,602.00	10,085,600	
8174	日本瓦斯	2,900	2,850.00	8,265,000	
8219	青山商事	1,200	2,668.00	3,201,600	
8252	丸井グループ	4,400	3,095.00	13,618,000	
8267	イオン	59,900	2,251.50	134,864,850	
8273	イズミ	1,000	3,130.00	3,130,000	
8282	ケーズホールディングス	3,800	1,655.50	6,290,900	
9831	ヤマダホールディングス	14,300	534.30	7,640,490	
9983	ファーストリテイリング	5,100	63,320.00	322,932,000	
7186	横浜フィナンシャルグループ	27,700	1,539.50	42,644,150	
8309	三井住友トラストグループ	17,100	5,361.00	91,673,100	

8316	三井住友フィナンシャルグループ	98,600	5,653.00	557,385,800	
8411	みずほフィナンシャルグループ	67,000	7,111.00	476,437,000	
8601	大和証券グループ本社	35,900	1,560.00	56,004,000	
8604	野村ホールディングス	80,900	1,349.00	109,134,100	
8630	ＳＯＭＰＯホールディングス	23,900	5,681.00	135,775,900	
8725	ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホール	34,600	4,130.00	142,898,000	
8750	第一生命ホールディングス	94,600	1,422.50	134,568,500	
8766	東京海上ホールディングス	49,400	5,970.00	294,918,000	
8439	東京センチュリー	4,000	2,169.50	8,678,000	
8591	オリックス	31,300	4,871.00	152,462,300	
1878	大東建託	7,900	3,308.00	26,133,200	
3003	ヒューリック	12,400	1,880.00	23,312,000	
3231	野村不動産ホールディングス	14,800	1,080.50	15,991,400	
3288	オープンハウスグループ	1,900	9,305.00	17,679,500	
3289	東急不動産ホールディングス	15,500	1,494.00	23,157,000	
8801	三井不動産	71,100	1,878.50	133,561,350	
8802	三菱地所	28,600	4,182.00	119,605,200	
8803	平和不動産	1,000	2,409.00	2,409,000	
8804	東京建物	5,100	3,822.00	19,492,200	
8830	住友不動産	16,400	4,604.00	75,505,600	
2181	パーソルホールディングス	49,000	271.20	13,288,800	
2379	ディップ	900	2,063.00	1,856,700	
4544	Ｈ．Ｕ．グループホールディングス	1,500	3,242.00	4,863,000	
4661	オリエンタルランド	29,100	2,740.00	79,734,000	
4665	ダスキン	1,000	4,305.00	4,305,000	
4681	リゾートトラスト	4,400	1,794.00	7,893,600	
4732	ユー・エス・エス	10,200	1,729.50	17,640,900	
4755	楽天グループ	40,800	933.00	38,066,400	
6098	リクルートホールディングス	37,900	7,150.00	270,985,000	
9716	乃村工藝社	2,100	1,385.00	2,908,500	
9735	セコム	10,700	5,899.00	63,119,300	
合　計		4,768,900		13,990,286,600	

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種　類	銘　柄	口数	評価額	備考
投資証券	オリックス不動産投資法人	141	14,861,400	
	ユナイテッド・アーバン投資法人	83	15,097,700	
合計		224	29,959,100	

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

クオリティ企業厳選投資日本株マザーファンド（ＥＳＧ）

貸借対照表

（単位：円）

	［2026年 2月 5日現在］
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	60,677,727
株式	1,898,860,480
未収配当金	450,300
未収利息	1,186
流動資産合計	1,959,989,693
資産合計	1,959,989,693
負債の部	
流動負債	
未払解約金	42,194
流動負債合計	42,194
負債合計	42,194
純資産の部	
元本等	
元本	1,151,215,584
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	808,731,915
元本等合計	1,959,947,499
純資産合計	1,959,947,499
負債純資産合計	1,959,989,693

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）
財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2026年 2月 5日現在]
1． 期首	2025年 2月 6日
期首元本額	2,585,663,329円
期中追加設定元本額	225,409,577円
期中一部解約元本額	1,659,857,322円
元本の内訳※	
国内株式セレクション（ラップ向け）	900,555,509円
クオリティ企業厳選投資日本株ファンド（ＥＳＧ）（適格機関投資家限定）	250,660,075円
合計	1,151,215,584円
2． 受益権の総数	1,151,215,584口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2025年 2月 6日 至 2026年 2月 5日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第２条第４項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。

区分	自 2025年 2月 6日 至 2026年 2月 5日
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

２　金融商品の時価等に関する事項

区分	［2026年 2月 5日現在］
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	［2026年 2月 5日現在］
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	203,070,531
合計	203,070,531

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	［2026年 2月 5日現在］
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.7025円 (17,025円)

附属明細表

第１　有価証券明細表

(1)株式

（単位：円）

	銘　柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
4901	富士フイルムホールディングス	8,400	3,120.00	26,208,000	
4568	第一三共	7,800	2,934.00	22,885,200	
6367	ダイキン工業	1,900	17,935.00	34,076,500	
6501	日立製作所	20,800	5,164.00	107,411,200	
6701	日本電気	12,300	4,397.00	54,083,100	
6758	ソニーグループ	22,500	3,348.00	75,330,000	

6857	アドバンテスト	6,200	24,250.00	150,350,000	
6954	ファナック	7,800	6,562.00	51,183,600	
6981	村田製作所	16,600	3,285.00	54,531,000	
8035	東京エレクトロン	4,000	39,990.00	159,960,000	
7012	川崎重工業	9,600	13,680.00	131,328,000	
7202	いすゞ自動車	23,800	2,680.00	63,784,000	
7741	ＨＯＹＡ	2,500	26,940.00	67,350,000	
7936	アシックス	15,900	3,800.00	60,420,000	
4307	野村総合研究所	9,900	4,339.00	42,956,100	
4443	Ｓａｎｓａｎ	21,300	1,243.00	26,475,900	
8056	ＢＩＰＲＯＧＹ	8,300	4,684.00	38,877,200	
9433	ＫＤＤＩ	10,800	2,785.00	30,078,000	
9697	カプコン	12,900	3,118.00	40,222,200	
8001	伊藤忠商事	52,000	2,033.50	105,742,000	
8136	サンリオ	9,000	4,644.00	41,796,000	
3092	ＺＯＺＯ	13,000	1,172.00	15,236,000	
7532	パン・パシフィック・インターナショナルホ	65,300	960.60	62,727,180	
9983	ファーストリテイリング	1,800	63,320.00	113,976,000	
8308	りそなホールディングス	51,700	1,966.50	101,668,050	
8750	第一生命ホールディングス	59,700	1,422.50	84,923,250	
8766	東京海上ホールディングス	13,100	5,970.00	78,207,000	
4661	オリエンタルランド	7,000	2,740.00	19,180,000	
6098	リクルートホールディングス	5,300	7,150.00	37,895,000	
合　計		501,200		1,898,860,480	

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

三菱ＵＦＪ　バリューマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	［2026年 2月 5日現在］
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	426,299,999
株式	41,775,102,850
未収入金	166,624,780
未収配当金	26,459,400
未収利息	8,334
流動資産合計	42,394,495,363
資産合計	42,394,495,363
負債の部	
流動負債	

	［2026年 2月 5日現在］
未払金	200,040,521
流動負債合計	200,040,521
負債合計	200,040,521
純資産の部	
元本等	
元本	4,535,620,589
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	37,658,834,253
元本等合計	42,194,454,842
純資産合計	42,194,454,842
負債純資産合計	42,394,495,363

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2026年 2月 5日現在]
１． 期首	2025年 2月 6日
期首元本額	2,952,329,887円
期中追加設定元本額	2,127,175,052円
期中一部解約元本額	543,884,350円
元本の内訳※	
三菱ＵＦＪ バリューオープン	3,204,582,675円
国内株式セレクション（ラップ向け）	1,331,037,914円
合計	4,535,620,589円
２． 受益権の総数	4,535,620,589口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

１ 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2025年 2月 6日 至 2026年 2月 5日
１.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第２条第４項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
２.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
３.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

２ 金融商品の時価等に関する事項

区分	［2026年 2月 5日現在］
１.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	［2026年 2月 5日現在］ 当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	5,501,639,378
合計	5,501,639,378

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	［2026年 2月 5日現在］
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	9.3029円 (93,029円)

附属明細表

第１　有価証券明細表

(1)株式

（単位：円）

	銘　柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1812	鹿島建設	127,100	6,719.00	853,984,900	
1959	クラフティア	78,400	8,723.00	683,883,200	
5076	インフロニア・ホールディングス	347,100	2,489.50	864,105,450	
6366	千代田化工建設	330,600	1,276.00	421,845,600	
2264	森永乳業	176,400	4,105.00	724,122,000	
2585	ライフドリンク　カンパニー	540,700	1,597.00	863,497,900	
2875	東洋水産	55,700	11,770.00	655,589,000	
3402	東レ	753,500	1,236.00	931,326,000	
4188	三菱ケミカルグループ	858,500	1,052.50	903,571,250	
4208	ＵＢＥ	218,500	2,708.00	591,698,000	
4634	ａｒｔｉｅｎｃｅ	161,800	3,800.00	614,840,000	
4901	富士フイルムホールディングス	109,100	3,120.00	340,392,000	
4506	住友ファーマ	384,900	2,318.50	892,390,650	
5021	コスモエネルギーホールディングス	90,500	4,769.00	431,594,500	
5401	日本製鉄	933,500	666.60	622,271,100	
5801	古河電気工業	38,900	14,375.00	559,187,500	
5803	フジクラ	21,100	21,655.00	456,920,500	
5805	ＳＷＣＣ	51,700	12,140.00	627,638,000	
5991	日本発條	276,500	2,894.00	800,191,000	
6113	アマダ	211,800	2,234.50	473,267,100	

6269	三井海洋開発	64,000	14,810.00	947,840,000	
6357	三精テクノロジーズ	88,200	2,478.00	218,559,600	
6370	栗田工業	81,700	7,658.00	625,658,600	
6501	日立製作所	318,500	5,164.00	1,644,734,000	
6508	明電舎	121,900	6,630.00	808,197,000	
6632	ＪＶＣケンウッド	441,100	1,221.00	538,583,100	
6702	富士通	278,300	3,944.00	1,097,615,200	
6703	沖電気工業	200,400	2,245.00	449,898,000	
6752	パナソニック　ホールディングス	491,200	2,378.50	1,168,319,200	
6758	ソニーグループ	451,800	3,348.00	1,512,626,400	
6787	メイコー	49,800	13,430.00	668,814,000	
6981	村田製作所	262,500	3,285.00	862,312,500	
7012	川崎重工業	38,200	13,680.00	522,576,000	
7203	トヨタ自動車	447,300	3,706.00	1,657,693,800	
7269	スズキ	238,500	2,218.00	528,993,000	
7744	ノーリツ鋼機	231,000	2,274.00	525,294,000	
7906	ヨネックス	128,400	3,305.00	424,362,000	
9065	山九	93,000	9,356.00	870,108,000	
9068	丸全昭和運輸	31,800	8,470.00	269,346,000	
9602	東宝	164,100	7,822.00	1,283,590,200	
9697	カプコン	119,100	3,118.00	371,353,800	
9984	ソフトバンクグループ	176,800	3,912.00	691,641,600	
8020	兼松	230,000	2,073.50	476,905,000	
8031	三井物産	148,800	5,123.00	762,302,400	
8058	三菱商事	128,000	4,625.00	592,000,000	
3382	セブン＆アイ・ホールディングス	465,100	2,309.50	1,074,148,450	
8306	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	874,100	2,879.50	2,516,970,950	
8308	りそなホールディングス	690,000	1,966.50	1,356,885,000	
8411	みずほフィナンシャルグループ	151,400	7,111.00	1,076,605,400	
8750	第一生命ホールディングス	314,000	1,422.50	446,665,000	
8766	東京海上ホールディングス	99,600	5,970.00	594,612,000	
8802	三菱地所	369,900	4,182.00	1,546,921,800	
4755	楽天グループ	354,400	933.00	330,655,200	
合　計		14,109,200		41,775,102,850	

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

ＪＰＸ日経中小型インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	［2026年 2月 5日現在］
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	27,208,858
株式	3,655,827,650
派生商品評価勘定	336,950
未収入金	2,814,334
未収配当金	13,202,040
未収利息	531
差入委託証拠金	1,552,870
流動資産合計	3,700,943,233
資産合計	3,700,943,233
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	34,830
前受金	639,500
未払金	15,231,322
流動負債合計	15,905,652
負債合計	15,905,652
純資産の部	
元本等	
元本	1,575,004,436
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	2,110,033,145
元本等合計	3,685,037,581
純資産合計	3,685,037,581
負債純資産合計	3,700,943,233

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2026年 2月 5日現在]
1． 期首	2025年 2月 6日
期首元本額	652,283,165円
期中追加設定元本額	1,166,256,247円
期中一部解約元本額	243,534,976円
元本の内訳※	
国内株式セレクション（ラップ向け）	812,488,779円
ｅＭＡＸＩＳ　ＪＰＸ日経中小型インデックス	762,515,657円
合計	1,575,004,436円
2． 受益権の総数	1,575,004,436口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1　金融商品の状況に関する事項

区分	自 2025年 2月 6日 至 2026年 2月 5日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第２条第４項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。

区分	自 2025年 2月 6日 至 2026年 2月 5日
２.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
３.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

２　金融商品の時価等に関する事項

区分	［2026年 2月 5日現在］
１.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	［2026年 2月 5日現在］ 当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	33,467,944
合計	33,467,944

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

［2026年 2月 5日現在］

区分	種類	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引 買建	26,033,000	—	26,336,000	303,000
合計		26,033,000	—	26,336,000	303,000

（注）時価の算定方法

１　先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

２　先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

３　契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	［2026年 2月 5日現在］
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.3397円 (23,397円)

附属明細表

第１　有価証券明細表
(1)株式

（単位：円）

	銘　柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1419	タマホーム	5,000	3,870.00	19,350,000	
1429	日本アクア	4,500	880.00	3,960,000	
1879	新日本建設	7,900	2,066.00	16,321,400	
2585	ライフドリンク　カンパニー	10,100	1,597.00	16,129,700	
2929	ファーマフーズ	7,500	671.00	5,032,500	
4044	セントラル硝子	7,200	3,735.00	26,892,000	
4189	ＫＨネオケム	9,500	2,647.00	25,146,500	
4216	旭有機材	3,800	4,830.00	18,354,000	
4251	恵和	3,700	1,366.00	5,054,200	
4368	扶桑化学工業	6,100	7,640.00	46,604,000	
4933	Ｉ－ｎｅ	1,500	1,356.00	2,034,000	
4975	ＪＣＵ	6,200	5,930.00	36,766,000	
4996	クミアイ化学工業	25,600	711.00	18,201,600	
4595	ミズホメディー	5,700	1,794.00	10,225,800	
5351	品川リフラ	7,100	2,179.00	15,470,900	
5352	黒崎播磨	4,700	4,200.00	19,740,000	
5445	東京鐵鋼	2,400	6,300.00	15,120,000	
5480	日本冶金工業	4,000	4,790.00	19,160,000	
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	10,200	2,669.00	27,223,800	
5805	ＳＷＣＣ	6,500	12,140.00	78,910,000	
5857	ＡＲＥホールディングス	23,900	3,880.00	92,732,000	
3433	トーカロ	17,000	2,637.00	44,829,000	
3445	ＲＳ　Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｉｅｓ	4,000	3,810.00	15,240,000	
5911	横河ブリッジホールディングス	10,200	3,160.00	32,232,000	
6101	ツガミ	12,300	3,390.00	41,697,000	
6104	芝浦機械	6,900	4,145.00	28,600,500	
6250	やまびこ	9,400	3,430.00	32,242,000	
6254	野村マイクロ・サイエンス	10,400	3,320.00	34,528,000	
6420	ガリレイ	8,500	3,645.00	30,982,500	
6430	ダイコク電機	2,900	2,828.00	8,201,200	
6490	ＰＩＬＬＡＲ	5,400	6,530.00	35,262,000	
7991	マミヤ・オーピー	2,500	1,552.00	3,880,000	

6590	芝浦メカトロニクス	3,600	27,980.00	100,728,000	
6632	ＪＶＣケンウッド	39,400	1,221.00	48,107,400	
6638	ミマキエンジニアリング	4,800	1,843.00	8,846,400	
6670	ＭＣＪ	24,000	1,538.00	36,912,000	
6777	ｓａｎｔｅｃ　Ｈｏｌｄｉｎｇｓ	2,000	14,830.00	29,660,000	
6779	日本電波工業	6,900	1,059.00	7,307,100	
6787	メイコー	5,200	13,430.00	69,836,000	
6835	アライドテレシスホールディングス	22,500	328.00	7,380,000	
6866	日置電機	3,000	6,410.00	19,230,000	
6890	フェローテック	15,000	5,920.00	88,800,000	
6966	三井ハイテック	29,600	780.00	23,088,000	
6016	ジャパンエンジンコーポレーション	1,800	13,520.00	24,336,000	
7734	理研計器	8,100	3,320.00	26,892,000	
7744	ノーリツ鋼機	16,300	2,274.00	37,066,200	
7745	Ａ＆Ｄホロンホールディングス	7,700	2,387.00	18,379,900	
1518	三井松島ホールディングス	9,800	1,498.00	14,680,400	
7818	トランザクション	6,200	1,232.00	7,638,400	
7826	フルヤ金属	5,400	4,230.00	22,842,000	
7839	ＳＨＯＥＩ	14,900	1,701.00	25,344,900	
7944	ローランド	4,500	3,830.00	17,235,000	
7990	グローブライド	5,400	2,288.00	12,355,200	
3150	グリムス	2,000	2,538.00	5,076,000	
9534	北海道瓦斯	22,800	861.00	19,630,800	
2384	ＳＢＳホールディングス	5,100	3,895.00	19,864,500	
9090	ＡＺ－ＣＯＭ丸和ホールディングス	17,700	967.00	17,115,900	
9110	ＮＳユナイテッド海運	3,600	7,170.00	25,812,000	
9119	飯野海運	21,000	1,543.00	32,403,000	
9308	乾汽船	7,300	1,310.00	9,563,000	
2317	システナ	82,000	478.00	39,196,000	
2326	デジタルアーツ	3,000	5,150.00	15,450,000	
3371	ソフトクリエイトホールディングス	4,700	2,090.00	9,823,000	
3661	エムアップホールディングス	14,100	804.00	11,336,400	
3679	じげん	16,500	463.00	7,639,500	
3687	フィックスターズ	7,900	1,501.00	11,857,900	
3762	テクマトリックス	11,400	1,950.00	22,230,000	
3836	アバントグループ	6,400	1,522.00	9,740,800	
3843	フリービット	3,000	1,625.00	4,875,000	
3844	コムチュア	7,600	1,590.00	12,084,000	
3854	アイル	3,200	2,372.00	7,590,400	
3901	マークラインズ	3,400	1,521.00	5,171,400	
3916	デジタル・インフォメーション・テクノロジ	6,000	1,214.00	7,284,000	
3962	チェンジホールディングス	11,100	1,022.00	11,344,200	

3983	オロ	2,400	2,052.00	4,924,800	
3989	シェアリングテクノロジー	6,300	1,157.00	7,289,100	
4071	プラスアルファ・コンサルティング	7,300	2,073.00	15,132,900	
4371	コアコンセプト・テクノロジー	3,000	1,207.00	3,621,000	
4390	ＩＰＳ	1,700	3,025.00	5,142,500	
4393	バンク・オブ・イノベーション	800	6,250.00	5,000,000	
4413	ボードルア	4,100	1,807.00	7,408,700	
4432	ウイングアーク１ｓｔ	6,000	3,110.00	18,660,000	
4481	ベース	2,400	3,040.00	7,296,000	
4722	フューチャー	12,200	1,837.00	22,411,400	
7595	アルゴグラフィックス	20,500	1,508.00	30,914,000	
9416	ビジョン	12,000	1,291.00	15,492,000	
9424	日本通信	46,400	140.00	6,496,000	
9450	ファイバーゲート	2,600	698.00	1,814,800	
9790	福井コンピュータホールディングス	3,100	3,135.00	9,718,500	
9889	ＪＢＣＣホールディングス	15,200	1,391.00	21,143,200	
2760	東京エレクトロン　デバイス	6,000	3,630.00	21,780,000	
2767	円谷フィールズホールディングス	11,200	1,821.00	20,395,200	
3076	あい　ホールディングス	12,100	2,703.00	32,706,300	
3393	スターティアホールディングス	2,200	2,795.00	6,149,000	
3543	コメダホールディングス	14,400	2,870.00	41,328,000	
7575	日本ライフライン	15,300	1,423.00	21,771,900	
7599	ＩＤＯＭ	18,300	1,527.00	27,944,100	
7685	ＢｕｙＳｅｌｌ　Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｉｅｓ	3,300	4,950.00	16,335,000	
8014	蝶理	3,200	4,235.00	13,552,000	
8020	兼松	33,200	2,073.50	68,840,200	
8032	日本紙パルプ商事	32,100	1,015.00	32,581,500	
8075	神鋼商事	4,600	2,710.00	12,466,000	
8117	中央自動車工業	15,400	2,114.00	32,555,600	
8154	加賀電子	11,200	3,880.00	43,456,000	
9274	ＫＰＰグループホールディングス	15,800	917.00	14,488,600	
9960	東テク	9,000	4,100.00	36,900,000	
2678	アスクル	11,500	1,326.00	15,249,000	
2685	アンドエスティＨＤ	8,400	2,926.00	24,578,400	
2742	ハローズ	3,700	4,715.00	17,445,500	
2780	コメ兵ホールディングス	2,400	3,375.00	8,100,000	
3093	トレジャー・ファクトリー	4,200	1,694.00	7,114,800	
3097	物語コーポレーション	11,600	4,260.00	49,416,000	
3179	シュッピン	6,400	1,243.00	7,955,200	
3186	ネクステージ	13,800	3,410.00	47,058,000	
3399	丸千代山岡家	4,300	3,500.00	15,050,000	
3539	ＪＭホールディングス	8,700	1,782.00	15,503,400	

3561	力の源ホールディングス	4,500	1,475.00	6,637,500	
7508	Ｇ－７ホールディングス	6,600	1,487.00	9,814,200	
9267	Ｇｅｎｋｙ　ＤｒｕｇＳｔｏｒｅｓ	5,300	4,470.00	23,691,000	
9279	ギフトホールディングス	3,400	3,890.00	13,226,000	
9828	Ｇｅｎｋｉ　Ｇｌｏｂａｌ　Ｄｉｎｉｎｇ	3,400	2,990.00	10,166,000	
9974	ベルク	3,600	7,640.00	27,504,000	
7148	ＦＰＧ	17,900	2,164.00	38,735,600	
8595	ジャフコ　グループ	15,100	2,501.50	37,772,650	
8699	ＨＳホールディングス	3,500	1,307.00	4,574,500	
8704	トレイダーズホールディングス	5,700	1,042.00	5,939,400	
8739	スパークス・グループ	6,200	2,005.00	12,431,000	
7187	ジェイリース	4,200	1,425.00	5,985,000	
7199	プレミアグループ	9,600	1,794.00	17,222,400	
7320	Ｓｏｌｖｖｙ	2,600	1,406.00	3,655,600	
8771	イー・ギャランティ	9,200	1,761.00	16,201,200	
166A	タスキホールディングス	15,800	849.00	13,414,200	
2353	日本駐車場開発	67,100	281.00	18,855,100	
2986	ＬＡホールディングス	2,100	10,580.00	22,218,000	
3245	ディア・ライフ	9,600	1,153.00	11,068,800	
3252	地主	4,600	3,380.00	15,548,000	
3271	ＴＨＥグローバル社	3,600	974.00	3,506,400	
3284	フージャースホールディングス	9,800	1,358.00	13,308,400	
3299	ムゲンエステート	4,200	2,236.00	9,391,200	
3452	ビーロット	4,700	1,526.00	7,172,200	
3465	ケイアイスター不動産	2,400	6,420.00	15,408,000	
3475	グッドコムアセット	5,900	1,372.00	8,094,800	
3482	ロードスターキャピタル	3,200	3,070.00	9,824,000	
3486	グローバル・リンク・マネジメント	2,100	2,138.00	4,489,800	
3489	フェイスネットワーク	5,800	830.00	4,814,000	
3496	アズーム	1,300	4,440.00	5,772,000	
3498	霞ヶ関キャピタル	5,600	7,130.00	39,928,000	
8892	エスコン	12,700	1,161.00	14,744,700	
8919	カチタス	15,100	3,090.00	46,659,000	
8923	トーセイ	16,700	1,612.00	26,920,400	
8929	青山財産ネットワークス	8,100	1,504.00	12,182,400	
8934	サンフロンティア不動産	8,300	2,457.00	20,393,100	
2124	ジェイエイシーリクルートメント	21,300	1,013.00	21,576,900	
2146	ＵＴグループ	115,400	214.00	24,695,600	
2148	アイティメディア	3,200	1,719.00	5,500,800	
2157	コシダカホールディングス	16,100	1,187.00	19,110,700	
2168	パソナグループ	6,000	2,041.00	12,246,000	
2170	リンクアンドモチベーション	14,000	507.00	7,098,000	

2175	エス・エム・エス	22,500	1,818.00	40,905,000	
2379	ディップ	10,300	2,063.00	21,248,900	
2395	新日本科学	6,200	1,631.00	10,112,200	
2429	ワールドホールディングス	2,700	2,567.00	6,930,900	
2462	ライク	3,100	1,545.00	4,789,500	
2471	エスプール	15,200	263.00	3,997,600	
2491	バリューコマース	5,200	482.00	2,506,400	
2749	ＪＰホールディングス	15,000	709.00	10,635,000	
3010	ポラリス・ホールディングス	15,000	187.00	2,805,000	
4290	プレステージ・インターナショナル	21,800	689.00	15,020,200	
4318	クイック	14,500	870.00	12,615,000	
4641	アルプス技研	4,900	2,647.00	12,970,300	
4763	クリーク・アンド・リバー社	3,400	1,506.00	5,120,400	
4765	ＳＢＩグローバルアセットマネジメント	11,000	628.00	6,908,000	
4848	フルキャストホールディングス	4,500	1,719.00	7,735,500	
6036	ＫｅｅＰｅｒ技研	3,600	3,330.00	11,988,000	
6058	ベクトル	8,000	1,497.00	11,976,000	
6062	チャーム・ケア・コーポレーション	4,900	1,386.00	6,791,400	
6070	キャリアリンク	2,200	2,709.00	5,959,800	
6071	ＩＢＪ	4,500	736.00	3,312,000	
6080	M&Aキャピタルパートナーズ	4,800	3,440.00	16,512,000	
6088	シグマクシス・ホールディングス	16,600	740.00	12,284,000	
6099	エラン	5,200	719.00	3,738,800	
6183	ベルシステム２４ホールディングス	8,000	1,411.00	11,288,000	
6196	ストライク	2,900	3,955.00	11,469,500	
6197	ソラスト	14,200	958.00	13,603,600	
6200	インソース	12,800	716.00	9,164,800	
6535	アイモバイル	8,700	516.00	4,489,200	
6562	ジーニー	1,900	1,061.00	2,015,900	
7033	マネジメントソリューションズ	3,200	1,295.00	4,144,000	
7047	ポート	2,700	2,135.00	5,764,500	
7071	アンビスホールディングス	12,600	501.00	6,312,600	
7085	カーブスホールディングス	16,100	760.00	12,236,000	
7095	Ｍａｃｂｅｅ　Ｐｌａｎｅｔ	2,500	1,488.00	3,720,000	
7366	ＬＩＴＡＬＩＣＯ	5,300	1,280.00	6,784,000	
9216	ビーウィズ	2,400	1,716.00	4,118,400	
9552	クオンツ総研ホールディングス	6,900	1,139.00	7,859,100	
9619	イチネンホールディングス	5,600	2,132.00	11,939,200	
9621	建設技術研究所	6,100	3,075.00	18,757,500	
9757	船井総研ホールディングス	23,500	1,138.00	26,743,000	
合　計		2,002,800		3,655,827,650	

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

２【ファンドの現況】

【国内株式セレクション（ラップ向け）】

【純資産額計算書】

2026年 2月27日現在
（単位：円）

Ⅰ　資産総額	68,620,748,289
Ⅱ　負債総額	60,743,684
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	68,560,004,605
Ⅳ　発行済口数	24,268,869,298口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	2.8250
（10,000口当たり）	（28,250）

（参考）

ＴＯＰＩＸマザーファンド

純資産額計算書

2026年 2月27日現在
（単位：円）

Ⅰ　資産総額	2,717,844,378,031
Ⅱ　負債総額	49,690,702,513
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	2,668,153,675,518
Ⅳ　発行済口数	531,783,615,327口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	5.0174
（10,000口当たり）	（50,174）

日本株インカム・マザーファンド

純資産額計算書

2026年 2月27日現在
（単位：円）

Ⅰ　資産総額	11,625,172,847
Ⅱ　負債総額	7,217,453
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	11,617,955,394
Ⅳ　発行済口数	1,715,133,367口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	6.7738
（10,000口当たり）	（67,738）

日本株式最小分散インデックスマザーファンド

純資産額計算書

2026年 2月27日現在
（単位：円）

Ⅰ　資産総額	17,427,980,138

Ⅱ　負債総額	1,182,998,697
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	16,244,981,441
Ⅳ　発行済口数	5,842,781,884口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	2.7804
（10,000口当たり）	（27,804）

ジャパン・アクティブ・マザーファンド

純資産額計算書

2026年 2月27日現在
（単位：円）

Ⅰ　資産総額	7,047,418,101
Ⅱ　負債総額	363,622
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	7,047,054,479
Ⅳ　発行済口数	684,788,027口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	10.2909
（10,000口当たり）	（102,909）

日本株ＥＳＧアクティブマザーファンド

純資産額計算書

2026年 2月27日現在
（単位：円）

Ⅰ　資産総額	7,121,397,684
Ⅱ　負債総額	－
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	7,121,397,684
Ⅳ　発行済口数	2,194,034,732口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	3.2458
（10,000口当たり）	（32,458）

ジャパンＥＳＧセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド

純資産額計算書

2026年 2月27日現在
（単位：円）

Ⅰ　資産総額	15,238,280,105
Ⅱ　負債総額	67,081,744
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	15,171,198,361
Ⅳ　発行済口数	5,136,110,812口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	2.9538
（10,000口当たり）	（29,538）

クオリティ企業厳選投資日本株マザーファンド（ＥＳＧ）

純資産額計算書

2026年 2月27日現在

（単位：円）

Ⅰ　資産総額	2,151,204,143
Ⅱ　負債総額	51,630
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	2,151,152,513
Ⅳ　発行済口数	1,148,451,568口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	1.8731
（10,000口当たり）	（18,731）

三菱ＵＦＪ　バリューマザーファンド

純資産額計算書

2026年 2月27日現在

（単位：円）

Ⅰ　資産総額	46,270,936,264
Ⅱ　負債総額	240,456,487
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	46,030,479,777
Ⅳ　発行済口数	4,517,663,654口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	10.1890
（10,000口当たり）	（101,890）

ＪＰＸ日経中小型インデックスマザーファンド

純資産額計算書

2026年 2月27日現在

（単位：円）

Ⅰ　資産総額	4,076,644,376
Ⅱ　負債総額	8,094,339
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	4,068,550,037
Ⅳ　発行済口数	1,588,145,966口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	2.5618
（10,000口当たり）	（25,618）

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

（１）名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（２）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（３）譲渡制限の内容

該当事項はありません。

（４）受益権の譲渡

①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（５）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（６）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

（１）資本金の額等

2026年2月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近５年間における資本金の額の増減はありません。

（２）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社です。会社の機関としては、株主総会の他、取締役会、代表取締役、監査等委員会を設置しています。

株主総会

株主総会は、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更の承認等を行います。

取締役会

取締役会は、株主総会で選任された取締役で構成され、経営の基本方針の決定、内部統制システムの整備、取締役の職務の執行の監督、代表取締役の選定・解職などを行います。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する任意の機関として、経営会議を設置しています。

代表取締役

代表取締役は、取締役会の決議により取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から選定され、当社を代表します。

監査等委員会

監査等委員会は、株主総会で選任された監査等委員である取締役で構成され、取締役の職務執行について監査を行うほか、各監査等委員である取締役は、取締役として取締役会の決議に参加します。

・投資運用の意思決定機構

①投資環境見通しの策定

各運用部は国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

①で策定された投資環境見通しに沿って、各運用部は運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用モニタリング会議を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

⑥管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

⑦ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2026年 2月27日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本　数 （本）	純資産総額 （百万円）
追加型株式投資信託	800	57,571,058
追加型公社債投資信託	16	1,679,398
単位型株式投資信託	69	321,583
単位型公社債投資信託	39	107,296
合　計	924	59,679,335

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

（１）財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、財務諸表等規則第282条及び第306条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（２）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第40期事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第41期事業年度に係る中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

(単位：百万円)

		第39期 (2024年3月31日現在)		第40期 (2025年3月31日現在)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	※2	58,206		37,354
有価証券		15		700
前払費用		679		770
未収入金		138		25
未収委託者報酬		21,064		24,418
未収収益	※2	1,485	※2	1,005
金銭の信託		10,500		1,650
その他		371		398
流動資産合計		92,461		66,325
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	2,936	※1	2,762
器具備品	※1	1,531	※1	1,045
土地		628		628
建設仮勘定		45		747
有形固定資産合計		5,141		5,184
無形固定資産				
電話加入権		15		-
ソフトウェア		5,008		4,452
ソフトウェア仮勘定		1,587		1,003
無形固定資産合計		6,612		5,456
投資その他の資産				
投資有価証券		13,788		10,302
関係会社株式		159		159
投資不動産	※1	1,788	※1	1,712
長期差入保証金		689		690
前払年金費用		47		-
繰延税金資産		1,088		1,640
その他		45		45
貸倒引当金		△23		△23
投資その他の資産合計		17,583		14,526
固定資産合計		29,337		25,166
資産合計		121,799		91,491

(単位：百万円)

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
(負債の部)		

流動負債				
預り金		807		474
未払金				
未払収益分配金		105		114
未払償還金		43		151
未払手数料	※2	7,523		8,878
その他未払金	※2	885	※2	819
未払費用	※2	8,611	※2	10,352
未払消費税等		623		1,211
未払法人税等		2,235		3,187
賞与引当金		1,182		1,308
役員賞与引当金		175		259
その他		12		1
流動負債合計		22,204		26,761
固定負債				
退職給付引当金		1,608		1,654
役員退職慰労引当金		30		25
時効後支払損引当金		250		244
資産除去債務		1,428		1,444
その他		29		29
固定負債合計		3,346		3,398
負債合計		25,551		30,159
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		2,000		2,000
資本剰余金				
資本準備金		3,572		3,572
その他資本剰余金		41,160		41,160
資本剰余金合計		44,732		44,732
利益剰余金				
利益準備金		342		342
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998		-
繰越利益剰余金		40,236		12,846
利益剰余金合計		47,577		13,189
株主資本合計		94,310		59,921

(単位：百万円)

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,937	1,410
評価・換算差額等合計	1,937	1,410
純資産合計	96,247	61,332
負債純資産合計	121,799	91,491

（２）【損益計算書】

（単位：百万円）

		第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
営業収益			
委託者報酬		98,635	114,618
投資顧問料		3,117	3,645
その他営業収益		148	2
営業収益合計		101,901	118,266
営業費用			
支払手数料	※4	34,494	39,884
広告宣伝費		593	692
公告費		1	0
調査費			
調査費		3,537	4,604
委託調査費		27,296	32,816
事務委託費		1,861	2,486
営業雑経費			
通信費		137	156
印刷費		390	389
協会費		68	88
諸会費		20	23
事務機器関連費		2,531	2,925
その他営業雑経費		139	-
営業費用合計		71,070	84,071
一般管理費			
給料			
役員報酬		400	469
給料・手当		7,202	7,985
賞与引当金繰入		1,182	1,308
役員賞与引当金繰入		175	259
福利厚生費		1,424	1,538
交際費		10	12
旅費交通費		108	132
租税公課		397	478
不動産賃借料		728	644
退職給付費用		381	377
固定資産減価償却費		2,469	2,383
諸経費		490	1,174
一般管理費合計		14,971	16,765
営業利益		15,859	17,429

（単位：百万円）

	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
営業外収益		

受取配当金		54		107
受取利息	※4	12		12
投資有価証券償還益		204		29
収益分配金等時効完成分		17		4
受取賃貸料	※4	162		214
その他		44		22
営業外収益合計		496		390
営業外費用				
投資有価証券償還損		234		7
時効後支払損引当金繰入		-		15
事務過誤費		10		7
賃貸関連費用		108		188
その他		25		9
営業外費用合計		380		227
経常利益		15,975		17,592
特別利益				
投資有価証券売却益		464		739
固定資産売却益	※1	16		-
資産除去債務履行差額		87		-
特別利益合計		568		739
特別損失				
投資有価証券売却損		57		138
投資有価証券評価損		31		-
固定資産除却損	※3	20	※3	18
固定資産売却損	※2	65	※2	6
減損損失		-	※5	1,306
企業結合関連費用	※6	1,187		-
事業譲渡関連損失		-	※7	491
特別損失合計		1,361		1,961
税引前当期純利益		15,182		16,371
法人税、住民税及び事業税	※4	4,542	※4	5,356
法人税等調整額		102		△344
法人税等合計		4,644		5,011
当期純利益		10,537		11,359

（３）【株主資本等変動計算書】

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	3,572	41,160	44,732
当期変動額				
企業結合による増加				
剰余金の配当				

当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	―	―	―	―
当期末残高	2,000	3,572	41,160	44,732

	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	342	6,998	33,267	40,608	87,341
当期変動額					
企業結合による増加			1,602	1,602	1,602
剰余金の配当			△5,171	△5,171	△5,171
当期純利益			10,537	10,537	10,537
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	―	―	6,969	6,969	6,969
当期末残高	342	6,998	40,236	47,577	94,310

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	672	672	88,013
当期変動額			
企業結合による増加			1,602
剰余金の配当			△5,171
当期純利益			10,537
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,265	1,265	1,265
当期変動額合計	1,265	1,265	8,234
当期末残高	1,937	1,937	96,247

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	3,572	41,160	44,732
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	―	―	―	―

当期末残高	2,000	3,572	41,160	44,732

	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	342	6,998	40,236	47,577	94,310
当期変動額					
剰余金の配当			△45,747	△45,747	△45,747
当期純利益			11,359	11,359	11,359
別途積立金の取崩		△6,998	6,998	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6,998	△27,390	△34,388	△34,388
当期末残高	342	—	12,846	13,189	59,921

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,937	1,937	96,247
当期変動額			
剰余金の配当			△45,747
当期純利益			11,359
別途積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△527	△527	△527
当期変動額合計	△527	△527	△34,915
当期末残高	1,410	1,410	61,332

[注記事項]

（重要な会計方針）

1.有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)その他有価証券

市場価格のない株式等及び投資事業有限責任組合等への出資以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2.金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産及び投資不動産
定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	3年～20年
投資不動産	3年～50年

(2)無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5.引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(2)賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
(3)役員賞与引当金
役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
(4)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。
(5)役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(6)時効後支払損引当金
時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6.収益及び費用の計上基準
当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
(1)委託者報酬
投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。
(2)投資顧問料
顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7.その他財務諸表作成のための基礎となる事項
グループ通算制度の適用
グループ通算制度を適用しております。

（未適用の会計基準等）
「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号　2024年9月13日　企業会計基準委員会）

「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号　2024年9月13日　企業会計基準委員会）等

(1)概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2)適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（貸借対照表関係）

※1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
建物	498百万円	682百万円
器具備品	1,643百万円	2,168百万円
投資不動産	211百万円	288百万円

※2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
預金	39,776百万円	－
未収収益	12百万円	16百万円
未払手数料	886百万円	－
その他未払金	105百万円	43百万円
未払費用	599百万円	29百万円

（損益計算書関係）

※1.固定資産売却益の内訳

	第39期 （自　2023年4月1日 至　2024年3月31日）	第40期 （自　2024年4月1日 至　2025年3月31日）
器具備品	16百万円	－
計	16百万円	－

※2.固定資産売却損の内訳

	第39期 （自　2023年4月1日 至　2024年3月31日）	第40期 （自　2024年4月1日 至　2025年3月31日）
器具備品	65百万円	6百万円
計	65百万円	6百万円

※3.固定資産除却損の内訳

	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
建物	15百万円	－
器具備品	3百万円	2百万円
ソフトウェア	0百万円	－
電話加入権	－	15百万円
計	20百万円	18百万円

※4.関係会社に対する主な取引
区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
支払手数料	5,006百万円	－
受取利息	12百万円	－
受取賃貸料	152百万円	－
法人税、住民税及び事業税	132百万円	42百万円

※5.減損損失
第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
該当事項はありません。

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都港区（本社）	インターネット直販サービス	ソフトウェア	1,306百万円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。
現行のソフトウェアについて、利用終了が見込まれたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。
なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮しておりません。

※6.企業結合関連費用
第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
企業結合に伴うものであり、主にシステム統合費用などであります。

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
該当事項はありません。

※7.事業譲渡関連損失
第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
該当事項はありません。

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
吸収分割に伴うものであり、データ移管に伴うシステム対応費用であります。

（株主資本等変動計算書関係）
第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 （株）	当事業年度増加 株式数 （株）	当事業年度減少 株式数 （株）	当事業年度末 株式数 （株）

発行済株式				
普通株式	211,581	―	―	211,581
合計	211,581	―	―	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

2023年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	5,171百万円
②	１株当たり配当額	24,440円
③	基準日	2023年3月31日
④	効力発生日	2023年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	45,747百万円
②	配当の原資	利益剰余金
③	１株当たり配当額	216,218円
④	基準日	2024年3月31日
⑤	効力発生日	2024年6月27日

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数 （株）	当事業年度増加株式数 （株）	当事業年度減少株式数 （株）	当事業年度末株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	211,581	―	―	211,581
合計	211,581	―	―	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

2024年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	45,747百万円
②	１株当たり配当額	216,218円
③	基準日	2024年3月31日
④	効力発生日	2024年6月27日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①	配当金の総額	6,770百万円
②	配当の原資	利益剰余金
③	１株当たり配当額	31,998円
④	基準日	2025年3月31日
⑤	効力発生日	2025年6月27日

（リース取引関係）

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第39期（2024年3月31日現在）	第40期（2025年3月31日現在）
1年内	681百万円	681百万円
1年超	851百万円	170百万円
合計	1,532百万円	851百万円

（金融商品関係）

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び投資事業有限責任組合等への出資は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第39期(2024年3月31日現在)

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 有価証券	15	15	－
(2) 金銭の信託	10,500	10,500	－
(3) 投資有価証券	13,788	13,788	－
資産計	24,303	24,303	－

（注1）　「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）　市場価格のない株式等

関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 159百万円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

（注3）　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（注4）　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第39期(2024年3月31日現在)　　**（単位：百万円）**

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	58,206	－	－	－
金銭の信託	10,500	－	－	－
未収委託者報酬	21,064	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	15	5,351	347	11
合計	89,786	5,351	347	11

第40期(2025年3月31日現在)

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	37,354	37,352	△1
(2) 有価証券	700	700	－
(3) 金銭の信託	1,650	1,650	－
(4) 投資有価証券	10,099	10,099	－
資産計	49,805	49,803	△1

（注1）　「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）　市場価格のない株式等及び投資事業有限責任組合等への出資

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額159百万円）は、市場価格がないため、記

載しておりません。また投資有価証券のうち、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-16項を適用した投資事業有限責任組合等への出資（当事業年度の貸借対照表計上額202百万円）は上記に含めておりません。

（注3）　現金及び預金に含まれるコーラブル預金（定期預金）（貸借対照表計上額1,000百万円）の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。その他の現金及び預金（貸借対照表計上額36,354百万円）については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、当該帳簿価額によっております。

（注4）　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（注5）　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第40期(2025年3月31日現在)　（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	37,354	―	―	―
金銭の信託	1,650	―	―	―
未収委託者報酬	24,418	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	700	3,248	268	11
合計	64,124	3,248	268	11

3.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：　観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：　観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：　観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

第39期(2024年3月31日現在)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	―	15	―	15
金銭の信託	―	10,500	―	10,500
投資有価証券	2,014	11,773	―	13,788
資産計	2,014	22,288	―	24,303

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しておりま

す。

第40期(2025年3月31日現在)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	－	700	－	700
金銭の信託	－	1,650	－	1,650
投資有価証券	2,601	7,498	－	10,099
資産計	2,601	9,849	－	12,450

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

第39期(2024年3月31日現在)

該当事項はありません。

第40期(2025年3月31日現在)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び預金	－	998	－	998
資産計	－	998	－	998

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

現金及び預金

コーラブル預金（定期預金）は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

その他の現金及び預金（貸借対照表計上額36,354百万円）は、上記に含めておりません。

（有価証券関係）

1.子会社株式及び関連会社株式

第39期（2024年3月31日現在）及び第40期（2025年3月31日現在）

関連会社株式（貸借対照表計上額は159百万円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2.その他有価証券

第39期(2024年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	－	－	－
	債券	－	－	－
	その他	17,364	14,269	3,094
	小計	17,364	14,269	3,094
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	－	－	－
	債券	－	－	－
	その他	6,939	7,241	△301
	小計	6,939	7,241	△301

合計	24,303	21,511	2,792

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,500百万円、取得原価は10,500百万円）を含めております。

第40期(2025年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	9,857	7,508	2,348
	小計	9,857	7,508	2,348
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	2,795	3,086	△290
	小計	2,795	3,086	△290
合計		12,652	10,594	2,058

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は1,650百万円、取得原価は1,650百万円）及び投資事業有限責任組合等への出資（貸借対照表計上額は202百万円、取得原価は202百万円）を含めております。

3.売却したその他有価証券

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	―	―	―
債券	―	―	―
その他	3,750	464	57
合計	3,750	464	57

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	―	―	―
債券	―	―	―
その他	4,044	739	138
合計	4,044	739	138

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について31百万円（その他有価証券のその他31百万円）減損処理を行っております。

当事業年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
退職給付債務の期首残高	3,582 百万円	3,652 百万円

勤務費用	182	180
利息費用	39	47
数理計算上の差異の発生額	△79	△207
退職給付の支払額	△300	△236
過去勤務費用の発生額	―	―
企業結合による影響額	226	―
退職給付債務の期末残高	3,652	3,437

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
年金資産の期首残高	2,425 百万円	2,492 百万円
期待運用収益	43	44
数理計算上の差異の発生額	227	△62
事業主からの拠出額	―	―
退職給付の支払額	△204	△116
退職給付制度終了に伴う調整額	―	△8
年金資産の期末残高	2,492	2,350

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	2,250 百万円	2,018 百万円
年金資産	△2,492	△2,350
	△242	△332
非積立型制度の退職給付債務	1,401	1,418
未積立退職給付債務	1,159	1,086
未認識数理計算上の差異	558	660
未認識過去勤務費用	△157	△92
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,560	1,654
退職給付引当金	1,608	1,654
前払年金費用	△47	―
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,560	1,654

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
勤務費用	182 百万円	180 百万円
利息費用	39	47
期待運用収益	△43	△44
数理計算上の差異の費用処理額	△29	△43
過去勤務費用の費用処理額	65	65

退職給付制度の統合に係る調整額	34	―
その他	2	△0
確定給付制度に係る退職給付費用	251	204

（注）「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。「退職給付制度の統合に係る調整額」は企業結合関連費用の一部として特別損失に計上しております。

(5)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
債券	62.0 %	64.7 %
株式	35.9	33.2
その他	2.1	2.1
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
割引率	1.39～1.41%	2.07～2.11%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度164百万円、当事業年度172百万円であります。

（税効果会計関係）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	389百万円	392百万円
投資有価証券評価損	30	28
未払事業税	126	173
賞与引当金	362	400
役員賞与引当金	33	48
役員退職慰労引当金	9	8
退職給付引当金	492	521
減価償却超過額	199	291
資産除去債務	16	52
時効後支払損引当金	76	77
その他	227	296
繰延税金資産　小計	1,963	2,290
評価性引当額	―	―
繰延税金資産　合計	1,963	2,290

繰延税金負債		
前払年金費用	△14	―
その他有価証券評価差額金	△855	△648
その他	△5	△1
繰延税金負債　合計	△875	△649
繰延税金資産の純額	1,088	1,640

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第39期（2024年3月31日現在）及び第40期（2025年3月31日現在）
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3.法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に公布され、2026年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引上げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2025年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.62%、2026年4月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%から31.52%に変更しております。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が23百万円増加、その他有価証券評価差額金が17百万円、法人税等調整額が41百万円減少しております。

（資産除去債務関係）
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
1.当該資産除去債務の概要
建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
2.当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3.当該資産除去債務の総額の増減

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
期首残高	―	1,428百万円
有形固定資産の取得に伴う増加	1,420百万円	―
時の経過による調整額	7百万円	15百万円
期末残高	1,428百万円	1,444百万円

（収益認識関係）
1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報
収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。
2.顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6.収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。
3.顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第39期（自2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1.製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1.関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注5）	科目	期末残高（注5）
親会社	㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社業	被所有間接100.0%	グループ通算制度	グループ通算制度に伴う通算税効果額（注1）	132百万円	その他未払金	105百万円
親会社	三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279百万円	信託業、銀行業	被所有直接100.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 投資の助言 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注2） 投資助言料（注3）	5,006百万円 463百万円	未払手数料 未払費用	886百万円 260百万円

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注5）	科目	期末残高（注5）

親会社	㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社業	被所有直接100.0%	グループ通算制度 経営管理 役員の兼任	グループ通算制度に伴う通算税効果額（注1） 経営管理手数料（注4）	42百万円 508百万円	その他未払金	43百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．グループ通算制度に基づく通算税効果額であります。
２．投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
３．投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
４．経営管理手数料については、経営管理契約に基づく取引条件によっております。
５．上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注4）	科目	期末残高（注4）
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	4,354百万円	未払手数料	1,028百万円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	7,493百万円	未払手数料	1,449百万円

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注4）	科目	期末残高（注4）
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279百万円	信託業、銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 投資の助言 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1） 投資助言料（注2）	5,310百万円 451百万円	未払手数料 未払費用	952百万円 237百万円

同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	4,747百万円	未払手数料	1,115百万円
						取引銀行	コーラブル預金の預入（注3）	1,000百万円	現金及び預金	1,000百万円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	8,404百万円	未払手数料	1,572百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)１．投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

２．投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

３．預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。

４．上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

（１株当たり情報）

	第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
１株当たり純資産額	454,898.22円	289,876.37円
１株当たり当期純利益金額	49,804.10円	53,688.15円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
当期純利益金額　（百万円）	10,537	11,359
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	10,537	11,359
普通株式の期中平均株式数　（株）	211,581	211,581

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

		第41期中間会計期間 (2025年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		30,808
有価証券		2,023
前払費用		922
未収入金		6
未収委託者報酬		26,674
未収収益		1,388
金銭の信託		3,151
その他		368
流動資産合計		65,343
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1	2,673
器具備品	※1	741
土地		628
建設仮勘定		1,001
有形固定資産合計		5,045
無形固定資産		
ソフトウェア		4,285
ソフトウェア仮勘定		1,312
無形固定資産合計		5,597
投資その他の資産		
投資有価証券		12,447
関係会社株式		159
投資不動産	※1	1,676
長期差入保証金		689
繰延税金資産		1,421
その他		45
貸倒引当金		△23
投資その他の資産合計		16,417
固定資産合計		27,060
資産合計		92,404

(単位：百万円)

		第41期中間会計期間 (2025年9月30日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金		1,064
未払金		
未払収益分配金		130
未払償還金		151
未払手数料		9,701
その他未払金		786
未払費用		9,436
未払消費税等	※2	818
未払法人税等		3,125
賞与引当金		1,320
役員賞与引当金		137
その他		61
流動負債合計		26,733

固定負債	
退職給付引当金	1,696
役員退職慰労引当金	11
時効後支払損引当金	242
資産除去債務	1,452
その他	29
固定負債合計	3,432
負債合計	30,165
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000
資本剰余金	
資本準備金	3,572
その他資本剰余金	41,160
資本剰余金合計	44,732
利益剰余金	
利益準備金	342
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	13,222
利益剰余金合計	13,565
株主資本合計	60,298

(単位：百万円)

	第41期中間会計期間 (2025年9月30日現在)
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,940
評価・換算差額等合計	1,940
純資産合計	62,239
負債純資産合計	92,404

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

	第41期中間会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
営業収益	
委託者報酬	60,270
投資顧問料	1,921
営業収益合計	62,192
営業費用	
支払手数料	21,483
広告宣伝費	266
公告費	0
調査費	
調査費	2,462
委託調査費	16,834
事務委託費	945
営業雑経費	
通信費	71
印刷費	203

協会費		50
諸会費		13
事務機器関連費		1,593
営業費用合計		43,923
一般管理費		
給料		
役員報酬		247
給料・手当		3,635
賞与引当金繰入		1,195
役員賞与引当金繰入		137
福利厚生費		771
交際費		6
旅費交通費		88
租税公課		353
不動産賃借料		321
退職給付費用		190
固定資産減価償却費	※	1,256
諸経費		568
一般管理費合計		8,773
営業利益		9,494

（単位：百万円）

		第41期中間会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
営業外収益		
受取配当金		67
有価証券利息		2
受取利息		37
投資有価証券償還益		4
収益分配金等時効完成分		56
受取賃貸料		103
その他		5
営業外収益合計		278
営業外費用		
投資有価証券償還損		0
事務過誤費		18
賃貸関連費用	※	92
投資事業組合運用損		12
その他		1
営業外費用合計		124
経常利益		9,648
特別利益		
投資有価証券売却益		299
特別利益合計		299
特別損失		
投資有価証券売却損		14
固定資産除却損		0
特別損失合計		14
税引前中間純利益		9,933
法人税、住民税及び事業税		2,813
法人税等調整額		△26
法人税等合計		2,787

中間純利益	7,146

(3)中間株主資本等変動計算書

第41期中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	3,572	41,160	44,732
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	―	―	―	―
当中間期末残高	2,000	3,572	41,160	44,732

	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
		繰越利益剰余金		
当期首残高	342	12,846	13,189	59,921
当中間期変動額				
剰余金の配当		△6,770	△6,770	△6,770
中間純利益		7,146	7,146	7,146
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	―	376	376	376
当中間期末残高	342	13,222	13,565	60,298

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,410	1,410	61,332
当中間期変動額			
剰余金の配当			△6,770
中間純利益			7,146
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	530	530	530
当中間期変動額合計	530	530	906
当中間期末残高	1,940	1,940	62,239

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等及び投資事業有限責任組合等への出資以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純

額で取り込む方法によっております。

2．金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	3年～20年
投資不動産	3年～50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5．収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

6．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7．その他中間財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

[注記事項]

（中間貸借対照表関係）

※1　減価償却累計額

	第41期中間会計期間 （2025年9月30日現在）
建物	773百万円
器具備品	2,486百万円
投資不動産	323百万円

※2　消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

※　減価償却実施額

	第41期中間会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
有形固定資産	414百万円
無形固定資産	857百万円
投資不動産	35百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第41期中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	－	－	211,581
合計	211,581	－	－	211,581

2．配当に関する事項

2025年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	6,770百万円
②	配当の原資	利益剰余金
③	１株当たり配当額	31,998円
④	基準日	2025年3月31日
⑤	効力発生日	2025年6月27日

（リース取引関係）

第41期中間会計期間(2025年9月30日現在)

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内　512百万円

1年超	5百万円
合　　計	517百万円

（金融商品関係）

第41期中間会計期間(2025年9月30日現在)

1．金融商品の時価等に関する事項

2025年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下、「時価算定適用指針」という。）第24-16項を適用した投資事業有限責任組合等への出資は、次表には含まれておりません（（注3）参照）。

	中間貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)　有価証券	2,023	2,023	－
(2)　金銭の信託	3,151	3,151	－
(3)　投資有価証券	12,264	12,264	－
資産計	17,439	17,439	－

(注1)　「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2)　投資有価証券には、時価算定適用指針第24-3項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(注3)　市場価格のない株式等、時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用した投資事業有限責任
組合等への出資

関連会社株式（中間貸借対照表計上額159百万円）は、市場価格がないため、記載しておりません。また投資有価証券のうち、時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用した投資事業有限責任組合等への出資（中間貸借対照表計上額183百万円）は上記に含めておりません。

(注4)　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

なお、時価算定適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託は、次表には含めておりません（（1）＊参照）。

レベル1の時価：　観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：　観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：　観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	1,999	24	－	2,023
金銭の信託	－	3,151	－	3,151
投資有価証券(＊)	3,825	8,138	－	11,964
資産計	5,825	11,314	－	17,139

（＊）時価算定適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託（中間貸借対照表計上額 300百万円）は、上記には含めておりません。

(注1)　時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）及び国債は相場価格を用いて評価しております。ETF及び国債は活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。時価算定適用指針第24-3項の取扱いを適用し、基準価額を時価とみなした投資信託はレベルを付しておりません。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2)　時価算定適用指針第 24-3 項の取扱いを適用した投資信託に関する情報

期首残高から中間期末残高への調整表

(単位：百万円)

区分	期首残高	当中間会計期間の損益に計上した額	その他有価証券評価差額金に計上した額	購入、売却及び償還による変動額	基準価額を時価とみなすこととした額	基準価額を時価とみなさないこととした額	中間期末残高	当中間会計期間の損益に計上した額のうち中間貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
投資有価証券（その他有価証券）	―	―	0	300	―	―	300	―

(注) 中間決算日における解約等に関する制限の主な内容は、解約不可とされるものが300百万円であります。

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

該当事項はありません。

（有価証券関係）

第41期中間会計期間（2025年9月30日現在）

1．子会社及び関連会社株式

関連会社株式（中間貸借対照表計上額　159百万円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2．その他有価証券

	種類	中間貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	13,415	10,272	3,143
	小　計	13,415	10,272	3,143
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	―	―	―
	債券	1,999	1,999	△0
	その他	2,024	2,327	△302
	小　計	4,023	4,326	△302
合　計		17,439	14,598	2,840

(注)「その他」には、中間貸借対照表の「金銭の信託」（中間貸借対照表計上額　3,151百万円、取得原価3,150百万円）を含めております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	第41期中間会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
期首残高	1,444百万円
有形固定資産の取得に伴う増加	―
時の経過による調整額	7百万円
中間期末残高	1,452百万円

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第41期中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第41期中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第41期中間会計期間 （2025年9月30日現在）
1株当たり純資産額	294,161.99円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額（百万円）	62,239
普通株式に係る中間期末の純資産額（百万円）	62,239
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数（株）	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第41期中間会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
1株当たり中間純利益金額	33,775.75円

(算定上の基礎)	
中間純利益金額（百万円）	7,146
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―
普通株式に係る中間純利益金額（百万円）	7,146
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

①自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

④委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

⑤上記③④に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

①定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

②訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

（１）受託会社

①名称：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

②資本金の額：324,279百万円（2025年９月末現在）

③事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

（２）販売会社

①名称	②資本金の額 （2025年９月末現在）	③事業の内容
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	324,279　百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。

２【関係業務の概要】

（１）受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

（２）販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

３【資本関係】

該当ありません。（2026年2月末現在）

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が３％以上のものを記載しています。

第３【その他】

（１）目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、また使用開始日、ファンドの形態、申込みに係る事項、ファンド専用サイトのアドレス、ファンドの管理番号などを記載することがあります。

（２）投資信託説明書（交付目論見書）に、以下の趣旨の文言の全部または一部および有価証券届出書の主要内容を記載することがあります。

- **ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。**
- **本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。**
- **ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。**
- **ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認します。**
- **ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。**
- **請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。（請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。）**
- **有価証券届出書の効力の発生の有無については、委託会社のホームページにて確認いただけます。効力が発生するまでに、本書の記載内容が訂正される場合があります。**

（３）投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。

（４）目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。

（５）投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。

（６）目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。

（７）目論見書に委託会社のホームページアドレス等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

2025年 6月 6日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

取　締　役　会　　御　中

有限責任監査法人ト　ー　マ　ツ
東　京　事　務　所

指定有限責任社員　業務執行社員	公認会計士	鶴　見　将　史
指定有限責任社員　業務執行社員	公認会計士	田　嶋　大　士

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。**
- **財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。**
- **経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。**
- **経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．　上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
　　２．　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2026年4月8日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
取 締 役 会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　久保　直毅

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　西郷　篤

監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国内株式セレクション（ラップ向け）の2025年2月6日から2026年2月5日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国内株式セレクション（ラップ向け）の2026年2月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容
その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。
当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。
財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。
当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。
その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。**
- **財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。**
- **経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。**
- **経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。**

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年12月5日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　　御　中

有限責任監査法人トーマツ
東　京　事　務　所

指定有限責任社員　業務執行社員	公認会計士	鶴　見　将　史
指定有限責任社員　業務執行社員	公認会計士	田　嶋　大　士

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社の2025年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。**
- **中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。**
- **経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。**
- **経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．　上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
２．　XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。